

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当			
	目	教育委員会費	連絡先	(078)918-5054			
	事業	教育委員会運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 明石市教育委員会会議規則 他			
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	教育委員会の意思決定機関である教育委員会会議において活発な議論が行われ、適切な判断による意思決定を行う。教育委員会会議の成果や教育委員の活動を市民に広く認知する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数	令和6年度	人	20
教育委員会ホームページアクセス数	教育行政への市民関心度	令和6年度	回	135,000	
事業内容	1 教育委員会会議の開催				
	＜令和4年度＞ 23回開催（議案 31件、報告案件 34件）				
	＜令和5年度＞ 23回開催（議案 32件、報告案件 35件）				
	＜令和6年度見込＞ 24回開催（議案 30件、報告案件 40件）				
	2 教育委員の活動				
	＜令和4年度＞ 協議会、研修会等への出席 のべ23回 学校や教育関係施設への訪問 のべ 5回 教育委員協議会 11回開催				
	＜令和5年度＞ 協議会、研修会等への出席 のべ22回 学校や教育関係施設への訪問 のべ 8回 教育委員協議会 6回開催				
	＜令和6年度見込＞ 協議会、研修会等への出席 のべ35回 学校や教育関係施設への訪問 のべ10回 教育委員協議会 10回開催				
	3 ホームページを通じた教育委員会会議及び教育委員活動の周知				
	＜令和4年度＞ 議事録 23回分、活動記録 34件分				
＜令和5年度＞ 議事録 23回分、活動記録 36件分					
＜令和6年度見込＞ 議事録 24回分、活動記録 30件分					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	8,277	15,660	23,937	0	0	0	23,937	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	8,532	12,560	21,092	0	0	0	21,092								
05決算	8,367	12,560	20,927	0	0	0	20,927					再任用	0.25	その他	0.00
06当初予算	8,432	12,660	21,092	0	0	0	21,092					任期付	1.00	合計	2.35

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	委員4名分	8,247		報酬	委員4名分	8,247
	旅費	加入団体の総会や研修会への出席	34		旅費	加入団体の総会や研修会への出席	35
	交際費	慶弔費 他	79		交際費	慶弔費 他	140
	需用費	消耗品 他	7		需用費	消耗品 他	10
	合計				8,367	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-001	事務事業名	教育委員会運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数			22	21	20
		令和6年度	人	20			
	教育委員会ホームページアクセス数	教育行政への市民関心度			153,194	— ※無料解析ツールの 仕様変更により 数値取得できず	135,000
		令和6年度	回	135,000			

指標で表せない成果

急遽来庁が難しくなった教育委員について、オンライン会議ツールの活用により、定例会へのオンライン出席が可能となり、参加機会を確保できた。トライやるウィークに参加する中学生と、教育委員による模擬教育委員会を開催し、中学生への教育委員の活動の周知に努めるとともに、子どもたちの声を教育委員が直接聞いて議論することができた。
新しく開設された明石市立明石商業高等学校福祉科に教育委員全員で視察を行うと同時に、同校で定例教育委員会を開催した。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	教育委員会には、教育行政の政治的中立性や継続性・安定性の確保、中立的な意思決定を担保するため、多様な属性を持つ委員の合議制、また専門家だけでなく、幅広く地域住民や保護者等の意向を反映した教育行政の実現が要請されている。 教育委員会は教育行政に係る合議制の執行機関であり、一層の審議の活性化・透明化に取り組んでいく。 また、教育委員は総合教育会議に出席し、市長と教育の重点的な施策等について協議し、教育行政の推進に取り組んでいく。					

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会事務局運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5054				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	教育委員会事務局運営事業	根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・明石市教育委員会の権限の一部を教育長に委任する規則他				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	教育委員会事務局職員を適正に配置し、事務局業務を適切かつ効率的に遂行する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
事業内容	<p>1 教育振興基本計画の推進 2022年度から2030年度までを計画期間とする第3期あかし教育プラン(教育振興基本計画)を着実に推進するため、毎年の社会変化や予算を踏まえて、次年度の具体的な取組やねらい等を「アクションプラン(実行計画)」にとりまとめ、計画的に事業を推進する。</p> <p>2 教育委員会による点検・評価 毎年策定する「アクションプラン(実行計画)」に定めた項目に沿って、取組結果や成果指標を点検評価シートにとりまとめるとともに、教育委員や学識経験者とのヒアリングを実施し、いただいた意見を次年度の取組改善に繋げる。また、点検評価報告書は市議会に報告する。</p> <p>3 用務員研修 <令和4年度> 全体研修(資料、動画による自主学習)、新人研修、実務研修等を実施 振動工具取扱作業講習、刈払機等取扱作業安全教育等を実施 <令和5年度> 全体研修、新人研修、実務研修等を実施 チェーンソーによる伐木作業等にかかる特別教育を実施 <令和6年度見込> 全体研修、新人研修、実務研修等を実施 チェーンソーによる伐木作業等にかかる特別教育を実施</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○				○										

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	6,556	50,895	57,451	0	0	3,737	53,714	正規	4.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	8,410	36,025	44,435	0	0	13,480	30,955		再任用		0.35
05決算	7,332	36,025	43,357	0	0	5,887	37,470	任期付	1.90	合計	6.90
06当初予算	7,842	39,545	47,387	0	0	14,000	33,387				

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	職員旅費 他	1,787		旅費	職員旅費 他	1,885
需用費	消耗品、修繕料等	2,966	需用費	消耗品、修繕料等	2,980		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	816	使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,000		
備品購入費	用務員作業工具	713	備品購入費	用務員作業工具	160		
負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	731	負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	955		
その他	報償費、委託料等	319	その他	報償費、委託料等	862		
合計			7,332	合計			7,842

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-002	事務事業名	教育委員会事務局運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
事務事業の点検・評価により、毎年、教育委員会内の事務事業の改善が図られている。 毎年アクションプランを策定し、事業の進捗管理を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事務局は教育委員会で決定した事務について、教育長の指揮・監督のもと、適切に執行する職務を担っており、円滑な教育行政を推進するため、教育委員と事務局の情報共有を一層図っていく必要がある。 令和4年2月に策定した第3期 あかし教育プラン(教育振興基本計画)に基づき、基本理念『やさしさ・創造力・自分らしさを未来へ～「SDGs未来安心都市・明石」の担い手づくり～」の実現を目指した取組を推進していく。 なお、取組の進捗については、教育に関する事務事業の点検・評価を適切に行い、スクラップアンドビルドによる社会的なニーズに応じた、効率的かつ効果的な事業の推進と市民への情報公開をすすめる。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員安全衛生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 003					
			分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当						
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5054						
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度				
	事業	職員安全衛生事業		根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市教育委員会職員安全衛生規程ほか						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他		
	6-4 組織力・職員力の向上			委託	○	指定管理					
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	労働安全衛生法、明石市教育委員会職員安全衛生規程等に基づき教育委員会職員の職場における安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進し、職員の心及び体の健康の保持増進を図る。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
	災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。				令和6年度	件	0		
私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。				令和6年度	件	0			
事業内容	1 職場における安全衛生管理体制の確立（衛生管理者、衛生推進者等の養成等）									
	2 職員の安全衛生に係る事業等の実施（健康診断、安全衛生委員会開催、産業医職場巡視等） (1)安全衛生委員会の開催 毎月1回 (2)産業医職場巡視 <令和4年度> 4箇所 <令和5年度> 4箇所 <令和6年度見込> 4箇所									
	3 職員の公務災害に関する事務									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	4,942	9,180	14,122	0	0	679	13,443	正規	0.85	アルバイト	0.00
05当初予算	5,197	7,725	12,922	0	0	668	12,254	再任用	0.15	その他	0.00
05決算	4,608	7,725	12,333	0	0	930	11,403	任期付	0.10	合計	1.10
06当初予算	5,201	7,205	12,406	0	0	1,154	11,252				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	産業医報酬	1,080		報酬	産業医報酬	1,080
	旅費	出張旅費	19		旅費	出張旅費	30
	需用費	消耗品費	7		需用費	消耗品費	15
	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	10		役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	21
	委託料	健康診断業務委託	3,489		委託料	健康診断業務委託	4,000
	負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	3		負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	55
	合計				4,608	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-003	事務事業名	職員安全衛生事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。			6	6	0
		令和6年度	件	0			
	私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。			7	6	0
		令和6年度	件	0			
指標で表せない成果							
安全で衛生的な職場の環境づくりや健康増進を図ることにより業務の向上につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
安全な職場環境を確保し、労働災害事故の発生を防ぐとともに、職員の健康増進を図るため、安全衛生事業を法令に基づき事業者の責務として実施するものであり、今後とも安全衛生に関する専門知識を有する職員の育成など体制強化を図りながら、確実かつ継続的に取り組んでいく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	就学事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当			
	目	事務局費	連絡先	(078)918-5054			
	事業	就学事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、学校教育法施行令 教育委員会附属機関の設置に関する条例			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童生徒とその保護者に対し、入学通知書の発行、転校に伴う手続きや指定外・区域外通学の許可等を円滑に実施することにより、義務教育を受ける機会を確保するとともに、明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申する明石市通学区域審議会を運営し、適正な通学区域の実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	入学や転校など、児童生徒の市立小中学校への就学に関する事務を行うとともに、児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、必要に応じて通学区域審議会を開催し、適正な通学区域のあり方について協議を行う。				
	<p>1 小中学校への新入学(人数は5月1日現在)</p> <p>令和4年度: 小学校2,796人 中学校2,489人 令和5年度: 小学校2,785人 中学校2,474人 令和6年度: 小学校2,845人 中学校2,631人</p> <p>2 通学区域審議会の開催</p> <p>令和4年度: 委員10名、1回開催<明石市立小中学校の通学区域の現況及び今後の見込> <高丘小中一貫教育校の現況> 令和5年度: 委員9名、1回開催<明石市立小中学校の通学区域の現況及び今後の見込> <新規開発区域における校区について> 令和6年度(見込): 委員9名、1回開催<明石市立小中学校の通学区域の現況及び今後の見込></p> <p>【委員構成】(令和6年度は見込)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者 2名 ・市連合PTAの役員 令和4年度: 3名、令和5年度: 2名、令和6年度: 2名 ・市連合まちづくり協議会役員 2名 ・市立幼稚園、小学校及び中学校の園長及び校長 3名 				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	1,028	13,770	14,798	0	0	0	14,798	正規	1.30	7/11/11	0.00				
05当初予算	1,422	13,370	14,792	0	0	0	14,792					再任用	0.25	その他	0.00
05決算	1,116	13,370	14,486	0	0	0	14,486								
06当初予算	1,550	13,720	15,270	0	0	0	15,270					任期付	0.80	合計	2.35

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	通学区域審議会委員報酬	70		報酬	通学区域審議会委員報酬	209
旅費	通学区域審議会委員旅費等	1	旅費	通学区域審議会委員旅費等	10		
需用費	通学区域審議会委員飲物代、消耗品費、印刷製本費	512	需用費	通学区域審議会委員飲物代、消耗品費、印刷製本費	514		
役務費	郵便及びその他金融機関振込手数料等	267	役務費	郵便及びその他金融機関振込手数料等	597		
委託料	入学通知印刷及び圧着加工	266	委託料	入学通知印刷及び圧着加工	200		
				報償費	通学区域審議会打合せ報償費	20	
	合計		1,116		合計	1,550	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-004	事務事業名	就学事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申することにより、適正な通学区域の実現に寄与する。 児童生徒とその保護者に対し、入学通知発行、転校に伴う手続きや指定外・区域外就学の許可等を行い、義務教育を受ける機会を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童生徒が教育を受ける機会を確保するとともに、義務教育を円滑に実施するために必要である。現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施すべきである。 また、将来に渡って子どもたちの良好な教育環境を確保するため、児童生徒数の推移や社会情勢等に配慮しながら、小・中学校の適正規模等に関する基準に基づき、学校規模の適正化に取り組む。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校就学援助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当				
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5054				
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度		
	事業	小学校就学援助事業		根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育の機会均等に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認定児童数	就学援助の認定児童数	令和6年度	人	1900
事業内容	1 対象となる要件				
	(1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助)				
	(2) 生活保護の停止または廃止				
	(3) 市民税非課税				
	(4) 児童扶養手当受給				
2 援助の種類と内容					
(1) 学用品費等(年額、1年:11,630円、2年~6年:13,900円)					
(2) 入学準備費/新入学学用品費等(令和4・5年度入学:54,060円、令和6年度入学:57,060円)					
(3) 校外活動費(交通費・見学科・宿泊費、泊なし:1,600円・泊あり:3,690円)					
(4) 修学旅行費(実費)					
(5) 通学費(実費、通学距離4km以上)					
(6) 卒業アルバム代(限度額:11,000円)					
(7) 医療費(学校病、自己負担分のみ)					
3 認定児童数・認定率(要保護・準要保護)					
就学援助認定児童数 令和4年度:1,761人 令和5年度:1,743人 令和6年度(見込):1,937人					
認定率 令和4年度:10.44% 令和5年度:10.17% 令和6年度(見込):11.13%					
4 入学準備金支給人数(翌年度入学予定者)					
令和4年度(令和5年度入学):241人 令和5年度(令和6年度入学):259人 令和6年度(令和7年度入学・見込):300人					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	50,222	4,725	54,947	225	0	0	54,722	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	67,000	5,940	72,940	525	0	0	72,415	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	52,251	5,940	58,191	398	0	0	57,793	任期付	1.10	合計	1.50
06当初予算	62,000	6,320	68,320	612	0	0	67,708				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	学用品費等	21,985		扶助費	学用品費等	25,006
		新入学学用品費等(R5入学生) 入学準備費(R6入学生)	17,914			新入学学用品費等(R6入学生) 入学準備費(R7入学生)	20,542
		修学旅行費	7,546			修学旅行費	9,381
		校外活動費	1,916			校外活動費	3,149
		卒業アルバム代	2,890			卒業アルバム代	3,597
		通学費	0			通学費	325
		合計	52,251			合計	62,000

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-005	事務事業名	小学校就学援助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定児童数	就学援助の認定児童数			1,761	1,743	1,937
		令和6年度	人	1900			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準や援助費目、援助額を維持した上で、今後も継続実施する。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	小学校費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当					
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5054					
	事業	小学校特別支援教育就学奨励事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱					
	1-4 子育て環境の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し、経済的負担を軽減することにより、特別支援学級等における教育の普及奨励を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定児童数	特別支援教育就学奨励の認定児童数	令和6年度	人	420	
事業内容	1 援助の種類と内容				
	(1) 学用品費等(定額:5,820円) (2) 新入学学用品費(定額:25,555円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額:泊なし800円・泊あり1,845円) (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額:10,790円) (5) 拡大教材費(実費の半額) (6) 通学費(実費又は実費の半額) (7) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)				
	2 認定児童数 令和4年度:400人 令和5年度:412人 令和6年度(見込):425人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	4,870	2,619	7,489	2,435	0	0	5,054	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	6,100	4,185	10,285	3,050	0	0	7,235				
05決算	4,509	4,185	8,694	2,256	0	0	6,438	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	5,000	3,830	8,830	2,500	0	0	6,330	任期付	0.50	合計	0.80

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	学用品費、新入学学用品費等	3,813		扶助費	学用品費、新入学学用品費等	4,070
		校外活動費	206			校外活動費	257
		修学旅行費	363			修学旅行費	432
		拡大教材費	0			拡大教材費	16
		交流学习交通費 他	127			交流学习交通費 他	225
		合計	4,509			合計	5,000

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-006	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定児童数	特別支援教育就学奨励の認定児童数			400	412	425
		令和6年度	人	420			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>一定以上の所得を有する者を除くすべての保護者が特別支援教育就学奨励費を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級等への就学に資するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施する。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校就学援助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 007			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当				
	項	中学校費		連絡先	(078)918-5054				
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度		
	事業	中学校就学援助事業		根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育の機会均等に資する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定生徒数	就学援助の認定生徒数	令和6年度	人	1,000

事業内容

1 対象となる要件
 (1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助)
 (2) 生活保護の停止または廃止
 (3) 市民税非課税
 (4) 児童扶養手当受給
 (5) 前年中の収入が基準額以下
 (6) その他、経済的な特別の事情がある

2 援助の種類と内容
 (1) 学用品費等(年額、1年:22,730円、2年~3年:25,000円)
 (2) 入学準備費/新入学学用品費等(令和4年度入学:60,000円、令和5・6年度入学:63,000円)
 (3) 校外活動費(交通費・見学料・宿泊費、泊なし:2,310円・泊あり:6,210円)
 (4) 修学旅行費(実費)
 (5) 体育実技用具費(実費)
 (6) 通学費(実費、通学距離6km以上)
 (7) 卒業アルバム代(限度額:8,800円)
 (8) 医療費(学校病、自己負担分のみ)

3 認定生徒数・認定率(要保護・準要保護)
 就学援助認定生徒数 令和4年度:1,015人 令和5年度:982人 令和6年度(見込):1,041人
 認定率 令和4年度:13.37% 令和5年度:12.86% 令和6年度(見込):13.31%

4 入学準備金支給人数(翌年度入学予定者)
 令和4年度(令和5年度入学):299人 令和5年度(令和6年度入学):303人 令和6年度(令和7年度入学・見込):372人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	67,324	4,725	72,049	761	0	0	71,288	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	81,000	5,940	86,940	1,818	0	0	85,122		再任用		0.00	その他	0.00		
05決算	64,289	5,940	70,229	470	0	0	69,759				任期付		1.10	合計	1.50
06当初予算	79,000	6,320	85,320	1,218	0	0	84,102						1.10		1.50

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
扶助費	学用品費等	22,670	令和6年度当初予算事業費明細	扶助費	学用品費等	23,921
	新入学学用品費等(R4入学生) 入学準備費(R5入学生)	21,483			新入学学用品費等(R6入学生) 入学準備費(R7入学生)	26,586
	校外活動費	1,500			校外活動費	3,092
	修学旅行費	15,654			修学旅行費	22,046
	体育実技用具費 通学費	462			体育実技用具費 通学費	486
	卒業アルバム代	2,520			卒業アルバム代	2,869
	合計	64,289			合計	79,000

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-007	事務事業名	中学校就学援助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数	就学援助の認定生徒数			1,015	982	1,041
		令和6年度	人	1,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準や援助費目、援助額を維持した上で、今後も継続実施する。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 008			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	中学校費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当					
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5054					
	事業	中学校特別支援教育就学奨励事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱					
	1-4 子育て環境の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒等の保護者に対し、経済的負担を軽減することにより、特別支援学級等における教育の普及奨励を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定生徒数	特別支援教育就学奨励の認定生徒数	令和6年度	人	100

事業内容

1 援助の種類と内容
 (1) 学用品費等(定額:11,370円)
 (2) 新入学学用品費(定額、令和4年度:28,990円、令和5・6年度:30,490円)
 (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額:泊なし1,155円・泊あり3,105円)
 (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額28,860円)
 (5) 体育実技用具費(実費の半額)
 (6) 拡大教材費(実費の半額)
 (7) 通学費(実費又は実費の半額)
 (8) 職場実習交通費(実費又は実費の半額)
 (9) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)

2 認定生徒数
 令和4年度:80人 令和5年度:93人 令和6年度(見込):103人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	2,084	2,619	4,703	1,042	0	0	3,661	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	4,000	4,185	8,185	2,000	0	0	6,185				
05決算	2,643	4,185	6,828	1,321	0	0	5,507	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	3,300	3,830	7,130	1,650	0	0	5,480	任期付	0.50	合計	0.80

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	学用品費、新入学学用品費等	1,964		扶助費	学用品費、新入学学用品費等	2,163
		校外活動費	66			校外活動費	122
		修学旅行費	603			修学旅行費	750
		体育実技用具費	10			体育実技用具費	20
		職場実習交通費、交流学习交通費、拡大教材費 他	0			職場実習交通費、交流学习交通費、拡大教材費 他	245
		合計	2,643			合計	3,300

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-008	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数	特別支援教育就学奨励の認定生徒数			80	93	103
		令和6年度	人	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>一定以上の所得を有する者を除くすべての保護者が特別支援教育就学奨励費を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級等への就学に資するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施する。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園運営支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5197					
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	学校園運営支援事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市職員被服貸与規則					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	小・中・養護学校全体にかかる経費を本事業に集約し、予算執行の効率的な運用を図ることを目的としている。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業内容	1 学校園等における産業廃棄物処理の委託 2 学校管理下で発生する事故に備え、全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入 （分担金率：園児児童生徒一人あたり89.28円 4月1日～翌3月31日までの保険期間） 【保険加入者数】 <令和4年度> 27,737人 <令和5年度> 28,036人 <令和6年度> 28,248人 3 のびのびパスポート（明石市及び近隣市町等が教育関連施設を相互に小学生・中学生へ無料で開放するパスポート）を小、中学生に配付 4 清水が丘学園・明石学園（清水小学校・魚住中学校の分教室）の光熱水費の負担 5 課運営の庶務事務					
	SDGs (17の目標)					
		①	②	③	④	⑤
					○	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	12,693	1,485	14,178	0	0	0	14,178	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	7,826	1,055	8,881	0	0	0	8,881	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	5,286	1,055	6,341	0	0	0	6,341	任期付	0.10	合計	0.25
06当初予算	7,219	1,495	8,714	0	0	0	8,714				

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会等旅費	5		旅費	研修会等旅費	50
需用費	のびのびパスポート印刷、文具等	561	需用費	のびのびパスポート印刷、文具等	620		
役務費	口座振替手数料	16	役務費	口座振替手数料	19		
委託料	産業廃棄物処理業務委託	1,373	委託料	産業廃棄物処理業務委託	3,200		
負担金補助及び交付金	学校災害賠償保険料、明石学園光熱水費分担金等	3,331	負担金補助及び交付金	学校災害賠償保険料、明石学園光熱水費分担金等	3,330		
合計			5,286	合計			7,219

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-001	事務事業名	学校園運営支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
のびのびパスポートを利用して児童・生徒が教育関連施設で見学・体験を通して学んでいる。 ネットワークを利用して、学校の情報教育の推進や校務の効率化が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
園児・児童・生徒の災害賠償補償保険料など学校運営に必要な経費である。また、のびのびパスポートは近隣市等の教育関連施設を開放し、小中学生に様々な体験の機会を提供できるため意義がある。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校美化・緑化推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 002				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当					
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5197					
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	事業	学校美化・緑化推進事業		根拠法令・要綱等	学校教育法					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校・中学校・養護学校の児童・生徒・教職員・保護者、地域住民 それぞれの学校が、参画と協働の理念に基づき「学校・家庭・地域社会の連携」を目指し、教職員、児童、生徒だけでなく保護者、地域の方々の協力のもとに、施設の改善・美化・緑化を自ら行い、快適な教育環境の維持管理に寄与するとともに、学校内外での愛校心の醸成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	美化活動の実施回数	学校美化活動の実施回数の向上	令和6年度	回	270
事業内容	児童、生徒、教職員をはじめ、保護者、地域の方々が、自ら学ぶ施設、働く施設、また、自分たちの子ども、孫たちの通う施設の改善・美化・緑化を自分たちの手で協力して実施 【各学校での取り組み】 校内の清掃、教室・廊下のワックスがけ、校舎内や遊具のペンキ塗り、簡単な修繕、草刈、花壇の整備、芝生の維持管理など				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	5,175	2,160	7,335	0	0	0	7,335	正規	0.15	アルバイト	0.00
05当初予算	5,900	2,160	8,060	0	0	0	8,060	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	4,869	2,160	7,029	0	0	0	7,029	任期付	0.35	合計	0.50
06当初予算	5,700	2,195	7,895	0	0	0	7,895				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	刷毛・箒等の作業道具、木材・花苗・芝生・土・肥料等の材料	4,869		需用費	刷毛・箒等の作業道具、木材・花苗・芝生・土・肥料等の材料	5,700
	合計		4,869		合計		5,700

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-002	事務事業名	学校美化・緑化推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	美化活動の実施回数	学校美化活動の実施回数の向上			242	266	270
		令和6年度	回	270			
指標で表せない成果							
<p>地域の方が参加することで、児童・生徒との交流が増え学校と地域の連携が図られる。 児童・生徒の体力の向上や運動による事故防止が図られた。 芝の緑色が心を癒し、憩いの場となっている。 子どもたちや保護者が参加して芝生化を進めることで「みんなの芝生」という意識を芽生えさせ、開かれた学校づくりに貢献した。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>参画と協働の理念のもと地域や保護者に参加いただき、学校の教育環境の改善のため、施設の清掃・小修繕、花壇整備、校庭の芝生化等に取り組んでいる。 限られた予算のなかで、業者に発注するのではなく、作業道具や材料の購入のみで児童・生徒・職員・保護者・地域の方々と取り組むことで、よりきめ細やかに教育環境の改善や維持管理ができるとともに、学校と家庭、地域の連携の強化が図られている。 今後は、より「教育環境の改善」と「学校・家庭・地域の連携」を進めるため、事業の在り方を検討していく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	小学校費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当			
	目	学校管理費	連絡先	(078)918-5197			
	事業	小学校管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立小学校(28校)において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育を円滑に実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。	令和6年度	Kwh	4,000,000以下
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	令和6年度	m ³	320,000以下

- 事業内容**
- 1 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校に必要な物品を購入
 - 2 各学校で共通して購入する備品の一括購入
 - 3 教科書改訂に伴う、教科書指導書の一括購入
 - 4 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入
 - 5 光熱水費、NHK受信料の支払
 - 6 寄附物品等の受納

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	515,017	370,125	885,142	7,677	0	6,152	871,313	正規	36.60	77.81	0.00	
05当初予算	687,940	376,835	1,064,775	800	0	750	1,063,225		再任用	5.00	その他	23.00
05決算	623,728	376,835	1,000,563	2,957	0	2,454	995,152		任期付	0.80	合計	65.40
06当初予算	596,310	379,800	976,110	800	0	750	974,560					

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷、修繕費、教科書改訂指導	177,383		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷、修繕費	91,972
需用費	電気料金	128,265	需用費	電気料金	138,000		
需用費	水道料金	187,931	需用費	水道料金	205,000		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	3,202	使用料及び賃借料	コピー使用料等	4,513		
備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、事務備品	43,000	備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、事務備品	43,990		
その他	都市ガス料金、LPG等燃料費等	83,947	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費等	112,835		
合計			623,728	合計			596,310

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-003	事務事業名	小学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。			4,925,427	4,033,330	4,000,000
		令和6年度	Kwh	4,000,000以下			
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			337,021	326,326	320,000
		令和6年度	m ³	320,000以下			
指標で表せない成果							
教材の整備を図り、教育効果をあげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。</p> <p>学校施設について、より良い教育環境の整備を図っており、令和5年度にLED灯が全ての学校施設に設置が完了したため、電気使用量の削減が達成できた。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 004				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当					
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197						
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度				
	事業	小学校施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則						
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立小学校の施設の補修、維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材などの営繕用資材の提供				
	2 教育環境の整備 樹木剪定				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	9,331	3,420	12,751	0	0	550	12,201	正規	0.30	アハハ	0.00
05当初予算	9,090	3,505	12,595	0	0	1,540	11,055		再任用	0.05	その他
05決算	8,542	3,505	12,047	0	0	1,005	11,042	任期付	0.45	合計	0.80
06当初予算	9,090	3,880	12,970	0	0	1,540	11,430				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設・設備の営繕用資材	1,644		需用費	施設・設備の営繕用資材	1,650
	委託料	樹木剪定、漏水調査など	6,898		委託料	樹木剪定、漏水調査など	7,440
	合計		8,542		合計		9,090

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-004	事務事業名	小学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の寿命を延ばし、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>樹木の選定を業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら児童の安全確保や安全環境の保全を図っていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	小学校費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当				
	目	学校建設費	連絡先	(078)918-5197				
	事業	小学校施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	市立小学校の施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	エレベーター整備率	エレベーター設置済学校数／全学校数	令和7年度	%	100													
事業内容	1 修繕業務の実施 ・【屋上防水修繕】 (R5)和坂小管理棟、山手小西校舎、魚住小北校舎、和坂小屋内運動場平場 (R6)朝霧小南校舎、錦が丘小北校舎																	
	2 改修・整備に係る調査、設計の実施 ・【エレベーター棟設置工事実施設計委託】 (R5)松が丘小、王子小、二見小 (R6)貴崎小、高丘東小、錦が丘小 ・【便所改修工事実施設計委託】 (R5)山手小、魚住小 (R6)林小、貴崎小、花園小、二見小																	
	3 改修・整備工事の実施 ・【エレベーター棟設置工事】 (R5)鳥羽小、藤江小、錦浦小 (R6)松が丘小、王子小、二見小 ・【便所改修工事】 (R5)貴崎小、大久保小 (R6)山手小、魚住小 ・【その他主な工事】 (R5) 二見北小学校東渡り廊下改修工事、外壁改修工事(中崎小、人丸小、林小) (R6) 藤江小学校東渡り廊下改修工事、外壁改修工事(大久保小)																	
	4 適切な学習環境の整備 ・プレハブ校舎棟の賃借																	
	5 負担金 ・(R6) 朝霧小学校水道直圧化改修工事による水道分担金の増分																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○														

事業のコスト(単位：千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	619,958	9,810	629,768	73,796	206,900	0	349,072								
05当初予算	1,074,847	10,490	1,085,337	27,006	730,500	0	327,831					正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05決算	849,086	10,490	859,576	71,700	617,200	0	170,676					再任用	0.40	その他	0.00
06当初予算	918,459	10,600	929,059	66,885	763,100	0	99,074					任期付	0.35	合計	1.75

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	校舎屋上防水修繕	35,683		需用費	校舎屋上防水修繕	25,000
	委託料	便所改修・エレベーター設置にかかる実施設計など	41,414		委託料	便所改修・エレベーター設置にかかる実施設計など	59,400
	使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借料	64,077		使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借料	71,903
	工事請負費	校舎外壁改修、エレベーター設置など施設・設備の改修	707,912		工事請負費	校舎外壁改修、エレベーター設置など施設・設備の改修	753,900
					負担金補助及び交付金	負担金	8,256
		合計			849,086		合計

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-005	事務事業名	小学校施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	エレベーター整備率	エレベーター設置済学校数／全学校数			68	78	89
		令和7年度	%	100			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。 また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。 施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。 今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 006				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費								
	項	中学校費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当						
	目	学校管理費	連絡先	(078)918-5197						
	事業	中学校管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度				
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則						
	2-1 学校教育の充実									
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成			その他	
				委託		指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立中学校（13校）において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育を円滑に実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。	令和6年度	Kwh	2,000,000以下
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	令和6年度	m ³	72,000以下

- 事業内容**
- 1 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校に必要な物品を購入
 - 2 各学校で共通して購入する備品の一括購入
 - 3 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入
 - 4 光熱水費、NHK受信料の支払
 - 5 寄附物品等の受納

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	210,109	161,550	371,659	3,662	0	1,959	366,038	正規	14.45	ｱﾊﾞﾄ	0.00
05当初予算	287,038	153,390	440,428	800	0	0	439,628	再任用	4.00	その他	8.00
05決算	200,807	153,390	354,197	1,549	0	0	352,648	任期付	0.60	合計	27.05
06当初予算	229,583	155,525	385,108	800	0	0	384,308				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	42,802		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	40,031
	需用費	電気料金	56,641		需用費	電気料金	66,000
	需用費	水道料金	47,568		需用費	水道料金	58,000
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	2,100		使用料及び賃借料	コピー使用料等	3,701
	備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、事務備品	27,766		備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、事務備品	28,230
	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費等	23,930		その他	都市ガス料金、LPG等燃料費等	33,621
	合計				200,807	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-006	事務事業名	中学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。			2,502,066	2,058,564	2,000,000
		令和6年度	Kwh	2,000,000以下			
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			76,819	73,738	72,000
		令和6年度	m ³	72,000以下			
指標で表せない成果							
教材の整備を図り、教育効果をあげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。</p> <p>学校施設について、より良い教育環境の整備を図っており、令和5年度にLED灯が全ての学校施設に設置が完了したため、電気使用量の削減が達成できた。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 007				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当					
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197						
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度				
	事業	中学校施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則						
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立中学校の施設・設備の維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材などの営繕用資材の提供				
	2 教育環境の整備 樹木剪定				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	5,453	3,150	8,603	0	0	0	8,603	正規	0.25	アルバイト	0.00
05当初予算	5,700	3,235	8,935	0	0	0	8,935	再任用	0.05	その他	0.00
05決算	4,748	3,235	7,983	0	0	0	7,983	任期付	0.35	合計	0.65
06当初予算	5,700	3,195	8,895	0	0	0	8,895				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設・設備の営繕用資材	900		需用費	施設・設備の営繕用資材	900
	委託料	樹木剪定など	3,848		委託料	樹木剪定など	4,800
	合計		4,748		合計		5,700

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-007	事務事業名	中学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の寿命を延ばし、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>樹木の選定を業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら生徒の安全確保や安全環境の保全を図っていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 008			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当				
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197					
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	事業	中学校施設整備事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市立中学校の施設・設備を計画的に更新・整備を行い、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- 修繕業務の実施
 - ・(R5)二見中北校舎屋上防水修繕
 - ・(R6)大久保中南校舎屋上防水修繕
- 改修・整備に係る調査、設計の実施
 - ・【便所改修工事実施設計委託】
 - ・(R5)望海中、大久保北中
 - ・(R6)衣川中
 - ・【その他主な委託】
 - ・(R5)野々池中渡り廊下改修工事実施設計委託、二見中北校舎耐力度調査業務委託
 - ・(R6)朝霧・魚住・魚住東中外壁及び屋上防水改修工事実施設計委託
- 改修・整備工事の実施
 - ・【便所改修工事】
 - ・(R5)望海中、大久保北中
 - ・(R6)望海中、大久保北中
 - ・【その他主な工事】
 - ・(R5) 高丘中渡り廊下改修工事、外壁改修工事(大蔵中、衣川中)
- 適切な学習環境の整備
 - ・プレハブ校舎棟の賃借

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	217,576	9,675	227,251	15,763	156,100	0	55,388	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	282,890	10,355	293,245	0	190,600	0	102,645				
05決算	367,573	10,355	377,928	29,370	279,300	0	69,258	再任用	0.40	その他	0.00
06当初予算	273,790	9,790	283,580	35,492	190,800	0	57,288	任期付	0.35	合計	1.65

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	校舎屋上防水修繕	20,143			需用費	校舎屋上防水修繕
委託料	便所改修及び校舎外壁改修にかかる実施設計など	12,262		委託料	便所改修及び校舎外壁改修にかかる実施設計など	28,600	
使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借料	37,290		使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借料	37,290	
工事請負費	便所改修工事など施設・設備の改修	297,878		工事請負費	便所改修工事など施設・設備の改修	188,900	
合計			367,573	合計			273,790

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-008	事務事業名	中学校施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。 また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。 施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。 今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 009		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当			
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5197				
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	特別支援学校管理運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立養護学校学則				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立明石養護学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育を円滑に実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。	令和6年度	Kwh	120,000以下	
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	令和6年度	m ³	3,000以下	
事業内容	1 学校に予算を配当し、学校に必要な物品を購入 2 小・中学校と共通して購入する備品の一括購入 3 光熱水費、NHK受信料の支払 4 寄附物品等の受納				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	11,051	13,077	24,128	741	0	167	23,220	正規	1.20	アハハ	0.00
05当初予算	16,618	12,847	29,465	0	0	0	29,465	再任用	1.00	その他	0.00
05決算	11,145	12,847	23,992	74	0	0	23,918	任期付	0.15	合計	2.35
06当初予算	12,643	13,940	26,583	0	0	0	26,583				

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	2,249		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	1,495
需用費	電気料金	4,667	需用費	電気料金	5,000		
需用費	都市ガス料金	1,328	需用費	都市ガス料金	2,200		
需用費	水道料金	1,876	需用費	水道料金	2,100		
備品購入費	教材備品、事務備品	874	備品購入費	教材備品、事務備品	1,000		
その他	LPG燃料費、コピー使用料等	151	その他	LPG燃料費、コピー使用料等	848		
合計			11,145	合計			12,643

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-009	事務事業名	特別支援学校管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。			157,556	128,356	120,000
		令和6年度	Kwh	120,000以下			
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			3,033	3,266	3,000
		令和6年度	m ³	3,000以下			
指標で表せない成果							
明石養護学校の教育環境の維持が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である明石養護学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。</p> <p>学校施設について、より良い教育環境の整備を図っており、令和5年度にLED灯が全ての学校施設に設置が完了したため、電気使用量の削減が達成できた。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 010			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	特別支援学校費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当					
	目	学校管理費	連絡先	(078)918-5197					
	事業	特別支援学校施設維持補修事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	養護学校の施設・設備の維持管理を適切に行いながら、安全で良好な教育環境を維持していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材などの営繕用資材の提供 2 教育環境の整備 樹木剪定 ※令和5年度については、高所等で行う樹木の剪定がなかったため、実績が0円となった。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	279	2,655	2,934	0	0	0	2,934	正規	0.20	アルバイト	0.00
05当初予算	280	2,825	3,105	0	0	0	3,105	再任用	0.10	その他	0.00
06決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.10	合計	0.40
06当初予算	280	2,280	2,560	0	0	0	2,560				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					需用費	施設・設備の営繕用資材	40
					委託料	樹木剪定	240
		合計			0	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-010	事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、養護学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。樹木の選定などを業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら児童・生徒の安全確保や安全環境の保全を図っていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校施設整備事業		新規/継続	新規事業	整理番号	2005001000 - 011				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当					
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5197						
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度				
	事業	特別支援学校施設整備事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則						
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他		<input type="checkbox"/>
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 養護学校の施設・設備を計画的に更新・整備を行い、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 改修・整備工事の実施
 ・(R5)明石養護学校空調設備取替工事
 (R6)緊急対応工事

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.15	アルバイト	0.00
05当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	2,000	1,355	3,355	0	0	0	3,355	任期付	0.05	合計	0.20

区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
工事請負費	空調改修工事など施設・設備の改修	30,251	令和6年度 当初予算 事業費 明細	工事請負費	緊急対応工事費	2,000
合計		30,251		合計		2,000

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-011	事務事業名	特別支援学校施設整備事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。</p> <p>施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。</p> <p>今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 012				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当					
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5197						
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	学校体育施設整備事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領						
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	小学校・中学校・養護学校の運動場整備にかかる資材を提供し、安全で良好な環境を維持していく。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					
事業内容	1 運動場整備にかかる消耗品の提供 運動場整備にかかる真砂土、にがり、石灰、砂などの材料の購入・配付									

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
04決算	3,797	1,593	5,390	0	0	0	5,390			
05当初予算	5,800	1,593	7,393	0	0	0	7,393	0.15	0.00	0.00
05決算	5,798	1,593	7,391	0	0	0	7,391	0.00	0.00	0.00
06当初予算	5,800	1,775	7,575	0	0	0	7,575	0.20	0.00	0.35

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	運動場整備にかかる真砂土及び砂等の経費	5,798		需用費	運動場整備にかかる真砂土及び砂等の経費	5,800
	合計		5,798		合計		5,800

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-012	事務事業名	学校体育施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
学校体育設備を整備することにより、児童・生徒の体力の向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、体育設備を整備することは、学校体育の振興・充実を図るうえで市が行う必要がある。</p> <p>真砂土、砂、にがりは単価契約を結び経費節減に努めている。</p> <p>体育設備・遊具の修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・整備を計画的に進めていくため、連携しながら児童・生徒の安全確保や安全環境の保全を行い、事故防止に努めていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 013			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当					
	目	保健体育総務費	連絡先	(078)918-5197					
	事業	学校保健管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校保健安全法					
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立小学校・中学校・養護学校における児童・生徒・教職員の健康診断・健康相談・保健指導・救急措置に関する保健室の環境を整備し、心身の健康の保持増進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 保健室の消耗品・医薬品・備品の購入
 2 オージオメーターの定期検査の実施

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	7,706	4,050	11,756	0	0	0	11,756	正規	0.50	7/ハバ	0.00
05当初予算	20,293	2,330	22,623	0	0	0	22,623		再任用		0.00
05決算	18,551	2,330	20,881	0	0	0	20,881	任期付	0.15	合計	0.65
06当初予算	10,837	4,470	15,307	0	0	0	15,307				

区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	包帯・ガーゼ等消耗品及び医薬品、修繕料等	4,630		需用費	包帯・ガーゼ等消耗品及び医薬品、修繕料等	5,299
役務費	オージオメーター校正手数料、ふとんカバークリーニング等	633		役務費	オージオメーター校正手数料、ふとんカバークリーニング等	823
備品購入費	AED、オージオメーター等	13,288		備品購入費	AED、オージオメーター等	4,715
合計		18,551		合計		10,837

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-013	事務事業名	学校保健管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
保健室の消耗品・医薬品の整備により、児童・生徒の救急処置が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校の保健室の医薬品・消耗品・健康診断器具等の整備を行っており、学校保健安全法に基づく学校保健活動に必要な事業である。事業費については、各校で共通して必要な物品は、一括購入するなど経費節減に努めている。今後も、経費節減に努めながら、保健室に必要な整備を行い、児童・生徒の健康保持増進に努めていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-014	事務事業名	教育施設等LED化整備推進事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和5年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和5年度限りで休廃止					

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当			
	項	教育総務費	連絡先		(078)918-5057			
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	みんなで子どもの安全を守る運動事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例				
	2-2 青少年の健全育成			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	あかし教育プラン		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	小学校、中学校、養護学校、幼稚園の児童、生徒、園児 地域ぐるみの子どもの安全対策を推進し、子どもたちにとって安全・安心な環境を確保する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	幼児児童生徒1人に対する見守り登録件数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となるため、事業効果の指標とする。	令和6年度	件	1.03													
スクールガード登録者数	スクールガード登録者数を、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。	令和6年度	人	3,300														
事業内容	<p>1 スクールガードあかし 各校区スクールガードによる校内及び通学路等での子どもたちの見守り活動及びあいさつや声かけ運動を実施。 (登録者数は令和4年5月1日現在4,456人、令和5年5月1日現在4,029人、令和6年5月1日現在3,259人)</p> <p>2 おれんじキャップの配付 スクールガードをはじめ子どもの見守り活動を行っている方に配付。 (配付総数は令和4年6月1日現在22,031個、令和5年6月1日現在22,613個、令和6年6月1日現在23,318個)</p> <p>3 不審者情報メールの配信 学校園情報配信システムにより、不審者情報や学校園からの緊急連絡等を、希望する保護者等の携帯電話へメールを配信。 (登録者数は令和4年6月1日現在28,794人、令和5年6月1日現在28,945人、令和6年6月1日現在29,377人)</p> <p>4 防犯ブザーの配付 子どもの危険回避及び防犯意識の向上を図るため、全小学生(神大附属を含む)に防犯ブザーを配付。 (購入個数は令和4年度2,900個、令和5年度3,400個、令和6年度3,400個)</p> <p>5 こども110番の家 子どもたちの通学路上で困ったときの駆け込み場所として、個人や商店等に登録と看板の掲示を依頼。地区青少年愛護協議会に管理運営を委託。 (設置箇所は令和4年3月31日現在2,389箇所、令和5年3月31日現在2,316箇所、令和6年3月31日現在2,103箇所)</p> <p>6 防犯教室・防犯訓練の実施 児童や保護者、地域の方向けの防犯教室や、教職員対象の防犯訓練を実施。 (令和4年度 33回 参加者464名、令和5年度 34回 参加者1,051名、令和6年度 3回 参加者26名《令和6年6月30日現在》)</p> <p>7 その他 「子ども安全の日」運動、「明石市子どもの安全を守る地域連絡会議」の開催(市内4ブロックごと年2回)、「スクールガードあかし研修会」の開催(隔年実施)、「こども110番」自転車巡回プレート、「安全・安心パトロール」ステッカーの配付。</p>																	
	SDGs (17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○	○														

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
04決算	6,187	12,870	19,057	0	0	0	19,057										
05当初予算	6,181	12,465	18,646	0	0	0	18,646	正規	1.10	アルバイト	0.00						
05決算	6,350	12,465	18,815	0	0	0	18,815	再任用	1.25	その他	0.00						
06当初予算	6,211	14,085	20,296	0	0	0	20,296	任期付	0.25	合計	2.60						

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	こども110番の家設置管理委託料	417	需用費	防犯ブザー等防犯物品	2,034	
使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料等	1,513	委託料	こども110番の家設置管理委託料	486	
負担金補助及び交付金	スクールガード活動補助金	2,100	使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料等	1,561	
			負担金補助及び交付金	スクールガード活動補助金	2,100	
合計		6,350		合計		6,211

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-001	事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	幼児児童生徒1人に対する見守り登録件数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となるため、事業効果の指標とする。			1.03	1.03	1.03
		令和6年度	件	1.03			
	スクールガード登録者数	スクールガード登録者数を、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。			4,456	4,029	3,300
		令和6年度	人	3,300			
指標で表せない成果							
スクールガードを中心とした子どもの見守り活動は、お互いに挨拶を交わすなど、子どもたち・スクールガード・保護者・学校・警備員が一体となった地域コミュニケーションが活性化されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもと各地域で実施されている子どもの見守り活動等の事業について、「子ども安全の日」運動や広報活動を通じて広く市民に啓発し、事業の維持及び充実に向けた取り組みを進めていく。 スクールガードの現活動者が高齢化により登録者数が減少傾向にあるなかで、現状を維持できるようスクールガードや保護者の方々に、自宅前や散歩途中、通勤途中等での「できる時に、できる所で、できる範囲で」の見守りをお願いし、子どもの安全確保に努めていく。また、学校安全管理事業との総合的な調整を図りながら、この事業の一層の充実に向けて、今後の方向性を検討する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校安全管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5057					
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	学校安全管理事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校、養護学校、幼稚園の児童、園児 学校内の子どもたちの安全を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	学校園への不審者侵入による子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。	毎年度	件	0
事業内容	1 学校警備員の配置 (1)業務内容 学校園への不審者侵入による子どもへの被害を防止し、校内及び校区内の安全性を確保するため、小学校及び養護学校に警備員を配置し、校門付近での常駐警備及び校内外(併設幼稚園を含む)の巡回警備を行う。 (2)配置日 明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則(昭和33年教育委員会規則第4号)第22条第1項に規定する授業を行わない日以外の日(年間約200日) (3)配置時間 午前7時15分から午後4時30分まで(27校) 午前7時45分から午後5時まで(2校)				
	2 防犯カメラ及びモニターの設置 ・夜間撮影が可能な屋外用防犯カメラを小学校・幼稚園の全校門及び養護学校に設置する。映像は録画し、事後の確認を可能とする。 ・モニターは小学校・幼稚園、養護学校の職員室、警備ボックス等に設置する。 ・「防犯カメラ作動中」等の看板等を掲示する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	116,989	6,705	123,694	0	0	0	123,694	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	122,094	6,300	128,394	0	0	0	128,394				
05決算	120,146	6,300	126,446	0	0	0	126,446	任期付	0.10	合計	1.00
06当初予算	124,924	5,760	130,684	0	0	0	130,684				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	学校園関係者以外立入禁止プレート	191		需用費	小学校防犯カメラ等システム等修繕	500
	委託料	学校警備員配置業務委託、警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託	119,955		委託料	学校警備員配置業務委託、警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託	124,424
	合計		120,146		合計		124,924

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-002	事務事業名	学校安全管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学校園への不審者侵入による子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
防犯カメラの設置及び警備員の配置(常駐)により、犯罪抑止効果及び保護者への安心感につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・防犯カメラの設置及び警備員の配置により、不審者の侵入等の抑止力につながっている。 ・防犯カメラ設置により、校門等の常時監視が可能となり、校門での監視機能につながっている。 ・夜間機械警備の稼働により、不審者の侵入等への犯罪に対し、抑止力となっており、より効果的で効率的に学校の安全対策が図られた。 地域・保護者では ・校内や校区内巡回の回数を増やすなど、学校内外で子どもを見守る活動が充実された。 ・登下校時の地域の見守り活動と学校の連携、協力が進み、学校を含む地域の安全・安心のための取組みが進められている。 などの効果がみられた。 今後も、地域住民や「安全安心地域活動補助事業」を所管しているコミュニティ・生涯学習課と連携を図りながら、さらなる学校安全に取り組んでいく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	成人の日記念行事事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当				
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057					
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度			
	事業	成人の日記念行事事業	根拠法令・要綱等	「成人の日」の行事について(S31.12.10文部省文部事務次官通達)					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-2 青少年の健全育成			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	二十歳の市民を対象に、次代を担う若者の新しい出発を祝い励ますとともに、改めて大人としての社会的責任の自覚を促すために式典を開催する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
式典参加率	式典に対象者の多くが参加することを事業成果の指標とする。	令和6年度	%	70	
「はたちのつどい」の事故件数	事故の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。	毎年度	件	0	
事業内容	1 式典内容 対象者(その年度に20歳を迎える人)で構成するはたちのつどい実行委員会へ企画・運営を委託。 令和4年度(令和5年1月9日開催) 対象者 2,747人(市内在住者) 参加者 第1部:887人 第2部:761人 合計:1,648人 内容 はたち代表のあいさつ、お祝いメッセージ放映など 令和5年度(令和6年1月8日開催) 対象者 2,619人(市内在住者) 参加者 第1部:973人 第2部:880人 合計:1,853人 内容 はたち代表のあいさつ、学び舎のスライドショー放映など 令和6年度(令和7年1月13日開催予定) 対象者 約2,600人(見込) 参加者 約1,800人(見込)				
	2 実施体制 市職員が従事するほか、警備会社へ警備業務の一部を委託するとともに、補導委員会等の協力団体や警察等の関係機関からの協力を得ながら実施する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	4,020	8,181	12,201	0	0	0	12,201	正規	0.70	アルバイト	0.00
05当初予算	4,173	8,910	13,083	0	0	0	13,071	再任用	0.30	その他	0.00
05決算	4,161	8,910	13,071	0	0	0	11,347	任期付	0.15	合計	1.15
06当初予算	4,192	7,155	11,347	0	0	0					

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	看護師謝礼	10		報償費	看護師謝礼	10
	需用費	事務用品、会場看板等	213		需用費	事務用品、会場看板等	234
	役務費	式典案内状発送通信運搬費、イベント保険料	218		役務費	式典案内状発送通信運搬費、イベント保険料	218
	委託料	実行委員会、会場設営等、警備業務委託料	3,470		委託料	実行委員会、会場設営等、警備業務委託料	3,470
	使用料及び賃借料	市民会館使用料	250		使用料及び賃借料	市民会館使用料	260
	合計				4,161	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-003	事務事業名	成人の日記念行事事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	式典参加率	式典に対象者の多くが参加することを事業成果の指標とする。			60	70	70
		令和6年度	%	70			
	「はたちのつどい」の事故件数	事故の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
はたちのつどい対象者で構成する実行委員会において、式典の企画、準備、当日の運営までをやり遂げることにより魅力のある式典内容となり、対象者の参加意識の向上に結びついている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
民法の改正により、令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられたが、成人式の対象者が高校3学年となり大学受験時期と重なるため、成人の日の式典開催や実行委員会方式での実施など、現行方式の維持は困難となるため、明石市では、成年年齢引き下げ後も「はたちのつどい」として、その年度に20歳を迎える人を対象とした式典を開催している。 はたちのつどい実行委員会による企画・運営を行うことにより、実行委員自身の企画力や調整力が高められ、その成長につながっている。また同学年であるはたちのつどい実行委員が自主的に運営していることにより魅力ある式典内容となり、一体感が生まれ例年対象者の6割を超える参加者があるなど、多くの対象者の参加意識の向上にも結びついている。今後も、より効果的で効率的な開催方法を検討していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育団体振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当				
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5057				
	目	社会教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	社会教育団体振興事業		根拠法令・要綱等	社会教育法				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会教育団体である各PTAにおいて、子どもたちの健全な育成を目的とした社会教育活動を推進するため、リーダーの資質向上とともに、地域での取り組みの活性化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 人権教育やPTA活動に対する研修等を明石市連合PTAに委託して実施している。 2 実施内容 (1) 人権教育リーダー研修会(年2回実施) (2) 実践発表会 ・令和4年度:「夢チャレンジプロジェクト」実施 ・令和5年度:「夢チャレンジプロジェクト」実施 ・令和6年度も継続予定 (3) 部会(TSUDOカフェ)(年3回実施) 各单位PTAの情報交換、担当校園長から助言・指導 (4) 単位PTA人権教育等研修会 研修会、講演会、ビデオ学習会、福祉体験学習会等 (5) 参加者数(連合PTA主催の研修等) 令和4年度 216人 令和5年度 450人 令和6年度 200人(見込) ※令和5年度は、「兵庫県PTA中央大会」を明石市で開催したため、参加者数が増加				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○						○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	1,456	8,730	10,186	0	0	0	10,186	正規	1.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	1,957	8,685	10,642	0	0	0	10,642				
05決算	1,448	8,685	10,133	0	0	0	10,133	任期付	0.60	合計	1.75
06当初予算	1,932	10,485	12,417	0	0	0	12,417				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	PTA等社会教育関係会議等旅費	8		旅費	PTA等社会教育関係会議等旅費	50
需用費	コピー用紙ほか事務用品等	178	需用費	コピー用紙ほか事務用品等	185		
委託料	PTA研修等活動事業委託、リソグラフ機器年間保守料	1,131	委託料	PTA研修等活動事業委託、リソグラフ機器年間保守料	1,521		
使用料及び賃借料	コピー使用料	125	使用料及び賃借料	コピー使用料	160		
負担金補助及び交付金	研修負担金	6	負担金補助及び交付金	研修負担金	16		
合計			1,448	合計			1,932

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-004	事務事業名	社会教育団体振興事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
学校園PTAにおいて実施している人権教育などに関する研修活動は、あいさつ運動などの実践的な活動やリーダーとしての資質の向上に結びついている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童・生徒をとりまく社会環境の変化はめまぐるしいものがあり、社会問題も複雑かつ多様化している。子どもたちの健全な育成を図るため、PTAを通じ家庭教育、地域における教育の直接的な担い手となる保護者に対し、情勢の変化に対応した研修活動を行う必要がある。今後も、保護者と教職員が連携しながら、学校や家庭、地域での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、PTAにおける人権教育研修など社会教育活動への支援を継続していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	子どもの読書活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当			
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5057		
	目	社会教育総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	子どもの読書活動推進事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 学校図書館法 文字・活字文化振興法				
	2-2 青少年の健全育成			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン		委託			指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 すべての子どもと子どもの読書活動を推進支援する者を対象として、読書の楽しみや魅力を伝えるとともに、子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣が身につけられるよう、積極的にそのための環境の整備を推進する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	学校図書館図書標準達成学校数	文部科学省が設定した、公立義務教育諸学校の学校図書館の蔵書数(学校図書館図書標準)を達成している校数の割合	令和6年度	%	100
小・中・養護・高等学校図書館の貸出冊数	明石市立小・中・養護・高等学校における、学校図書館の年間貸出冊数(全校合計)	令和6年度	冊	600,000	

事業内容

1 学校等における読書活動の充実

①蔵書等資料の充実
 ・蔵書の更新と充実を図るとともに、「学校図書館図書標準冊数」を基準とした蔵書冊数の維持を目指す。
 令和4年度 購入冊数 : 小学校 7,619冊、中学校 3,925冊、養護学校 139冊、明石商業高校 292冊
 令和5年度 購入冊数 : 小学校 7,109冊、中学校 3,703冊、養護学校 140冊、明石商業高校 217冊、明石学園・清水が丘学園 40冊
 令和6年度 購入冊数(見込) : 小学校 7,500冊、中学校 3,500冊、養護学校 223冊、明石商業高校 200冊、明石学園・清水が丘学園 170冊
 ・小・中・養護学校及び明石商業高等学校の学校図書館へ新聞配備する。(各校1紙 朝・夕刊)
 ・推薦図書ブックリストの配布を行う。(乳幼児用・小学生・中学生)

②学校司書の配置
 ・学校図書館の利活用を推進するとともに、子ども達に読書の楽しみや魅力を伝えるべく、小中学校及び養護学校に学校司書を配置する。
 令和4年度 : 小中学校 41校に配置 (学校司書:14名) ※小中、全校配置
 令和5年度 : 小中養護学校 42校に配置 (学校司書:20名) ※小中養、全校配置
 令和6年度 : 小中養護学校 42校に配置 (学校司書:21名) //

③読書バリアフリー環境の整備
 ・拡大読書機や音声読み上げ機等の貸出。LLブックや大型絵本を配備するなど、読書バリアフリー環境の充実を図る。

2 読書活動啓発行事等の開催
 ・「子どもに伝えたい『本』感動大賞」の実施。
 令和4年度 応募者数 : 「本の帯」3,542人 「一枚の絵」2,133人 計 5,585人
 令和5年度 応募者数 : 「本の帯」3,743人 「一枚の絵」1,724人 計 5,467人
 令和6年度 応募者数(見込) : 「本の帯」3,700人 「一枚の絵」1,800人 計 5,500人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○						○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	27,670	44,490	72,160	0	0	80	72,080				
05当初予算	27,302	52,290	79,592	0	0	80	79,512	正規	1.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05決算	27,100	52,290	79,390	0	0	0	79,390	再任用	0.85	その他	21.00
06当初予算	26,085	45,085	71,170	0	0	80	71,090	任期付	2.00	合計	25.10

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	イベント審査員・司会謝礼 等	30		報償費	イベント審査員・司会謝礼 等	100
需用費	学校図書館用図書・新聞購入、ブックリスト印刷、イベント記念品 等	21,907	需用費	学校図書館用図書・新聞購入、ブックリスト印刷、イベント記念品 等	22,610		
使用料及び賃借料	学校図書館システム使用料 等	4,718	使用料及び賃借料	学校図書館システム使用料 等	2,839		
備品購入費	学校図書館用図書、読書バリアフリー関連機器	373	備品購入費	学校図書館用図書、読書バリアフリー関連機器	400		
その他	学校司書研修旅費、イベント審査員旅費 等	72	その他	学校司書研修旅費、イベント審査員旅費 等	136		
合計			27,100	合計			26,085

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-005	事務事業名	子どもの読書活動推進事業
------	----------------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
学校図書館図書標準 達成学校数	文部科学省が設定した、公立義務教育諸学校の 学校図書館の蔵書数(学校図書館図書標準)を 達成している校数の割合			100	100	100
	令和6年度	%	100			
小・中・養護・高等学校 図書館の貸出冊数	明石市立小・中・養護・高等学校における、学校 図書館の年間貸出冊数(全校合計)			551,672	578,446	600,000
	令和6年度	冊	600,000			
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員と学校司書が連携することにより、「調べ学習など、様々な教科における学校図書の活用」が進んでいる。 ・学校司書が行う図書館の整備や蔵書点検により、図書館教育担当教諭の業務が軽減され「教職員の働き方改革」にも寄与している。 						

観点 (満たしていない観点到「×」)					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の蔵書資料については、文部科学省の「学校図書館図書標準」冊数を維持した上での更新を図っているが、蔵書冊数が達成されたことによる購入冊数の減少により、購入後10年以上を経過した蔵書の割合が7割となっている。教科書の改訂や新しい情報等に対応する上でも、定期的な蔵書の更新及び内容の充実を図っていく必要がある。 ・学校図書館への新聞配備については、文部科学省の「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」(R4～R8年度)において複数紙の配備が求められている。児童生徒に配備されたタブレットを活用も視野に入れた上で、デジタル新聞の利活用についての検討を行う。 ・学校司書については、小・中学校並びに養護学校への全校配置が完了したが、勤務日数が週1～2日である。学校図書館の更なる利活用や読書推進を進める上で勤務日数の増加は必須であり、勤務形態や処遇改善等の見直しを行う必要がある。 ・令和元年に施行された「読書バリアフリー法」を受け、視覚障害者等の読書環境の整備に努めるべく、拡大読書機や音声読み上げ機等の導入を積極的に進めており、一定の環境整備は整ったと言える。しかしながら、発達障害児や外国にルーツを持つ子ども達に対する読書環境の整備については、具体的な取り組みが進められておらず、今後の課題として認識した上で、調査検討を行う。 					

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当					
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057					
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	根拠法令・要綱等	文部科学省「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領」					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-2 青少年の健全育成			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるために、地域学校協働活動（学校支援活動、放課後子ども教室、地域未来塾）を実施する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
「わくわく地域未来塾」参加者満足度	「わくわく地域未来塾」参加者の満足度を事業成果の指標とする。	令和6年度	%	85			
「放課後子ども教室」実施校数	「放課後子ども教室」の実施校数を事業成果の指標とする。	令和6年度	校	16			
事業内容	<p>1 わくわく地域未来塾の実施 家庭での学習が困難な児童や、学習習慣が十分に身についていない児童を対象に、学習意欲や学力の向上を図るため、教員OBや地域住民等の協力のもと、学習教室「わくわく地域未来塾」を実施する。 令和4年度 28校区 延べ参加者数 8,301人 令和5年度 28校区 延べ参加者数 7,714人 令和6年度 28校区 延べ参加者数 8,000人（見込）</p> <p>2 放課後子ども教室の実施 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民等の参画を得て、「放課後子ども教室」を実施する。 令和4年度 13校区 14教室 令和5年度 14校区 15教室 令和6年度 16校区 16教室（見込）</p> <p>3 学校支援活動の実施 28小学校、13中学校、1養護学校において、授業・部活動・行事・環境整備・安全指導等の補助として学校支援活動を実施する。 (1)学校支援活動の具体的な内容 ①学習支援…授業や読み聞かせ等の指導や補助 ④環境整備…施設等の補修・清掃、花壇・植木の世話、図書室の整備等 ②部活動指導…中学校における部活動の指導や補助 ⑤登下校指導…登下校の安全確保と指導 ③学校行事…各種学校行事への協力 (2)学校支援活動延べ参加人数 令和4年度 122,009人 令和5年度 133,936人 令和6年度 135,000人（見込）</p>						

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	12,984	9,351	22,335	4,098	0	0	18,237	正規	1.32	7/11/1	0.00	
05当初予算	15,262	11,007	26,269	4,848	0	0	21,421		再任用	0.10	その他	0.00
05決算	14,067	11,007	25,074	4,413	0	0	20,661		任期付	0.30	合計	1.72
06当初予算	15,625	11,862	27,487	4,925	0	0	22,562					

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	わくわく地域未来塾学習支援員等謝礼	11,270		報償費	わくわく地域未来塾学習支援員等謝礼	12,618
旅費	わくわく地域未来塾学習支援員等旅費	729	旅費	わくわく地域未来塾学習支援員等旅費	704		
需用費	わくわく地域未来塾テキスト・プリント代等	493	需用費	わくわく地域未来塾テキスト・プリント代等	500		
役務費	わくわく地域未来塾・放課後子ども教室参加児童傷害保険料	93	役務費	わくわく地域未来塾・放課後子ども教室参加児童傷害保険料	150		
委託料	わくわく地域未来塾、地域学校協働活動事業委託	1,453	委託料	わくわく地域未来塾、地域学校協働活動事業委託	1,603		
使用料及び賃借料	わくわく地域未来塾学習支援員研修会会場使用料	29	使用料及び賃借料	わくわく地域未来塾学習支援員研修会会場使用料	50		
合計			14,067	合計			15,625

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-006	事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	「わくわく地域未来塾」参加者満足度	「わくわく地域未来塾」参加者の満足度を事業成果の指標とする。			74	73	85
		令和6年度	%	85			
	「放課後子ども教室」実施校数	「放課後子ども教室」の実施校数を事業成果の指標とする。			13	14	16
		令和6年度	校	16			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「わくわく地域未来塾」について、平成29年度からは全28小学校区において実施しているところであるが、市からの委託により実施する校区は令和6年度は2校区であり、他の26校区は市が管理運営している。</p> <p>「地域と学校の連携・協働」という事業目的に照らせば、より多くの校区が自立的に実施できることが望ましいため、受託校区増加への取組みを進める。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		青少年活動施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 007		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当				
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057				
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	青少年活動促進支援事業	根拠法令 ・要綱等	兵庫県青少年愛護条例				
施策分野		2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		あかし教育プラン		委託		指定管理		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	仲間づくりと心身の健全育成を図るための子ども広場について、安全な広場を確保するとともに安全点検や施設の整備・充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	1 青少年活動施設(子ども広場)の整備等				
	(1)子ども広場の遊具点検の委託(太寺四丁目町内会子ども広場、西島子ども広場) (2)安全対策のための修繕 (3)補修のための土等の原材料の支給				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	137	1,521	1,658	0	0	0	1,658	正規	0.26	アバ付	0.00
05当初予算	149	1,161	1,310	0	0	0	1,310				
05決算	148	1,161	1,309	0	0	0	1,309	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	149	2,511	2,660	0	0	0	2,660	任期付	0.15	合計	0.41

令和5 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	子ども広場補修用材料、修繕料等	51		需用費	子ども広場補修用材料、修繕料等	52
	委託料	子ども広場遊具等点検委託料	97		委託料	子ども広場遊具等点検委託料	97
	合計				148	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-007	事務事業名	青少年活動施設管理運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
子ども広場の設置・整備により、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場を確保している。社寺等の境内など、昔から子ども達の遊び場だった空き地を、現代の子ども達も利用することができることにより、地域での繋がりに寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども広場を設置、整備する事により、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場が確保できている。今後も公園整備との調整を図り、地域における子どもたちの遊び場として、引き続き、安全・安心に子ども達が利用できるよう遊具の点検等を実施するとともに、利用状況や現状調査を行う。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年活動促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 008			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当				
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5057				
	目	青少年対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	青少年活動促進支援事業		根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発、支援を行い、青少年の健全育成を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
事業内容	1 青少年活動育成対策事業（青年活動の啓発、活性化を促進する事業）								
	(1) 実施方法 明石青少年連絡協議会に委託								
	(2) 活動内容 青少年活動促進事業、研修会の開催等								
	2 子ども会育成活動事業								
	(1) 実施方法 単位子ども会に委託								
	(2) 活動内容 文化活動やスポーツ活動が経験できる場の提供等								
	3 青少年の集い事業								
	青少年を対象に、レクリエーション活動を通じた余暇の活用、仲間づくり、体力づくりを図る事業を実施する明石レクリエーション協会への活動助成 令和4年度 0事業 令和5年度 0事業 令和6年度 5事業（見込）								
	4 スカウト活動事業								
	講習会・訓練・キャンプ、クリーンアップなどのグループ活動、野外活動、社会奉仕活動を通じて、豊かな心を育み、自主性、社会性、積極性、創造力を養う事業を実施する明石スカウト本部への活動助成								

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	366	1,971	2,337	0	0	0	2,337	正規	0.17	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
05当初予算	445	1,971	2,416	0	0	0	2,416		再任用		0.00	その他	0.00
05決算	347	1,971	2,318	0	0	0	2,318		任期付		0.05	合計	0.22
06当初予算	845	1,512	2,357	0	0	0	2,357						

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	勤労青年活動育成対策事業委託	221		委託料	勤労青年活動育成対策事業委託及び子ども会育成活動事業委託	625
負担金補助及び交付金	明石スカウト活動及び明石レクリエーション協会活動補助	126	負担金補助及び交付金	明石スカウト活動及び明石レクリエーション協会活動補助	220		
合計			347	合計			845

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-008	事務事業名	青少年活動促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
青少年活動団体における育成活動が円滑に実施され、様々な野外活動や社会奉仕活動などを通じて、青少年の主体的な活動が促進されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発などの支援を行い、青少年の健全育成を推進している。 引き続き、青少年の健全育成団体に対して、青少年育成活動に係る支援を行い、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を行う。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年自然の家運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 009				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当					
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057						
	目	少年自然の家費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度				
	事業	少年自然の家運営事業	根拠法令・要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則						
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成		その他		
	2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理				
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	少年自然の家体育館等の施設利用者受入れ及び日帰りの野外活動等の事業を展開することにより、心身ともに健全な青少年の育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
少年自然の家利用者数	少年自然の家の年間利用者総数を施設運営の指標とする。	令和6年度	人	40,000	
顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを事業実施の指標とする。	令和6年度	%	95	
事業内容	1 現状の施設利用形態 体育館、実習棟、野外炊飯場及びスポーツゾーンはスポーツ利用等の従来の利用を継続し、委託により管理・運営を行う。なお、管理宿泊棟は利用停止のため宿泊利用は不可。				
	2 利用実績				
	利用者人数	令和4年度 38,947人	令和5年度 30,439人	令和6年度 40,000人(見込)	
	利用者収入	令和4年度 389,615円	令和5年度 239,415円	令和6年度 400,000円(見込)	
顧客満足度	令和4年度 95%	令和5年度 95%	令和6年度 95%(見込)		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	41,523	5,148	46,671	0	0	390	46,281	正規	0.65	7/11 1/1	0.00
05当初予算	83,406	6,804	90,210	0	46,000	400	43,810				
05決算	71,875	6,804	78,679	0	36,400	239	42,040	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	27,279	6,345	33,624	0	0	400	33,224	任期付	0.40	合計	1.05

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設修繕、光熱水費等	4,023		需用費	施設修繕、光熱水費等	4,800
	役務費	電話料金	149		役務費	電話料金	200
	委託料	敷地境界確認及び地図訂正業務委託ほか	30,619		委託料	機械警備業務委託、管理運営業務委託	21,402
	使用料及び賃借料	ホームページサーバー使用料	244		使用料及び賃借料	ホームページサーバー使用料	208
	工事請負費	屋内運動場棟改修工事	36,410		備品購入費	管理事務所整備等及びAED更新	663
	備品購入費	スタンドアップパドルボードほか	430		負担金補助及び交付金	明石防火協会会費	6
	合計				71,875	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-009	事務事業名	少年自然の家運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	少年自然の家利用者数	少年自然の家の年間利用者総数を施設運営の指標とする。			38,947	30,439	40,000
		令和6年度	人	40,000			
	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを事業実施の指標とする。			95	95	95
		令和6年度	%	95			
指標で表せない成果							
仲間との野外活動等を通じて、心身ともに健全な少年の育成が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>仲間との野外活動等を通じて、学校や家庭では得ることのできない活動を体験することで、心身ともに健全な青少年の育成を図っている。</p> <p>施設及び設備の維持管理、物品の管理などの管理に関する業務と、利用者の受入れ事業、自然体験活動等を行う自主事業などの運営に関する業務を包括的に委託して管理・運営した。</p> <p>また、利用者アンケートの結果によると、職員の対応について「良い」と答えたものが9割超とおおむね好評を得ている。総合的な評価についても「大変満足」「まずまず満足」を合わせると約9割という良好な結果が得られ、利用者の満足度の高さがうかがえる。</p> <p>今後も市民ニーズに対応した運営、研修会等への職員の参加による能力の向上や、防災・防犯訓練の実施による安全対策の強化に向けた取組みを進める。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		子ども育成活動推進事業	新規/継続	R5休廃止	整理番号	2005001300 - 010				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当						
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057						
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 17 年度				
	事業	青少年活動促進支援事業	根拠法令 ・要綱等	兵庫県青少年愛護条例						
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法		直営		補助・助成	○	その他	
		2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理			
個別計画		あかし教育プラン								

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	異年齢・異世代交流やスポーツなどを通じて、自主的な子ども会活動を促進し、青少年の健全育成を図る。また、安全で自由に文化活動やスポーツ活動などを楽しみながら経験できる場を提供し、多くの子どもが交流し親睦を深めるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	子ども会育成活動補助 単位子ども会活動に対し助成する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
04決算	2,457	3,933	6,390	0	0	0	6,390	正規		アルバイト
05当初予算	450	1,107	1,557	0	0	0	1,557	再任用		その他
05決算	0	1,107	1,107	0	0	0	1,107	任期付		合計
06当初予算										

令和5 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
		合計			0		合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-010	事務事業名	子ども育成活動推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							
子ども会活動を通じて、子どもたちが楽しみながら異年齢・異世代との交流や規範意識の向上など、地域社会のなかで健全な育成が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和5年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和5年度限りで休廃止					

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校等給食一般運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校給食課					
	目	学校給食費	連絡先	(078)918-5594					
	事業	小学校等給食一般運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法・明石市就学援助規則・明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 栄養バランスのとれた安全・安心な給食を安定して提供するとともに、児童が食事に関する正しい知識を習得できるよう食育の活きた教材として給食を提供する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
小学校等給食における地産地消	「食べよう兵庫の食材」の日(月1回)の実施のほか兵庫県産食材の使用に努める。	令和6年度	回数	11

- 事業内容**
- 小学校等給食の概要 給食費 月額4,340円（明石養護学校:給食費 月額4,400円）自校調理方式(直営校6校、民間委託校23校)
 - 地産地消や食育の充実を図るため、明石産及び近郊産の食材を使用するよう努める。
 - 学校や家庭での食育を支援するため、「季節の食材」「地元の食材」等、食材に関する様々な情報を掲載した「学校給食献立表」を作成する。
 - 就学援助や特別支援教育就学奨励に該当する児童等の保護者に対して、給食費を扶助する。
 ・就学援助児童扶助額 R4 1,703人 77,995千円 R5 1,655人 75,299千円 R6(見込) 1,937人 84,000千円
 ・特別支援教育就学奨励児童扶助費 R4 336人 7,782千円 R5 363人 8,507千円 R6(見込) 410人 9,000千円
 【人数は、3月における人数。扶助額は、年間額】
 - 食物アレルギーを有する児童に対し、除去食を提供するなど適切に対応する。
 （市が策定した食物アレルギー対応マニュアルに基づき対応）
 - 学校給食従事者を対象に、調理実習や衛生管理等の研修を実施し、資質や衛生意識の向上を図る。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○													○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	651,557	80,820	732,377	3,891	0	14	728,472	正規	9.10	非常勤	0.00
05当初予算	719,007	105,820	824,827	5,000	0	15	819,812	再任用	0.50	その他	6.00
05決算	700,574	105,820	806,394	4,258	0	15	802,121	任期付	5.50	合計	21.10
06当初予算	726,095	111,460	837,555	4,500	0	15	833,040				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	学校給食献立表に係る印刷代、課室用消耗品、課自動車修繕料・燃料費等	2,101		需用費	学校給食献立表に係る印刷代、課室用消耗品、課自動車修繕料・燃料費等	2,153
委託料	調理業務委託(23校)、臨時調理員健康診断料、献立作成等システム保守業務委託	594,398	委託料	調理業務委託(23校)、臨時調理員健康診断料、献立作成等システム保守業務委託	608,052		
使用料及び賃借料	複合機使用料、研修会場使用料	366	使用料及び賃借料	複合機使用料、研修会場使用料	450		
負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、播磨東学校給食研究協議等負担金	19,025	負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、播磨東学校給食研究協議等負担金	21,845		
扶助費	準要保護給食費援助、特別支援教育就学奨励給食費援助	83,806	扶助費	準要保護給食費援助、特別支援教育就学奨励給食費援助	93,000		
その他	学校給食従事者派遣等旅費、学校給食会計監査謝礼、学校給食従事者研修講師謝礼、課自動車保険料、備品購入費等	878	その他	学校給食従事者派遣等旅費、学校給食会計監査謝礼、学校給食従事者研修講師謝礼、課自動車保険料、備品購入費等	595		
合計			700,574	合計			726,095

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-001	事務事業名	小学校等給食一般運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	小学校等給食における地産地消	「食べよう兵庫の食材」の日(月1回)の実施のほか兵庫県産食材の使用に努める。			11	11	11
		令和6年度	回数	11			
指標で表せない成果							
・児童の適切な栄養摂取による健康の保持増進が図られているとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力が培われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食は、学校教育活動の一環であり、児童の心身の健全な発達に寄与するものであることを踏まえ、栄養バランスのとれた安全・安心な学校給食の提供に努めていく。 ・給食調理業務については、平成15年度より民間委託化を進め、人件費削減等の事業コストの節減を図ってきているところであり、今後も直営調理員の退職者不補充を基本として、民間委託化を進めていく。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校等給食衛生管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校給食課				
	目	学校給食費	連絡先	(078)918-5594				
	事業	小学校等給食衛生管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校等給食従事者の安全衛生の確保や学校給食施設・設備の充実等により、適切な衛生状態を保持し、児童等に安全で安心な給食を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	食中毒の発生件数	小学校等学校給食における食中毒発生件数	令和6年度	件数	0
事業内容	1 安全で衛生的な小学校等給食を提供するため、PEN食器やライスガードなどの学校給食用消耗品を購入・更新する。				
	2 小学校等給食の衛生管理を徹底するため、学校給食従事者や学校給食施設の衛生検査を実施する。				
	3 小学校等給食のより一層の安全・安心を確保する観点から、給食食材の細菌検査・残留農薬検査及び放射性物質検査を実施する。				
	4 小学校等給食施設・設備の安全性や衛生性を向上させるために、必要な修繕・備品購入等を実施する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	50,067	80,010	130,077	0	8,300	343	121,434	正規	8.80	771	1	0.00
05当初予算	62,832	107,830	170,662	0	16,200	150	154,312		再任用	0.50	その他	6.00
05決算	61,996	107,830	169,826	0	14,800	354	154,672	任期付	3.50	合計	18.80	
06当初予算	72,500	103,630	176,130	0	31,000	150	144,980					

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	学校給食に係る消耗品費等	26,482		需用費	学校給食に係る消耗品費等	26,500
	役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、検便検査料、食品検査料等	4,106		役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、検便検査料、食品検査料等	5,000
	委託料	学校給食関係再生資源収集運搬委託、給食室空調設置調査委託	9,515		委託料	学校給食関係再生資源収集運搬委託	7,500
	備品購入費	給食室空調設備更新、クラス増に伴う学校給食用備品	21,893		備品購入費	給食室空調設備更新、クラス増に伴う学校給食用備品	33,500
		合計			61,996		合計

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-002	事務事業名	小学校等給食衛生管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	食中毒の発生件数	小学校等学校給食における食中毒発生件数			0	0	0
		令和6年度	件数	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・学校設置者には、学校給食法により学校給食衛生管理基準に照らして適切な衛生管理を行う努力義務が課せられている。学校施設・設備は昭和30年から40年代に整備されたものが多く、毎年、修繕等を要している。今後も引き続き、学校給食衛生管理基準に基づき、給食室施設・設備の更新や修繕を進め、安全・安心な給食の提供につなげる。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校給食運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校給食課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5594					
	目	学校給食費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	事業	中学校給食運営事業	根拠法令・要綱等	学校給食法					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	栄養バランスのとれた安全・安心な給食を安定して提供するとともに、生徒が食事に関する正しい知識を習得できるよう食育の活きた教材として給食を提供する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	中学校給食における地産地消	「食べよう兵庫の食材」の日(月1回)の実施のほか兵庫県産食材の使用に努める。	令和6年度	回数	11													
	食中毒の発生件数	中学校学校給食における食中毒発生件数	令和6年度	件数	0													
事業内容	1 中学校給食の概要 給食費 月額5,040円 センター方式(東部給食センター9校 西部給食センター4校)																	
	2 地産地消や食育を推進するため、明石産及び近郊産の食材を使用するよう努める。																	
	3 学校や家庭での食育を支援するため、「季節の食材」「地元の食材」等、食材に関する様々な情報を掲載した「学校給食献立表」を作成する。																	
	4 就学援助や特別支援教育就学奨励に該当する生徒の保護者に給食費を扶助。 ・就学援助児童扶助額 R4 957人 47,244千円 R5 940人 45,493千円 R6(見込) 1,200人 56,200千円 ・特別支援教育就学奨励児童扶助費 R4 72人 1,768千円 R5 90人 2,156千円 R6(見込) 100人 2,800千円 【人数は、3月における人数。扶助額は、年間額】																	
	5 中学校給食の無償化 ・明石市立中学校及び明石市立養護学校(中学部)に在籍する生徒のうち、保護者が負担している給食費を補助。 ・R6 対象者(見込) 6,500人 補助額(見込) 345,000千円																	
	6 食物アレルギーを有する生徒に対し、除去食を提供するなど適切に対応する。 (市が策定した食物アレルギー対応マニュアルに基づき対応)																	
	7 学校給食センター調理等業務委託の効率的運用を行い、安定した運営体制づくりを行う。																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
	○	○	○	○														○

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	796,109	91,530	887,639	883	0	183	886,573	正規	4.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	850,206	91,840	942,046	1,400	0	138	940,508	再任用	2.00	その他	0.00
05決算	800,169	91,840	892,009	1,078	0	174	890,757	任期付	17.00	合計	23.30
06当初予算	849,525	88,330	937,855	1,400	0	138	936,317				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	給食センター厨房消耗品、給食センター光熱水費等	71,360		需用費	給食センター厨房消耗品、給食センター光熱水費等	84,800
	委託料	給食センター調理等委託等	343,968		委託料	給食センター調理等委託等	344,465
	負担金補助及び交付金	中学校給食費無償化事業補助金等	333,417		負担金補助及び交付金	中学校給食費無償化事業補助金等	356,748
	扶助費	準要保護生徒学校給食費援助等	47,649		扶助費	準要保護生徒学校給食費援助等	59,000
	その他	学校給食従事者旅費、検便検査料、食材検査料等、厨房備品	3,775		その他	学校給食従事者旅費、検便検査料、食材検査料等、厨房備品	4,512
		合計			800,169		合計

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-003	事務事業名	中学校給食運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	中学校給食における地産地消	「食べよう兵庫の食材」の日(月1回)の実施のほか兵庫県産食材の使用に努める。			11	11	11
		令和6年度	回数	11			
	食中毒の発生件数	中学校学校給食における食中毒発生件数			0	0	0
		令和6年度	件数	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、全13中学校で、円滑な給食提供を実施していく。 ・安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供することにより、引き続き生徒の健康保持増進を図るとともに、食育の推進に資する。 ・引き続き、創意工夫しながら地産地消の拡充に努める。 ・食中毒が発生しないよう引き続き委託業者と連携し衛生管理に努めるとともに、食材の安全性を確保するために細菌検査・残留農薬検査等を継続実施していく。 ・令和2年度より中学校給食無償化事業を実施している。 ・学校給食センター調理等業務委託の効率的運用を行い、安定した事業運営に努める。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校給食支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校給食課				
	目	学校給食費	連絡先	(078)918-5594				
	事業	学校給食支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校給食法				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	あかし教育プラン		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	食材価格の高騰に直面する中、現行の学校給食の質や量を維持するとともに、引き続き保護者負担の軽減を図るため、学校給食食材の価格上昇分を公費助成する。また、地域の産業や自然の恩恵に対する理解とふるさと明石への愛着を育み、児童生徒の自然環境への意識向上を図るなど食育を進めるため、地元産の食材や有機食材を使用した献立を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地産地消給食の日	地元水産物等を使用した献立の提供	令和6年度	回数	年2回以上
有機給食の日	有機食材を使用した献立の提供	令和6年度	回数	年2回以上	
事業内容	1 食材価格の上昇分を学校給食支援事業補助金として学校給食会に補助することで、保護者に新たな負担を求めないようにする。 (令和6年度) ・予算額 180,000千円 ・小学校 37円/1食 対象者数 17,402人 中学校 44円/1食 対象者数 7,800人 (令和5年度) ・決算額 126,098千円 ・小学校 29円/1食 対象者数 16,821人 中学校 30円/1食 対象者数 7,593人				
	2 地元産の食材や有機食材の購入費用を学校給食支援事業補助金として学校給食会に補助する。 (令和6年度) ・予算額 15,000千円 ・「あかし地産地消給食の日」や「有機給食の日」の設定 生産者団体や市場関係者等と連携し、食育の生きた教材として、地元の水産物等や有機食材を使用した献立を提供 献立表等を活用し、児童生徒へ広く食育の啓発を実施				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	62,772	0	62,772	42,765	0	8,695	11,312	正規	1.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	137,000	17,010	154,010	137,000	0	0	17,010	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	126,098	17,010	143,108	80,000	0	645	62,463	任期付	0.00	合計	1.80
06当初予算	195,000	14,580	209,580	195,000	0	0	14,580				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	学校給食支援事業補助金	126,098		負担金補助及び交付金	学校給食支援事業補助金	195,000
	合計		126,098		合計		195,000

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-004	事務事業名	学校給食支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地産地消給食の日	地元水産物等を使用した献立の提供					2
		令和6年度	回数	年2回以上			
	有機給食の日	有機食材を使用した献立の提供					2
		令和6年度	回数	年2回以上			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・食材価格の高騰に直面する中、学校給食食材の価格上昇相当分を公費助成することで、保護者に新たな負担を求めることなく、質や量を保った給食を提供できた。 ・今後は、社会情勢の変化に伴う物価変動や国の動向を踏まえつつ、適切な対応を検討していく。 ・食育を推進するため、今後も地元水産物等や有機栽培の食材を使用した給食の提供を継続していく。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	安全衛生委員会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055					
	目	事務局費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 14 年度			
	事業	安全衛生委員会運営事業	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法 学校保健安全法					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	6-4 組織力・職員力の向上			委託		指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立学校園 教職員の安全及び健康を確保し、快適な職場環境を形成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の割合	令和6年度	%	100
事業内容	1 労働安全衛生法、学校保健安全法、労働安全衛生法施行令に基づき、明石市立学校教職員安全衛生規程を策定している。各学校園の安全衛生業務が円滑に実施できるよう、産業医を指定するとともに、安全衛生委員会の運営を行う。 (1) 常時50名以上の教職員を使用するすべての学校への産業医の選任率 R4 100%、R5 100%、R6 70% (2) 安全衛生委員会実施回数 R4 年3回、R5 年3回、R6 年3回(予定)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	1,403	7,965	9,368	0	0	0	9,368	正規	0.92	アルバイト	0.00
05当初予算	1,515	7,722	9,237	0	0	0	9,237	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	1,395	7,722	9,117	0	0	0	9,117	任期付	0.10	合計	1.02
06当初予算	1,534	7,732	9,266	0	0	0	9,266				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬	1,318		報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬	1,318
	旅費	衛生管理者講習会参加旅費	13		旅費	衛生管理者講習会参加旅費	15
	需用費	テキスト購入等	3		需用費	テキスト購入等	10
	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	0		役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	18
	負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費等	61		負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費等	173
	合計				1,395	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-001	事務事業名	安全衛生委員会運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の割合			100	100	100
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							
安全衛生推進者養成講習会については、毎年新任教頭を受講させ、各学校の安全管理・作業環境管理・健康の保持増進を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>1 労働安全衛生法や明石市立学校教職員安全衛生規程で定められているので、現行のまま継続する。</p> <p>2 児童数及び学級数が増加したことに伴い、教職員定数が増え、令和6年4月8日現在で常時50人以上の教職員を使用する学校が増加したため、今後対象校で未選任の学校に対し、産業医の選任を行っていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		学力向上推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 002																																						
			分割/統合																																									
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容		事業所管課 教育委員会事務局学校教育課																																							
	款	教育費																																										
	項	教育総務費	連絡先		(078)918-5055																																							
	目	事務局費			自治/法定		自治事務	開始年度	平成 26 年度																																			
	事業	学力向上推進事業	根拠法令 ・要綱等				小学校学習指導要領、中学校学習指導要領																																					
施策分野		2 教育・文化分野			実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他																																	
		2-1 学校教育の充実	委託	<input type="radio"/>			指定管理																																					
個別計画		あかし教育プラン																																										
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																											
	<p>1 本市教育の基本方針、「地域ぐるみで子どもの健やかな育ちを支える活動の推進」に基づき、教員OBや地域住民等の人材を活用し、児童生徒の基礎学力向上を図る。</p> <p>2 身近な科学を体験する教室を開催し、児童生徒の科学に対する興味・関心を一層高め、その意義や有用性を実感させる。</p> <p>3 兵庫県教育委員会の事業である、「ひょうごがんばりタイムー放課後における補充学習等推進事業ー」を活用し、中学生の学力向上を図る。</p>																																											
事業 内 容	成果指標																																											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値																																					
	数学・英語応援団参加人数	数学・英語応援団に参加した中学3年生の人数			令和6年度	人	325																																					
事業 内 容	<p>1 「数学・英語応援団」(数学・英語の学力補充教室)</p> <p>平成28年度から参加を希望する中学生を対象に、平日の放課後に1時間程度の学習教室を全13中学校で実施している。数学・英語応援団の指導者については各校が地域人材(教員OB、大学生、教員免許を保持する地域住民等)から希望を募り、指導ボランティアとして登録している。</p> <p>参加生徒数 R4 291人、R5 265人、R6 325人(予定)</p> <p>指導ボランティア数 R4 85人、R5 82人、R6 80人(予定)</p>																																											
	<p>2 「小中一貫教育校外国語教育派遣事業」</p> <p>令和3年度から高丘中学校区に「高丘小中一貫教育校」を設置して、市内小中一貫教育推進のモデル校としている。その一つの施策として、多文化共生の視点から外国語指導助手(ALT)を常駐させ、1・2年生より外国語活動を取り入れて音声に慣れ親しみさせ、段階的に英語による表現力を高め、「聞くこと」、「話すこと」の力の育成を図る。また、授業以外でも教員同士が共同で日常的な事柄を取り上げて英語で紹介するなど、子どもたちが既存の知識を活かして英語の聞き取り理解ができるような取り組みも行う。さらに、日本人教員と外国人教員のやりとりを見せ、異文化交流に対する前向きな態度を育み、給食、休み時間、部活動などにおいて子どもたちの「聞くこと」、「話すこと」の機会を増やし、コミュニケーションの素地を育む。中学校各学年70時間のALTの英語の授業にもこのような背景を生かし、一層表現力を高められるよう小中一貫の連携を図る。</p>																																											
	<p>3 コミュニティ・スクールの推進</p> <p>2019年度から市内全小学校で、2020年度から市内全中学校に学校評議員制度に代わり学校運営協議会制度を導入し、コミュニティ・スクールを設置している。また、CSコーディネーターを中心に、取組を視察し、それぞれの学校の状況をコミスクだより等を通じて啓発している。さらに、各校の研修や協議等、コミュニティ・スクール推進への理解を深めるとともに、子どもたちの学びが未来へつながるものとなるよう取組を進めている。</p>																																											
SDGs(17の目標)																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 5%;">②</td><td style="width: 5%;">③</td><td style="width: 5%;">④</td><td style="width: 5%;">⑤</td><td style="width: 5%;">⑥</td><td style="width: 5%;">⑦</td><td style="width: 5%;">⑧</td><td style="width: 5%;">⑨</td><td style="width: 5%;">⑩</td><td style="width: 5%;">⑪</td><td style="width: 5%;">⑫</td><td style="width: 5%;">⑬</td><td style="width: 5%;">⑭</td><td style="width: 5%;">⑮</td><td style="width: 5%;">⑯</td><td style="width: 5%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>											①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰				○													
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																												
			○																																									
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)																																			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																				
04決算		17,468	36,564	54,032	1,475	0	0	52,557																																				
05当初予算		19,400	103,970	123,370	2,175	0	0	121,195	正規	1.00	アハハ	0.00																																
05決算		17,471	103,970	121,441	1,188	0	0	120,253	再任用	0.00	その他	0.00																																
06当初予算		23,590	173,580	197,170	1,188	0	0	195,982	任期付	59.10	合計	60.10																																
令和5 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和 6 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額																																			
	報償費	講師謝礼		2,082		報償費	講師謝礼		3,120																																			
	旅費	指導者・講師旅費		97		旅費	指導者・講師旅費		100																																			
	委託料	小中一貫教育校外国語教育事業		11,188		委託料	小中一貫教育校外国語教育事業		16,170																																			
	使用料及び賃借料	会場使用料		4		使用料及び賃借料	会場使用料		100																																			
	負担金補助及び交付金	CS活動費		4,100		負担金補助及び交付金	CS活動費		4,100																																			
	合計					17,471	合計		23,590																																			

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-002	事務事業名	学力向上推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	数学・英語応援団参加人数	数学・英語応援団に参加した中学3年生の人数			291	265	325
		令和6年度	人	325			
指標で表せない成果							
放課後の時間を有効に活用し、学習することの意義を再認識させ、教員OB や地域住民等の協力を得て、放課後を活用した学習教室を開催し、生徒たちの学びを支えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
数学・英語応援団については、参加生徒に対するアンケート結果から、「放課後の学習時間を確保できた」「わからないところがわかるようになった」「いろいろな先生（指導ボランティア）から教えてもらえてよかった」など、前向きな意見が多い。また、生徒の学びへの意識付けや学力向上はもちろんのこと、地域人材を活用した本事業は、コミュニティ・スクールの仕組みに通じる点も数多くあり、今後も継続していく必要性がある。しかしながら、各学習教室における指導者の確保が厳しい状況については課題であると捉えている。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		免許外教科サポート事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 003		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	免許外教科サポート事業	根拠法令 ・要綱等	教育職員免許法				
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画		2-1 学校教育の充実		委託		指定管理		
		あかし教育プラン						

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中学生徒数の減少により、技能教科の教員を配置できない中学校に、免許を所有する教員OB等を免許外教科サポート補助員として派遣し、担当教員の指導を補助するとともに指導の充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	サポート指導員派遣人数	サポート指導員派遣人数	令和6年度	人	2
事業 内容	R4 教員OBの派遣実績なし。				
	R5 教員OBの派遣実績なし。				
	R6 免許外申請を県教委から承認されている中学校に、必要に応じて教員OBを派遣する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	0	7,938	7,938	0	0	0	7,938	正規	0.92	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	243	7,722	7,965	0	0	0	7,965	再任用	1.00	その他	0.00
05決算	0	7,722	7,722	0	0	0	7,722	任期付	0.10	合計	2.02
06当初予算	243	11,532	11,775	0	0	0	11,775				

令和5 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	指導補助員謝礼	0		報償費	指導補助員謝礼	195
	旅費	指導補助員旅費	0		旅費	指導補助員旅費	48
			0				
			0				
			0				
			0				
合計			0	合計			243

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-003	事務事業名	免許外教科サポート事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	サポート指導員派遣人数	サポート指導員派遣人数			0	0	2
		令和6年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も免許外教科担任許可申請をしなければならない学校が出てくる可能性もあるので、本事業を継続していく必要がある。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	無戸籍者教育支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	目	事務局費	連絡先	(078)918-5055			
	事業	無戸籍者教育支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	明石市無戸籍者教育支援制度実施要領			
	2-5 生涯学習の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	あかし教育プラン		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	戸籍がない人（無戸籍者）が、進学や就職が困難になるなど生活面で被っている不利益を解消するために学習教室を実施し、教育面での必要なサポートを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	無戸籍教育支援	学習教室の実施	令和6年度	回	5
事業内容	教育面でのサポートが必要な無戸籍者があった場合には、教員OBを指導者とし、1回2時間、年間5回程度の初歩的な読み・書き・計算等の学習教室を実施し、学習支援を行う。				
	R4 教員OBの派遣実績なし。				
	R5 教員OBの派遣実績なし。				
	R6 必要に応じて教員OBを派遣する。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
04決算	0	540	540	0	0	0	540			
05当初予算	64	3,132	3,196	0	0	0	3,196	0.37	0.00	0.00
05決算	0	3,132	3,132	0	0	0	3,132	0.00	0.00	0.00
06当初予算	64	3,137	3,201	0	0	0	3,201	0.05	0.00	0.42

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	指導者謝礼	0		報償費	指導者謝礼	36
	旅費	指導者旅費	0		旅費	指導者旅費	16
	需用費	消耗品費	0		需用費	消耗品費	8
	役務費	指導者・対象者保険	0		役務費	指導者・対象者保険	4
			0				
			0				
合計			0	合計			64

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-004	事務事業名	無戸籍者教育支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	無戸籍教育支援	学習教室の実施			0	0	必要に応じて実施
		令和6年度	回	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成26年度以降、サポートが必要な無戸籍者の要請がなかったため行っていないが、学習教室を実施できる状態を維持することによって、必要な際、すぐに対応できるような体制が必要である。ただし、指導者(教員OB等)の確保と実施場所の確保の必要がある。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	義務教育機会確保支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 005				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055						
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度				
	事業	義務教育機会確保支援事業	根拠法令・要綱等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律						
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他		
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理				
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	様々な理由で義務教育を受けることができなかった人に義務教育を与える機会を提供するため、他の自治体と協定を締結し、夜間中学で教育を受ける機会を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	夜間中学在籍人数	市内から他市への夜間中学在籍人数	令和6年度	人	7
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間中学を設置する他の自治体に、通学できるよう「覚書」を交わしている。(神戸市、姫路市) ・実際に夜間中学に入学する市民から要望があったため、通学する自治体と「協定書」を締結した。(神戸市、姫路市) ・通学した生徒に対してかかる費用を、当該自治体に「負担金」として支払っている。 ・就学援助対象者であれば、さらに負担金を支払っている。(学事担当と連携) ・R3 4月に神戸市と協定を締結。 ・R3 3名入学。 ・R4 1名入学。 ・R4 11月に姫路市と協定を締結。 ・R5 1名入学(姫路市)。 1名入学(神戸市) ・R6 1名入学(姫路市)。 				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	170	540	710	0	0	0	710	正規	0.37	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	1,500	3,132	4,632	0	0	0	4,632				
05決算	356	3,132	3,488	0	0	0	3,488	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	1,300	3,137	4,437	0	0	0	4,437	任期付	0.05	合計	0.42

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	夜間中学就学援助	356		負担金補助及び交付金	夜間中学就学援助	1,300
		合計			356		合計

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-005	事務事業名	義務教育機会確保支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	夜間中学在籍人数	市内から他市への夜間中学在籍人数			4	6	7
		令和6年度	人	7			
指標で表せない成果							
市教委HP、広報あかしに夜間中学の体験会等の案内を掲載し、広く広報を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市教委HP、広報あかしに夜間中学の体験会等の案内を掲載し、明石市教育委員会の窓口にチラシを設置するなど広く周知を行っている。 ・義務教育を受けることが出来なかった様々な人に教育の機会を確保する。 ・希望者が急増した場合の対応について、検討していく必要がある。（予算の確保） ・令和5年度4月から姫路市に夜間中学が開校した。 ・1年に1回（7月中旬頃）夜間中学全県意見交換会が開催されている。各市町村の現状や課題を協議し、県内の市町組合教育委員会において、夜間中学での一層の希望者の受入れやニーズの把握、指導の向上等に向けて、本意見交換会を通して、夜間中学の取組及びその成果や課題等の情報共有を図り、今後の県内夜間中学の取組の充実に資する取組を行っている。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校園指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 006									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課											
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5055											
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度									
	事業	学校園指導事業		根拠法令・要綱等	学校教育法 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律											
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理									
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市立幼・小・中学校の園児・児童・生徒・教職員 1 児童生徒の学習意欲の向上と自己実現 2 教職員の資質向上															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
明石っ子造形展及び書初め展の来場者数	明石っ子造形展(市内幼・こども園・小・中・特別支援学校在籍園児・児童・生徒の作品展)及び書初め展(市内小・中・特別支援学校在籍児童生徒の作品展)に来場した人数			令和6年度	人	5,000										
事業内容	1 直営によるもの															
	(1)教科用図書明石地区選定委員会及び調査員会による明石市立中・特別支援学校で使用する教科用図書の調査研究をした。															
	(2)校内研修会の実施支援 各学校が実施し、招聘した講師の延べ人数 R4 16人、R5 42人、R6 4人(7/1時点)															
	(3)児童生徒の学習支援を行うため、教員志望の大学生(学生スタッフ)を R4 30人、R5 31人、R6 35 人を派遣 (4)日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、学校生活への早期適応を促進するため、子ども多文化共生ボランティアを派遣 (子ども多文化共生ボランティア) R4 9校10人派遣、R5 10校11人派遣、R6 12校11人派遣															
2 委託によるもの																
(1)進路指導用資料の購入や進路講演会の実施 R6も同様に実施予定																
(2)明石市中学校美術部合同展、明石っ子造形展、明石市立小・中・養護学校書写展、明石市立小・中学校読書感想作品コンクールの開催																
(3)獣医師による学校園飼育動物の診療・治療や飼育方法等の相談、授業への協力(学校園飼育動物サポート事業) 獣医師の診療・派遣回数 (R5 計17回)																
3 R5 選定委員会開催(2回) 調査員会開催(各種目3回程度)、R6選定委員会開催(2回)、調査員会開催(各種目3回程度)																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	04決算	4,824	29,264	34,088	0	0	0	34,088	正規	0.82	アルバイト	0.00				
	05当初予算	7,258	101,147	108,405	0	0	0	108,405	再任用	0.00	その他	29.00				
	06当初予算	6,890	37,862	44,752	5,273	0	0	39,479	任期付	11.15	合計	40.97				
令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報償費	業者選定審査委員(ALT)、講師・指導員等謝礼	850		報償費	業者選定審査委員(ALT)、講師・指導員等謝礼	1,512									
	旅費	学校指導に係る旅費(多文化共生ボランティア等)	1,509		旅費	学校指導に係る旅費(多文化共生ボランティア等)	2,011									
	需用費	事務用品・消耗品費・食料品費	558		需用費	事務用品・消耗品費・食料品費	561									
	委託料	各種教育関連事業委託	2,600		委託料	各種教育関連事業委託	2,600									
	その他	会場使用料、各種負担金	284		その他	会場使用料、各種負担金	206									
	合計		5,801		合計		6,890									

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-006	事務事業名	学校園指導事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石っ子造形展及び書初め展の来場者数	明石っ子造形展(市内幼・こども園・小・中・特別支援学校在籍園児・児童・生徒の作品展)及び書初め展(市内小・中・特別支援学校在籍児童生徒の作品展)に来場した人数			7,270	8,234	5,000
		令和6年度	人	5,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>1 児童生徒への指導や支援の充実、教職員の資質向上のため、本事業は継続する。</p> <p>2 明石っ子造形展および書初め展の実施については、継続実施する。</p> <p>3 日本語理解が不十分なため、日本での生活に不安な気持ちを抱える児童・生徒が、子ども多文化共生ボランティアと母語で悩み事を話すことにより、心の安定を図ることができるようになった。第二言語である日本語の習得のための支援になっている。また、授業中、学習内容を通訳することによって、子どもの理解が深まり、落ち着いて学習に取り組むことができている。また、個別指導で、ひらがなや漢字、計算練習を繰り返し行い、基礎学力の定着を図ることができた。今後も、市内に多数の外国人児童が増加傾向にあり、必要性は高まっていくと考えられるため、本事業の継続と推進体制の常時見直しが必要である。</p> <p>4 2024(令和6)年度より、明石市獣医師会と委託単価契約を結び、飼育動物の治療・診療を依頼した。また、あかし動物センターには、学校園訪問指導を依頼することで、事業分担の明確化を図った。</p>					

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	教職員人事・指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 007				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5055					
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度			
	事業	教職員人事・指導事業		根拠法令・要綱等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成				
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理				
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 明石市立学校園教職員の職務遂行意欲を高める 2 退職予定校園長と意見の交換を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 播磨東教育事務所、県教育委員会事務局関係各課等との連絡調整を行う。 2 退職校園長懇談会を開催し、教育委員との懇談会を実施予定。 退職校園長懇談会対象者 R4 9人(幼稚園:0人、小学校:5人、中学校:3人、高等学校:1人) R5 16人(幼稚園:3人、小学校:5人、中学校:7人、明石養護学校:1人) R6 5人(幼稚園:1人、小学校:2人、中学校:2人)の予定				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					正規	1/10 1/10	再任用	その他	
04決算	95	10,449	10,544	0	0	0	10,544									
05当初予算	110	10,260	10,370	0	0	0	10,370	正規	1.20	1/10 1/10	0.00					
05決算	104	10,260	10,364	0	0	0	10,364	再任用	0.00	その他	0.00					
06当初予算	110	10,280	10,390	0	0	0	10,390	任期付	0.20	合計	1.40					

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	人事用連絡旅費	10		旅費	人事用連絡旅費	10
	需用費	教職員人事・給与・退職者表彰費等	94		需用費	教職員人事・給与・退職者表彰費等	100
合計			104	合計			110

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-007	事務事業名	教職員人事・指導事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
現状の経費でより効果的な内容になるように工夫する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費			連絡先	(078)918-5055			
	項	教育総務費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 61 年度
	目	事務局費					根拠法令・要綱等	学校教育法・学校教育法施行令・学校教育法施行規則・障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)明石市教育支援委員会規則	
	事業	教育支援事業						実施方法	直営
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	委託	<input type="radio"/>	指定管理					
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 就学相談を実施し、障害のある児童生徒及び幼児の他、特別な配慮が必要と思われる児童・生徒に対して、適切な就学の支援を行う。 2 効果的な研修会を実施し、小・中特別支援学級担任の専門性の向上を図る。 3 聴覚障害児のための合理的配慮に係る機器を購入し、情報保障を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	就学相談を受けた人数	就学相談を受けた人数	令和6年度	人	655

事業内容	1 就学相談 ・医師による観察、専門部委員による観察、教育支援委員による教育相談を通して、適切な就学先の判定を行う。 ・就学相談の判定をもとに、「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」(通知)(25文科初第756号平成25年10月4日)に基づき、申込校と本人、保護者が対象児童生徒等の就学先について話し合い、決定する。 R4 就学相談事前説明会を動画配信で実施し、227名の就学前幼児の保護者が参加した。就学相談5回 臨時就学相談3回開催し、524名の就学相談を実施した。 R5 就学相談事前説明会を動画配信で実施し、253名の就学前幼児の保護者が視聴した。就学相談5回 臨時就学相談2回開催し、655名の就学相談を実施した。 R6 就学相談事前説明会を動画配信で実施。就学相談5回、臨時就学相談3回程度実施予定				
	2 小・中特別支援学級担任者を対象とした、夏季研修会・授業研究会等を実施する。 R4 オンライン研修等を活用し実施 R5 オンライン研修等を活用し実施 R6 オンライン及び対面で研修等を活用し実施予定				
	3 難聴児の情報保障のためのワイヤレス補聴補助システムを購入し、必要な幼児児童生徒が在籍する学校園所に貸し出し、情報保障を行う。 R6 ロジャータッチスクリーンマイク 11台、ロジャーパスアラウンドマイク 5台				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	385	9,882	10,267	0	0	0	10,267	令和6年度 人員配置(人)	正規	1.22	ｱｲﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	403	6,912	7,315	0	0	0	7,315		再任用	0.00	その他	0.00
05決算	365	6,912	7,277	0	0	0	7,277		任期付	0.10	合計	1.32
06当初予算	2,103	10,162	12,265	0	0	0	12,265					

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	教育支援委員会非常勤職員謝礼	200		報償費	教育支援委員会非常勤職員謝礼	230
	旅費	教育支援委員会委員旅費	39		旅費	教育支援委員会委員旅費	40
	需用費	教育支援委員会資料代、お茶代	43		需用費	教育支援委員会資料代、お茶代	45
	委託料	特別支援学級合同運動会・野外活動委託	0		使用料及び賃借料	会場借り上げ料	88
	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	83		備品購入費	ロジャータッチスクリーンマイク ロジャーパスアラウンドマイク	1,700
	合計				365	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-008	事務事業名	教育支援事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就学相談を受けた人数	就学相談を受けた人数			524	655	655
		令和6年度	人	655			
指標で表せない成果							
1 就学相談申込者に対して、1次判定会を導入したことで、判定資料に基づいたよりきめ細かい対応ができ、保護者の思いを受け止めた進路決定を行える。 2 合同野外活動で参加児童生徒の集団生活を通して社会性や協調性が育まれる。 3 研修会の内容を各学校で伝達講習することで、教職員の専門性の向上が見られる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 年4回の就学相談及び臨時の就学相談も年々増加しており、保護者の特別支援教育に対するニーズは高まっている。今後も日頃の校内教育支援委員会等でしっかりとした情報収集、保護者相談をていねいに進めていく必要がある。今年度もより幅広く保護者のニーズを捉え、適切な教育的支援が実施できるように、事前説明会の動画をホームページに掲載し、保護者各個人が視聴できるような方法を取り入れている。						
2 前年度より特別支援学級が14学級増になり、新担任は小中合わせて33名であるため、小・中特別支援学級担任者を対象とした研修会を実施し、専門性向上を図る。						
3 難聴児の情報保障のためのワイヤレス補聴補助システムの貸出へのニーズが高く、引き続き、情報保障を行う。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援教育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 009						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課						
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5055					
	目	事務局費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	事業	特別支援教育推進事業					根拠法令・要綱等	学校教育法・発達障害者支援法・障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)・障害者差別解消法			
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
	2-1 学校教育の充実		委託	<input type="radio"/>				指定管理			
個別計画	あかし教育プラン										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立学校園の園児児童生徒及び教職員 1 LD、ADHD等の発達障害も含め、特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高めるための適切な指導・支援を行う特別支援教育体制を推進し充実させる。2 小学校において手話学習会を実施し、コミュニケーション言語としての手話の普及を図る。3 「個別の学び支援システム」を活用し、個別的教育支援計画等の作成・活用の推進や教職員の専門性の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	専門家による巡回指導の回数	巡回指導において専門家による観察・指導を実施した回数	令和6年度	回	40
	市主催の研修会の回数	特別支援教育に関する教職員、特別支援教育指導員、介助員向けの研修会の実施回数	令和6年度	回	15

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	13,322	263,262	276,584	0	0	0	276,584	正規	1.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	10,852	7,857	18,709	0	0	0	18,709	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	10,301	7,857	18,158	0	0	0	18,158	任期付	0.15	合計	1.47
06当初予算	10,623	11,112	21,735	0	0	0	21,735				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	巡回指導 研修会講師謝礼 手話通訳者、手話学習講師謝礼	784		報償費	巡回指導 研修会講師謝礼 手話通訳者、手話学習講師謝礼	950
	旅費	研修会旅費 巡回指導旅費 介助員、手話通訳者等旅費	400		旅費	研修会旅費 巡回指導旅費 介助員、手話通訳者等旅費	361
	需用費	通級指導教室用教材等	149		需用費	通級指導教室用教材等	152
	使用料及び賃借料	校外学習に係る費用、個々の特性に応じた特別支援教育の推進事業	8,968		使用料及び賃借料	校外学習に係る費用、個々の特性に応じた特別支援教育の推進事業	9,160
	合計		10,301		合計		10,623

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-009	事務事業名	特別支援教育推進事業
------	----------------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
専門家による巡回指導の回数	巡回指導において専門家による観察・指導を実施した回数			40	38	40
	令和6年度	回	40			
市主催の研修会の回数	特別支援教育に関する教職員、特別支援教育指導員、介助員向けの研修会の実施回数			12	12	15
	令和6年度	回	15			

指標で表せない成果

- 1 臨床心理士・言語聴覚士等の専門家による巡回指導により、学校の実情に応じた支援の充実を図ることができている。行動面での課題のある児童生徒だけでなく、LD等の学習面に課題のある児童生徒への支援も進んできている。
- 2 発達支援課、障害福祉課、健康推進課、明石市立発達支援センターとの連携により市内における支援体制整備が充実してきた。

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

- 1 通常学級における特別な支援を要する児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の増加により、介助員や特別支援教育指導員の人員配置、教室不足による環境整備に課題がある。
- 2 現在、通常学級における LD、ADHD、ASD等の発達障害を含む特別な教育的支援を要する幼児・児童・生徒が増加傾向にある。それに伴い、各学校から対象の幼児・児童・生徒に対する指導内容・方法、日頃の支援に係る巡回指導員の派遣要請が増えている。
- 3 特別支援教育研修を通して学校支援体制の充実を図り、コーディネーター、教職員、特別支援教育指導員や介助員の専門性を高め、通常学級に在籍する、LD、ADHD、ASD等を含めた障害のある幼児児童生徒に効果的な支援を行うことにより、その幼児児童生徒の持つ力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服することができるようにする。
- 4 年度当初に指導員や介助員を配置しているが、年度途中から児童生徒の病気が発症し個別対応の必要性が生じたり、教職員の病休等により、人的な配置が必要になったりする場合が増えているため、児童生徒が安心安全に学校生活を送れるようにするため特別支援教育サポーターの配置は必要不可欠である。
- 5 今後も継続して学習会を実施していく方向である。
- 6 肢体不自由児が修学旅行や自然学校等の泊をとまなう行事に参加するにあたり、必要な合理的配慮を行う必要がある。そのための予算措置が今後必要不可欠である。
- 7 特別支援教育サポートツールを有効に活用し、アセスメントに基づいた計画の立案や教職員の専門性の向上を図る。

事業の評価・今後の方向性

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校教諭免許状取得サポート事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 010				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		事業所管課 教育委員会事務局学校教育課					
	款	教育費								
	項	教育総務費	連絡先		(078)918-5055					
	目	事務局費			自治/法定		自治事務		開始年度	
	事業	特別支援学校教諭免許状取得サポート事業	根拠法令・要綱等				これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(答申)			
施策分野	2 教育・文化分野				実施方法		直営	○	補助・助成	○
	2-1 学校教育の充実		委託				指定管理			
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	特別支援学級担任や明石養護学校教職員等の中で、特別支援学校教諭二種免許状取得を希望する教職員については入学金及び授業料を補助する。特別支援教育に係る専門性を有する教職員を育成することで、児童生徒の特性に応じた学習指導や自立活動等の指導を実施し、保護者・保護者の多様なニーズに応えられるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	特別支援学校教諭二種免許状の取得率の向上	特別支援学級担任及び明石養護学校教職員が特別支援学校教諭二種免許状を取得している割合	令和6年度	%	90
事業内容	<p>・特別支援学校教諭二種免許状(以下、特支免許)の取得を希望する教職員に係る学費助成を行うことで、特支免許の取得を促し、多様な保護者、児童生徒の特性に応じた指導が実施できるようにする。</p> <p>・特別支援学級担任及び明石養護学校勤務者、通級指導教室担当教員、特別支援教育コーディネーターの中で、特支免許の取得を希望する教職員については、放送大学、佛教大学通信教育課程の入学金、授業料の全額を補助する。</p>				
	<p>R5 申請者数 18人 R6 申請者数 18人</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.82	774	0.00	
05当初予算	6,000	6,912	12,912	0	0	0	12,912		再任用	0.00	その他	0.00
05決算	774	6,912	7,686	0	0	0	7,686		任期付	0.10	合計	0.92
06当初予算	1,000	6,922	7,922	0	0	0	7,922					

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	学費助成(特別支援学級教諭免許状)	774		負担金補助及び交付金	学費助成(特別支援学級教諭免許状)	1,000
	合計				774	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-010	事務事業名	特別支援学校教諭免許状取得サポート事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特別支援学校教諭二種免許状の取得率の向上	特別支援学級担任及び明石養護学校教職員が特別支援学校教諭二種免許状を取得している割合				13	90
		令和6年度	%	90			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和5年度の新規事業。特別支援学校教諭二種免許状の取得した教職員は18名であった。令和6年度が最後となる。特別支援教育に対する専門的な知識を有する特別支援学級担任等を育成する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 011				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5055					
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	人権教育研究事業		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成				
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理				
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立学校園の教職員 人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教職員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加者数	人権教育担当者研修会への参加者数	令和6年度	人	43
事業内容	1 講師を招聘し、小・中・養護学校の人権教育担当者(教員)を集めて人権教育研修会を実施する。 R4 10月13日 講師 松村元樹(ヒューリアみえ) R5 1月実施 駒井忠之(水平社博物館) R6 5月22日 講師 久保美和(まんまるあかし)				
	2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、学校教育課指導主事をはじめ、小・中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 R4 7月23日 高砂市 R5 7月22日 三木市 R6 7月27日 西脇市 中央大会 R4 9月24日 尼崎市 R5 11月25・26日 明石市(全国と兼ねる) R6 9月29日 赤穂市 全国大会 R4 11月26・27日 奈良市 R5 11月25・26日 明石市 R6 11月30日・12月1日 熊本県・鹿児島県・福岡県				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					正規	パート	再任用	その他	
04決算	3	6,345	6,348	0	0	0	6,348									
05当初予算	26	3,537	3,563	0	0	0	3,563	0.42	0.00	0.00	0.00					
05決算	2	3,537	3,539	0	0	0	3,539	0.00	0.00	0.00	0.00					
06当初予算	78	3,542	3,620	0	0	0	3,620	0.05	0.00	0.00	0.05	0.47				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	人権教育研修会講師謝金	0		報償費	人権教育研修会講師謝金	10
	旅費	研修会参加旅費	1		旅費	研修会参加旅費	59
	需用費	研修会参加資料代	1		需用費	研修会参加資料代	9
	合計		2		合計		78

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-011	事務事業名	人権教育研究事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	人権教育担当者研修会への参加者数			43	43	43
		令和6年度	人	43			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない教育である。研修会は、オンライン研修等を活用しながら、人権教育の啓発を行う。 ・引き続き実践的な授業研究を通して、人権意識の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童・生徒を大切にする授業実践を積み重ねていく。 ・研修会に講師を招聘する際、学識経験者や豊富な実践をもつ諸先輩から人選し、教職員自らが教育実践に活かせる場を設定する。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校教育振興事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 012		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費			事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5055				
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	小学校教育振興事業		根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校の児童・教職員 1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。2 外国語指導助手(ALT)を小学校に派遣し、小学校外国語・外国語活動が円滑に進められるよう教員を支援するとともに児童の外国語への興味・関心・意欲を高める。3 医療的ケア児に対して看護師を配置することで、対象の児童が安心して学校生活を送れるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	外国語指導助手(ALT)の派遣が児童の外国語に対する関心・意欲を引き出しているか	アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合	令和6年度	%	85

事業内容	1 教科・総合的な学習の時間の充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1)研究指定校 R5,6 林小 (2)内容 社会に開かれた教育課程の実現に向けて				
	2 外国語指導助手(ALT)を市内小学校に派遣する。 令和2年度から、小学校新学習指導要領全面实施のために、3～6年生への派遣時間増を行っている。 (1)外国語指導助手(ALT) 派遣時間数 R4 9,161時間(3～6年生)〔高丘東・西小学校にALT1名常駐〕 R5 9,436時間(3～6年生)〔高丘東・西小学校にALT1名常駐〕 R6 9,977時間(3～6年生) (2)外国語指導助手(ALT) R4 14人 R5 14人 R6 16人				
	3 医療的ケア児に対して看護師を派遣する。 R4 6人、R5 9人、R6 6人(予定)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	81,769	6,345	88,114	5,000	0	0	83,114	正規	1.10	アルバイト	0.00
05当初予算	89,429	9,315	98,744	6,060	0	0	92,684	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	79,574	9,315	88,889	8,272	0	0	80,617	任期付	0.15	合計	1.25
06当初予算	78,460	9,330	87,790	7,141	0	0	80,649				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研究会講師謝金、研究指定講師謝金	20		報償費	研究会講師謝金、研究指定講師謝金	50
	需用費	講習会材料費	0		需用費	講習会材料費	10
	役務費	傷害保険料	4		役務費	傷害保険料	5
	委託料	各種関連事業委託、外国語指導業務委託、医療的ケア支援事業委託	77,917		委託料	各種関連事業委託、外国語指導業務委託、医療的ケア支援事業委託	76,635
	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,633		負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,760
	合計				79,574	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-012	事務事業名	小学校教育振興事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	外国語指導助手(ALT)の派遣が児童の外国語に対する関心・意欲を引き出しているか	アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合			78	85	85
		令和6年度	%	85			
指標で表せない成果							
学習指導要領改訂により、小学校外国語・外国語活動が導入された。コミュニケーション能力の素地を培う時間と定められている。外国語指導助手(ALT)の指導によるネイティブな発音により、児童は生きた英語に触れ、様々な言語活動を通じて英語に対する興味・関心の向上がうかがえる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 市指定研究事業により、本市の教育施策の充実を図るため、教科、総合的な学習の時間等の研究を活用した研究を推進している。これらを通して、教科指導の理論、指導方法や指導体制等について、研究を進め、教職員の資質向上につながるために、今後も本事業の継続が必要である。						
2 外国語指導助手(ALT)を派遣することにより、児童の多文化理解を図るとともに、コミュニケーション能力の育成につながっている。外語指導助手(ALT)派遣業務は、市が直営として雇用することによって生じる経費が削減され、より質の高いALTを採用できる等の効果があった。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校体験活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 013				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	小学校費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5055					
	事業	小学校体験活動事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「環境体験及び自然学校推進補助」					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校3年生、5年生の児童 小学校3年生（環境体験事業）と5年生（自然学校）で命の大切さを発展的に学ぶとともに、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど、「生きる力」を育成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数	令和6年度	人	2,785	
自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数	令和6年度	人	2,657	
事業内容	1 小学校3年生（環境体験事業） 平成21年度から全小学校実施となった。校区内での活動を基本とし、年間3回以上実施する。環境体験事業のねらいを達成するため、校外学習等と組み合わせることで、校区の外に出る必要がある場合は、校区に限定しない。また、県下の自然豊かな地域で活動し、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然にふれあう体験型環境学習を市立全28小学校で実施している。				
	2 小学校5年生（自然学校） 平成20年度まで5泊6日であったが、平成21年度より4泊5日の活動を1回実施するとともにその事前、事後の体験活動を充実させることとなった。学習の場を豊かな自然の中へ移し、平素の学校生活では体験できない様々な活動を行うことにより、心身ともに調和のとれた健全な児童の育成を図る。そのため、児童が集団での 宿泊や生活を通して人間的なふれあいを深め、自然とのふれあいや地域社会への理解を深める活動を年間計画に位置づけて市立全28小学校で実施している。				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	36,951	8,289	45,240	19,825	0	0	25,415	正規	0.62	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	47,201	5,292	52,493	22,482	0	0	30,011								
05決算	45,785	5,292	51,077	22,390	0	0	28,687					再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	49,103	5,302	54,405	23,357	0	0	31,048					任期付	0.10	合計	0.72

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	18,248		報償費	講師謝礼	20,500
委託料	小学校体験活動事業委託	27,537	委託料	小学校体験活動事業委託	28,603		
合計			45,785	合計			49,103

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-013	事務事業名	小学校体験活動事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数			2,660	2,774	2,796
		令和6年度	人	2,785			
	自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数			2,758	2,756	2,662
		令和6年度	人	2,657			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 兵庫県が推進している兵庫型体験活動の一環であり、市としても現在の教育に求められていることへの取組であるととらえて実施していく。また、本年度も、自然学校を4泊5日の5日間の活動を実施する。</p> <p>2 より有意義な活動となるよう、これまで以上に事前・事後の指導を充実させ、他教科との関連も図りながら、体験活動での学びを実生活に生かせるようにする。また、児童の有意義な活動を保証するため、物価や交通費(バス代)の高騰に応じた予算措置が必要不可欠である。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 014				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5055						
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度				
	事業	小学校人権教育研究事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校・特別支援学校の教職員 人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
参加者数	指定研究発表会の参加者数	令和6年度	人	50	
事業内容	1 研究校を指定し、人権教育・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 (1)研究指定校 R6・7 二見北小 (2)内容 ①人権尊重の生き方の基礎を培う教育の研究 ②道徳性を培う教育の研究 ③地域の実情や子どもの実態の調査、研究 ④教育課程の全領域への位置づけとそのねらいや特質をふまえた人権教育、道徳教育の研究、推進				
	2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、小学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 R4 7月23日 高砂市 R5 7月22日 三木市 R6 7月27日 西脇市 中央大会 R4 9月24日 尼崎市 R5 11月25・26日 明石市(全国を兼ねる) R6 9月29日 赤穂市 全国大会 R4 11月26・27日 奈良市 R5 11月25・26日 明石市 R6 11月30日・12月1日 熊本県・鹿児島県・福岡県				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	160	5,724	5,884	0	0	0	5,884	正規	0.62	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	365	5,157	5,522	0	0	0	5,522	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	160	5,157	5,317	0	0	0	5,317	任期付	0.05	合計	0.67
06当初予算	210	5,162	5,372	0	0	0	5,372				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研究指定校講師謝金	0		報償費	研究指定校講師謝金	50
	需用費	研究会消耗品	0		委託料	研究指定委託料	160
	委託料	研究指定委託料	160				
	合計		160		合計		210

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-014	事務事業名	小学校人権教育研究事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	指定研究発表会の参加者数				50	(隔年実施)
		令和6年度	人	50			
指標で表せない成果							
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない教育である。 ・道徳教育は、H30年度より「特別の教科 道徳」となったことから、継続して「評価」に関する研究を行わなければならない。 ・今後も教育委員会が人権教育・道徳教育研究校を指定し、対象校が人権教育の研究を深めるとともに、市内各校の先進校として、研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。 ・各校においては、研究内容を参考とし、校内における人権教育とするだけでなく、コミュニティ・スクールの視点を取り入れ、地域に即した人権教育を推進する必要がある。 ・多文化共生など直面する人権課題の解決のために必要な研究会を開催する。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校教育振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 015			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	中学校費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5055					
	事業	中学校教育振興事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	中学校学習指導要領					
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校の生徒・教職員 1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合唱や演奏を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国語指導助手(ALT)を中学校に派遣し、外国語(英語)の授業が充実するよう教員を支援するとともに、生徒の外国語(英語)への興味・関心・意欲を高める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
外国語指導助手(ALT)の指導が生徒の関心・意欲を引き出しているか	アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合	令和6年度	%	90	

事業内容	1 教科・総合的な学習の時間の充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1)研究指定校 R6・7 錦城中 (2)内容 ①教科指導等の理論研究及び研究 ②教科指導等の指導方法や指導形態の研究 ③生徒の発達段階や地域の実態に基づいた指導法の工夫 ④新学習指導要領の実施に向けた取組(探究的な学習、社会に開かれた教育課程、ICT機器の活用に重点を置く)			
	2 連合音楽会の共催(主催:兵庫県中学校教育研究会 音楽部会、明石市中学校音楽研究会) 内容 合唱(文化発表会最優秀クラス、学年合唱、全体合唱) ※R4、R5実施。R6実施予定。			
3 外国語指導助手(ALT)を市内中学校及び明石養護学校に派遣する。 (1)派遣時間数 R4 2,636時間、R5 2,634時間、R6 2,737時間 (2)派遣時間数内訳 ①1学級あたり 中1 10時間、中2 10時間、中3 6時間、特別支援学級 3時間 [高丘中学校にALT常駐1名 中1~3 70時間] ②1学校あたり 明石養護15日間、明石学園 3日間、清水が丘学園 4日間 計 22日間 (3)外国語指導助手(ALT) 4人(うち1名 高丘中学校 常駐)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	19,936	6,669	26,605	0	0	0	26,605	正規	1.10	アルバイト	0.00
05当初予算	20,054	9,315	29,369	0	0	0	29,369	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	20,012	9,315	29,327	0	0	0	29,327	任期付	0.15	合計	1.25
06当初予算	20,164	9,330	29,494	0	0	0	29,494				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研究指定講師謝金	0		報償費	研究指定講師謝金	50
	委託料	各種教育関連事業委託、外国語指導業務委託	19,013		委託料	各種教育関連事業委託、外国語指導業務委託	19,038
	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	999		負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,076
		合計			20,012		合計

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-015	事務事業名	中学校教育振興事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	外国語指導助手(ALT)の指導が生徒の関心・意欲を引き出しているか	アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合			78	90	90
		令和6年度	%	90			
指標で表せない成果							
新学習指導要領において外国語教育は、指導語彙1200語から2600語程度へ大幅に増加し、「読む」「聞く」「書く」「話す(やり取り・発表)」の5技能のバランスのとれた指導を行うことと定められている。小学校同様に外国語指導助手(ALT)の指導による生きた発音にふれることはもとより、生徒が積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度やコミュニケーション能力の基礎作りにつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 市指定研究事業により、本市の教育施策の充実を図るため、教科、総合的な学習の時間等の研究を活用した研究を推進している。これらを通して、教科指導の理論、指導方法や指導体制等について、研究を進め、教職員の資質向上につなげるために、今後も本事業の継続が必要である。						
2 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。						
3 外国語指導助手(ALT)を派遣することにより、生徒の多文化理解を図るとともに、コミュニケーション能力の育成につながっている。国語指導助手(ALT)派遣業務は、市が直接雇用することによって生じる経費が削減され、より質の高いALTを採用できる等の効果がある。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 016			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	中学校費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5055					
	事業	トライやる・ウィーク推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「地域に学ぶトライやる・ウィーク推進補助」					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立中学校及び明石養護学校の2年生の生徒が、地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援する。地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、生徒の自律性を高めるとともに、学校・家庭・地域三者の連携を推進し、地域の子どもは地域で育てるという観点と教育支援を活性化させる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
参加生徒にとって充実した活動であったか	アンケートで生徒が「この期間は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合	令和6年度	%	100
市民は今後も続けた方がよいと考えているか	保護者が「トライやる・ウィーク」のような活動の機会があれば「参加させたい」と答えた割合	令和6年度	%	90

事業内容

- 参加生徒数
市内13中学校2年生徒・明石養護学校中学部2年生徒
(R4 2,507人、R5 2,507人、R6 2,535人予定)
- 実施日(5日間)
R4 11月7日から11日(月から金曜日)
R5 6月5日から9日(月から金曜日)
R6 6月3日から7日(月から金曜日)
- 内容
・市推進協議会において、各校区の推進委員会の組織化の支援、事業所の開拓、家庭及び地域社会の連携や市民への啓発など円滑な推進を支援する。
・各学校では中学1年生時から「トライやる・ウィーク」に関する事前学習を行い、生徒の希望や保護者の思いを十分把握した上で、活動場所の調整を図る。
・保護者・高齢者等の地域の人々や、企業・施設等の関係者が指導ボランティアとなり、生徒の活動に対する指導や支援に当たる。
- トライやる・ウィーク展
R4 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施時期が11月に変更になったため中止。
R5 各校で実施。
R6 各校で実施予定。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○				○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	14,756	6,669	21,425	10,200	0	0	11,225	正規	0.62	アハハ	0.00
05当初予算	15,820	5,292	21,112	10,500	0	0	10,612				
05決算	15,221	5,292	20,513	10,500	0	0	10,013	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	15,600	5,302	20,902	10,350	0	0	10,552	任期付	0.10	合計	0.72

区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
委託料	トライやる・ウィーク推進事業委託	15,136	委託料	トライやる・ウィーク推進事業委託	15,136	
合計		15,221	合計		15,600	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-016	事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加生徒にとって充実した活動であったか	アンケートで生徒が「この期間は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合			100	100	100
		令和6年度	%	100			
	市民は今後も続けた方がよいと考えているか	保護者が「トライやる・ウィーク」のような活動の機会があれば「参加させたい」と答えた割合			100	100	100
		令和6年度	%	90			
指標で表せない成果							
本事業は、単なる職場体験ではなく、就業体験、自然体験、文化芸術体験など多岐に渡る社会体験活動があり、「心の教育」として位置づけている。普段は不登校の生徒もこの「トライやる・ウィーク」の期間は、学校を離れた活動に参加できている場合もあり、中学2年生にとってこれからの学校生活や将来の進路を考えるうえで、貴重な機会となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 本事業は平成7年1月の阪神・淡路大震災及び平成9年の神戸市須磨区で起きた事件を契機として、生命を尊重し、共に生きる心や人間としてのあり方を改めて考え、「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものであるため、継続して実施する意義がある。						
2 学校・家庭・地域社会が連携を深め、地域ぐるみで子どもを育てていくことは、「地域コミュニティの構築」においても大切なことである。						
3 学校、家庭、地域の連携を更に深めながら、「トライやる・ウィーク」の意義を啓発し続け、子どもたちの「心の教育」「キャリア教育」に資するよう事業の推進に努める。						
4 社会的自立に向けたキャリア形成の支援として、キャリアノートや兵庫版「キャリア・パスポート」等を活用し、社会における自らの役割や将来の生き方・働き方を考えさせるため、「トライやる・ウィーク」と関連付けた、生徒のキャリア発達につながる活動とする。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 017			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	中学校費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5055					
	事業	中学校人権教育研究事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校・特別支援学校の教職員 人権教育を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加者数	指定研究発表会の参加者数	令和6年度	人	20
事業内容	1 研究校を指定し、人権教育・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 (1)研究指定校 R5・6 望海中 (2)内容 ①道徳性を培う教育の研究 ②道徳性に関連した子どもの実態の調査、研究 ③教育課程の全領域への位置づけとそのねらいや特質をふまえた道徳教育の研究、推進				
	2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 R4 7月23日 高砂市 R5 7月22日 三木市 R6 7月27日 西脇市 中央大会 R4 9月24日 尼崎市 R5 11月25・26日 明石市(全国を兼ねる) R6 9月29日 赤穂市 全国大会 R4 11月26・27日 奈良市 R5 11月25・26日 明石市 R6 11月30日・12月1日 熊本県・鹿児島県・福岡県				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	160	5,859	6,019	0	0	0	6,019	正規	0.42	アバハ	0.00
05当初予算	205	3,537	3,742	0	0	0	3,742				
05決算	160	3,537	3,697	0	0	0	3,697	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	210	3,542	3,752	0	0	0	3,752	任期付	0.05	合計	0.47

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研究指定講師謝金	0		報償費	研究指定講師謝金	50
	需用費	研究会消耗品	0		委託料	研究指定委託	160
	委託料	研究指定委託	160				
	合計		160		合計	210	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-017	事務事業名	中学校人権教育研究事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	指定研究発表会の参加者数			50	(隔年実施)	50
		令和6年度	人	20			
指標で表せない成果							
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない教育である。</p> <p>2 道徳教育は、H30年度より「特別の教科 道徳」となったことから、継続して「評価」に関する研究を行う必要がある。</p> <p>3 今後も教育委員会が道徳教育研究校を指定し、対象校が道徳教育の研究を深めるとともに、市内各校の先進校として、研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。</p> <p>4 各校においては、研究内容を参考とし、校内における人権教育とするだけでなく、コミュニティ・スクールの視点を取り入れ、地域に即した人権教育を推進する必要がある。</p> <p>5 多文化共生など直面する人権課題の解決のために必要な研究会を開催する。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校教育振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 018		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	特別支援学校費			連絡先	(078)918-5055		
	目	教育振興費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	特別支援学校教育振興事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法・障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)・障害者差別解消法				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
個別計画	あかし教育プラン				委託	<input type="radio"/>	指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石養護学校在籍児童・生徒並びに教職員
 1 明石養護学校において、肢体不自由の児童生徒がその特性及び個別のニーズに対する適切な支援や医療的ケアを受け、共に学ぶことにより、一人一人にたくましく生きる力を育成する。
 2 教職員が機能回復訓練等について研修を行い、専門性の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支援体制に係る保護者の満足度	アンケートで保護者が「支援体制は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合	令和6年度	%	85
通学保障に係る保護者の満足度	アンケートで保護者が「通学保障は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合	令和6年度	%	85

事業内容

1 明石養護学校における研修会等や肢体不自由療育キャンプを実施する。
 肢体不自由療育キャンプ 場所 明石養護学校
 事業目的
 (1)明石養護学校に在籍する児童生徒だけではなく、市内小中学校に在籍する肢体等に障害のある児童生徒に対して、より生活の質を向上するために必要な知識・技能・態度及び習慣を養う機会を与え、心身の調和的発達を図る。
 (2)動作法スーパーバイザーの指導を受け、トレーナーとして参加する教職員が自立活動に関する理論と実技を習得し、さらに研修を深める場とする。
 (3)保護者研修・保護者伝達を通して、自立活動に対する理解を深め、家庭における動作学習の充実を図る。
 R6 校内 令和6年7月10日～12日実施予定 参加予定児童生徒 43名 スーパーバイザー 10名配置予定
 校外 令和6年7月23日～24日実施予定 参加予定児童生徒 10名程度 スーパーバイザー 3名配置予定

2 タクシー等借り上げにより、児童生徒の校外学習時の移動手段を確保する。

3 医療的ケアの登録研修機関として、特定行為(吸引や経管栄養等)に係る第3号研修会等の企画・運営、県の障害福祉課との連絡調整を行う。
 事業目的
 明石養護学校新転任者が教育活動の一環として、早期に児童生徒の医療的ケアが実施できるようにするために、特定行為(吸引や経管栄養等)に係る第3号研修会を実施する。
 R5 4月8日、15日実施 場所 明石養護学校で実施 R6 4月13日、20日実施 場所 明石養護学校

4 医療的ケア運営協議会において、医療的ケア児及び教職員の現状を把握し、より適切な医療的ケアを実施し、指導医研修とともに充実させた内容にすることで児童生徒の安全性を確保し、保護者のニーズに応える。
 R5 5月15日、R6 2月13日 明石市医療的ケア連絡協議会実施 指導医訪問研修 2回実施
 R6 5月13日、R7 2月10日 明石市医療的ケア連絡協議会実施予定 指導医訪問研修 2回実施予定

5 児童生徒の送迎に係る負担軽減、児童生徒の学習権保障のために、令和5年2学期より通学用車両を導入する。
 児童生徒の実態や居住地等を考慮し、より安全に送迎ができるようにするために、14人乗り車両3台と福祉車両9台の計12台を用意する。
 R6 5月から新しいガイドライン、路線図、時刻表をもとに新年度入学者も含めて12台の車両を運行する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	14,622	8,181	22,803	5,084	0	0	17,719	正規	1.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	130,580	345,405	475,985	17,252	39,600	0	419,133								
05決算	130,436	345,405	475,841	13,019	38,700	0	424,122					再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	110,244	648,540	758,784	18,530	0	0	740,254								

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	看護師・医師旅費 修学旅行等 引率旅費 講師旅費	148		旅費	看護師・医師旅費 修学旅行等 引率旅費 講師旅費	180
役務費	車椅子等運搬用トラック借り上げ料	88		役務費	車椅子等運搬用トラック借り上げ料	80
委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託、児童生徒通学保障委託等	76,449		委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託、児童生徒通学保障委託等	109,182
使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借り上げ料	52		使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借り上げ料	32
その他	備品購入費、各種負担金、公課費	53,204		その他	需用費、各種負担金	210
合計		130,436		合計		110,244

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-018	事務事業名	特別支援学校教育振興事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援体制に係る保護者の満足度	アンケートで保護者が「支援体制は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合			83.7	85	85
		令和6年度	%	85			
	通学保障に係る保護者の満足度	アンケートで保護者が「通学保障は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合			83.7	85	85
		令和6年度	%	85			
指標で表せない成果							
<ol style="list-style-type: none"> 1 明石養護学校在籍の児童生徒が円滑に学校生活を送ることができている。 2 明石養護学校の児童生徒の自立心や社会参加できる力が育っている。 3 明石養護学校の教職員の専門性が向上した。 4 市内通常学級に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援に役立っている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ol style="list-style-type: none"> 1 療育キャンプによる心身の調和を目指した動作法等の実技は、児童生徒にとって効果的であり、教職員及び保護者にとっても児童生徒理解を深め、実技の向上につながっているため、今後も継続する必要がある。 2 通学補助等により教育の機会均等を保障することとなっている。 3 医療的ケアに関わる推進協議会の活動及び推進体制の整備は、該当児童生徒の安心・安全な学校生活を保障するために必要不可欠なものである。 4 医療的ケアに関して、看護師の職務内容は特殊性があり、継続的な配置が必要である。 5 運行管理アプリの導入する。(6月からテスト運行。9月から本格実施。)運行管理アプリは、メール配信、情報収集、バス位置情報等の総合コミュニケーションシステムであり、保護者、学校、通学用車両運業者、看護師派遣業者等が児童生徒の出欠状況等をリアルタイムで共有できるシステムとなる。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 019				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	特別支援学校費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5055					
	事業	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会補助金要綱「特別支援学校交流・体験チャレンジ事業」					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	明石市立明石養護学校の小学部高学年・中学部の児童生徒 自然とのふれあいや集団生活等の経験を通して、豊かな心情や社会性を養うとともに、障害の状況を改善または克服しようとする知識、技能や習慣の一層の育成、自立の促進を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数	令和6年度	人	32		
事業内容	対象児童・生徒（明石養護学校小学部高学年、中学部）が県内施設において、1泊2日で自然体験等の活動を実施する。						
	R4	従来の宿泊をやめ、校内での防災キャンプや学校間交流として実施					
		活動期間	令和4年6月29日、30日	活動場所	明石養護学校	参加児童生徒数	13名
		活動期間	令和4年9月28日	活動場所	西宮ガーデンズ	参加児童生徒数	7名
		活動期間	令和4年11月14日	活動場所	明石養護学校	参加児童数	19名
	R5	校内での防災キャンプや日帰りの修学旅行、学校間交流等として実施					
		活動期間	令和5年 6月28日、29日	活動場所	明石養護学校	参加児童生徒数	19名
	活動期間	令和5年10月18日、19日	活動場所	EXPOCITY NIFREL キッズニア甲子園等	中学部8名		
R6	校内での防災キャンプや修学旅行、学校間交流として実施予定						
	活動期間	令和6年 6月19日、20日	活動場所	明石養護学校	参加児童生徒数	25名	
	活動期間	令和6年 9月25日、26日	活動場所	神戸方面	小学部児童修学旅行	7名	
	活動期間	令和6年10月23日、24日	活動場所	大阪方面	高等部生徒修学旅行	3名	

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	390	9,801	10,191	85	0	0	10,106	正規	0.72	アバト	0.00				
05当初予算	420	6,102	6,522	85	0	0	6,437		再任用		0.00	その他	0.00		
05決算	420	6,102	6,522	85	0	0	6,437				任期付		0.10	合計	0.82
06当初予算	420	6,112	6,532	85	0	0	6,447								

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	看護師謝礼	30		報償費	看護師謝礼	30
	委託料	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業委託	390		委託料	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業委託	390
	合計		420		合計		420

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-019	事務事業名	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数			13	19	32
		令和6年度	人	32			
指標で表せない成果							
家庭や学校を離れて、自然とのふれあいや集団活動などの経験や泊を伴う活動は、重い障害のある児童生徒にとって、貴重な体験となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊を伴う活動により、児童生徒理解が深まり、今後の適切な教育活動にとって非常に効果的なものとなっているため、継続して実施する。 ・友達や教職員、ボランティアとしてかかわる県立大学看護学部の学生たちと密接にかかわることで、児童生徒にとって 他者と触れ合える貴重な体験となっており、今後も継続することが必要である。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯スポーツ推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 020			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055					
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	生涯スポーツ推進事業	根拠法令・要綱等	スポーツ振興法					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	2-3 スポーツの振興			委託	○	指定管理			
個別計画	スポーツ振興計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	市内園児、児童が自らの健康・体力の維持増進を図れるよう、小学校のプールを開放する等、スポーツをする機会等を提供し、生涯スポーツの推進を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
希望する小学校区 プールの開放実施率	実施校数/希望する小学校区	令和6年度	%	100					
事業内容	小学校のプールを開放(委託先:スポーツクラブ21、PTAなど) ・プール開放:10日以内 ・対象校 R4 3校、R5 3校、R6 4校								

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	159	1,512	1,671	0	0	0	1,671	正規	0.17	アハハ	0.00
05当初予算	1,368	1,512	2,880	0	0	0	2,880				
05決算	120	1,512	1,632	0	0	0	1,632	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	1,316	1,517	2,833	0	0	0	2,833	任期付	0.05	合計	0.22

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	小学校体育施設活用事業委託	120		委託料	小学校体育施設活用事業委託	1,316	
	合計		120		合計		1,316	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-020	事務事業名	生涯スポーツ推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	希望する小学校区プールの開放実施率	実施校数/希望する小学校区			11	100	100
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							
夏季休業中における児童の運動機会を保障することで、健康体力の維持増進が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域に開かれた施設の活用を行い、校区の子どもたちにスポーツ及び健全な遊びの場とするために維持が必要である。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点より、市内全小・中・高等学校において水泳授業を中止したことで、プール開放も中止となった。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年クラブ育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 021				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	目	保健体育総務費	連絡先	(078)918-5055					
	事業	少年クラブ育成事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	スポーツ振興法					
	2-3 スポーツの振興								
個別計画	スポーツ振興計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各中学校区の少年クラブ振興会が認めるスポーツ及び文化クラブにおけるスポーツ・文化活動を通じて、各中学校区の少年クラブ活動の育成を図り、青少年の心身ともに健全な成長を促す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	入部率	入部者数／在籍生徒数	令和6年度	%	90
事業内容	少年クラブ振興会は、生徒の心身の健全育成を図ることを目的とし、当該中学校の各クラブに在籍する生徒の保護者及び会の目的に賛同する学校関係者で組織されている。 各中学校において設置する文化・スポーツクラブの活動を助成することで、中学校及び校区内各種団体と連携しながら、スポーツ及び文化クラブの振興を図る。 （委託先：各校区クラブ振興会） ※市内全体部活動入部率 R4・・・全体85%（運動部65%、文化部20%） R5・・・全体83%（運動部64%、文化部19%） R6・・・全体83%（運動部62%、文化部21%）				
	SDGs(17の目標) ① ② ③ ④ ○ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)												
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
04決算	8,345	1,431	9,776	0	0	0	9,776	令和6年度 人員配置(人)	正規	0.17	アルバイト	0.00								
05当初予算	8,362	1,512	9,874	0	0	0	9,874						再任用	0.00	その他	0.00				
05決算	8,338	1,512	9,850	0	0	0	9,850										任期付	0.05	合計	0.22
06当初予算	8,362	1,517	9,879	0	0	0	9,879													

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料等	78		役員費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料等	102
	委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	8,260		委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	8,260
	合計		8,338		合計		8,362

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-021	事務事業名	少年クラブ育成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入部率	入部者数／在籍生徒数			85	83	84
		令和6年度	%	90			
指標で表せない成果							
生徒の自主的・自発的な活動を支援し、健全な心と体を育成するための取り組みが実施できている。また、部活動地域移行に向けて生徒たちの活動の機会を確保するとともに指導者の確保に力を入れながら取り組むことができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
生徒の自主的・自発的な活動を支援し、健全な心と体を育成するため、大会参加費や生徒引率旅費など、引き続き、予算措置を講じる必要がある。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 022				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費			連絡先	(078)918-5055			
	目	保健体育総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校体育一般事務事業							
		根拠法令・要綱等	学習指導要領						
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営			○	補助・助成	その他
	2-1 学校教育の充実			委託			指定管理		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立幼・小・中・高等学校及び養護学校における体育・スポーツ活動の活性化のために、部活動指導員資質向上のための研修の実施、水泳の授業等においてける、プールの水質維持管理及び安全な指導を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
プール管理講習会参加者数	幼・小・中・高等学校及び養護学校の教職員及びPTA・スポーツクラブ21運営委員会関係者の参加者数	令和6年度	人	100
部活動指導員配置数	市内中学校へ配置した部活動指導員数	令和6年度	人	7

事業内容

- 学校水泳プールの衛生・安全管理のために、プール管理講習会の開催。
 参加者数
 R3:100名
 R4:71名
 R5:96名
 R6:105名
- 学校水泳プール用薬品の購入及び学校水泳プール水質検査を実施。(水質検査は、シーズン中2回実施)
- 部活動指導員の配置
 配置数(学校名・対象クラブ)
 R4:5名(錦城中学校・男子ソフトテニス部、朝霧中学校・陸上競技部、野々池中学校・陸上競技部、大久保中学校・陸上競技部、衣川中学校 吹奏楽部)
 R5:7名(錦城中学校・男子ソフトテニス部、衣川中学校・剣道部、望海中学校・バレーボール部、大久保中学校・陸上競技部、大久保北中学校・卓球部、魚住中学校・剣道部、魚住東中学校・バスケットボール部)
 R6:7名(朝霧中学校・陸上競技部、衣川中学校・剣道部、望海中学校・バレーボール部、大久保中学校・陸上競技部、大久保北中学校・卓球部、魚住中学校・剣道部、魚住東中学校・ソフトテニス部)

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
04決算	6,438	2,862	9,300	898	0	0	8,402	令和6年度 人員配置(人)	正規	0.32	アルバイト	0.00				
05当初予算	6,919	2,862	9,781	3,696	0	0	6,085									
05決算	6,762	2,862	9,624	1,452	0	0	8,172						再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	6,809	2,872	9,681	3,696	0	0	5,985						任期付	0.10	合計	0.42

区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
報償費	プール管理講習会講師謝礼、部活動指導員研修会講師謝礼	15	令和6年度 当初予算 事業費 明細	報償費	プール管理講習会講師謝礼、部活動指導員研修会講師謝礼	45
旅費	職員旅費、部活動指導員旅費	29		旅費	職員旅費、部活動指導員旅費	40
需用費	学校プール用薬品、講師お茶代	5,937		需用費	学校プール用薬品、講師お茶代	5,904
役務費	プール水質検査手数料	781		役務費	プール水質検査手数料	820
合計		6,762		合計		6,809

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-022	事務事業名	学校体育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プール管理講習会参加者数	幼・小・中・高等学校及び養護学校の教職員及びPTA・スポーツクラブ21運営委員会関係者の参加者数			71	96	100
		令和6年度	人	100			
	部活動指導員配置数	市内中学校へ配置した部活動指導員数			5	7	7
		令和6年度	人	7			
指標で表せない成果							
学校水泳プールの水質が維持され、水泳の授業の実施により、児童・生徒の体力の向上が図られている。 部活動地域移行に向けて指導者の確保を進めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 プール管理講習会は教師のみならず、各種団体の人も対象としており、命の大切さを効果的に実感させることが必要である。 2 部活動指導員を配置するために、令和元年度より人材バンクを設置した。令和6年度現在、22名を名簿登録している。 3 指導者の専門性を担保し、質の高い部活動を生徒に保障するためにも、部活動指導員の配置数を拡充する必要がある。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育関係団体助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 023			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055					
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	学校体育関係団体助成事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	明石市立中学校及び高等学校の運動部活動等を通じて、生徒の健全育成を図るとともに、休日における部活動地域移行のモデル事業を実施する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
	運動部入部率	運動部入部者数／在籍生徒数	令和6年度	%	70				
	実施回数	明石市剣道連盟による派遣型練習・集合型練習（合同部活動）及び指導者研修会の実施回数	令和6年度	回	48回				
事業内容	中学校体育連盟及び高等学校体育連盟への負担金・分担金を支出し、活動を支援する。								
	1 県・東播磨地区中学校体育連盟分担金(生徒1人あたり230円) 市内中学校運動部入部率 R4: 65%、R5: 64% R6: 62%(予定)								
	2 兵庫県高等学校体育連盟負担金(生徒1人あたり60円、部活数×1,800円)								
	3 部活動のあり方検討委員会の設置及び開催 R4: 3/17(参加者: 立命館大学教授・中西教授他11名) R5: 部活動のあり方検討委員会(8/24、3/7予定 2回開催) (予定 参加者: 立命館大学教授・中西教授他11名) 部活動との連携を考える会(5/18、7/19、12/13 3回開催) (参加者: 体育協会・連盟代表含11名) R6: 部活動のあり方検討委員会(2回開催) (予定参加者: 立命館大学教授・中西教授他11名) 部活動との連携を考える会(3回開催) (予定参加者: 体育協会・連盟代表含11名)								
	4 休日における部活動地域移行のモデル事業の実施 明石市剣道連盟に事業委託を行い、指導者派遣型及び集合型(合同部活動)を実施する。 (1) 指導者派遣型練習 月2回×12か月 (2) 集合型練習(合同部活動) 月2回×12か月 (3) 指導者研修会 1回								

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	1,875	2,862	4,737	0	0	0	4,737	正規	0.32	7人/1人	0.00				
05当初予算	3,195	20,162	23,357	0	0	0	23,357								
05決算	3,150	20,162	23,312	0	0	0	23,312					再任用	1.00	その他	0.00
06当初予算	5,875	26,272	32,147	0	0	0	32,147					任期付	7.10	合計	8.42

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	部活動のあり方検討委員会謝礼	286		報償費	部活動のあり方検討委員会謝礼	290
旅費	部活動のあり方検討委員会開催旅費	23	旅費	部活動のあり方検討委員会開催旅費	34		
需用費	委員会お茶代	6	需用費	委員会お茶代	6		
負担金補助及び交付金	東播磨・県中体連分担金、県高体連分担金、県高体連各部加盟金等	2,835	負担金補助及び交付金	東播磨・県中体連分担金、県高体連分担金、県高体連各部加盟金等	1,945		
			委託料	休日部活動の地域移行に関する経費	3,600		
合計			3,150	合計			5,875

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-023	事務事業名	学校体育関係団体助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	運動部入部率	運動部入部者数／在籍生徒数			65	64	62
		令和6年度	%	70			
	実施回数	明石市剣道連盟による派遣型練習・集合型練習（合同部活動）及び指導者研修会の実施回数					72
		令和6年度	回	48回			
指標で表せない成果							
生徒の自主的・自発的な活動を支援し、健全な心と体を育成するための取り組みが実施できている。 また、部活動地域移行に向けて剣道のモデル事業を実施している。明石市剣道連盟と連携しながら取り組むことができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 毎年、市立中学校在籍生徒数に乗じた額を県・東播中学校体育連盟会費として支出している。そのため予算措置の継続が必要である。 2 中・高校生の健全な育成のために、今後もこの事業の継続が必要である。 3 平成30年度、部活動のあり方検討委員会を設置した。部活動の地域連携を見据えた持続可能な部活動の運営をしていくために、今後も継続が必要である。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 024			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	目	保健体育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	事業	学校体育研究助成・教員実技研修事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学習指導要領				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	あかし教育プラン		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立幼・小・中学校園の体育科教育の充実を図るとともに、実技研修を通して教職員の資質・指導力の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
研究指定校数	幼・小・中学校の実施校園数	令和6年度	校園数	3

事業内容

幼稚園・小学校で(運動遊び・水泳)実技講習会、幼稚園・小学校・中学校で体育科研究授業及び研究発表会を開催し、教員の資質能力の向上につながる事業を実施。
 【幼・小・中学校体育研究事業指定校】
 R4 望海中学校、沢池幼稚園
 R5 大久保中学校、沢池幼稚園
 R6 大久保中学校、魚住幼稚園

【実技講習会】
 女子体育実技講習会
 幼稚園・小学校水泳実技講習会
 幼・小運動遊び実技講習会

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	482	2,862	3,344	0	0	0	3,344	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	587	2,862	3,449	0	0	0	3,449								
05決算	427	2,862	3,289	0	0	0	3,289					再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	587	2,872	3,459	0	0	0	3,459					任期付	0.10	合計	0.42

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	全国研究発表会、県総体旅費等	19	旅費	全国研究発表会、県総体旅費等	52	
需用費	実技講習会用消耗品	0	需用費	実技講習会用消耗品	5	
委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	300	委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	300	
使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代	13	使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代	20	
負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	5	負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	10	
合計		427		合計		587

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-024	事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研究指定校数	幼・小・中学校の実施校園数			2	2	2
		令和6年度	校園数	3			
指標で表せない成果							
1 実技研修を通して教員の資質・指導力の向上が図られた。 2 研究指定校を決め、市内の幼、小、中学校の先進的な研究を行い、それを市内の幼、小、中学校に進めることで、市内教師の指導力の向上に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
経験の浅い教諭等が増加しているため、体育実技の講習会を行うことで、今後も継続して体育授業における指導力向上を図る必要がある。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育行事開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 025		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	目	保健体育総務費	連絡先	(078)918-5055			
	事業	学校体育行事開催事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学習指導要領			
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	あかし教育プラン		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校に在籍する児童生徒における中学校総合体育大会・新人体育大会等を開催し、中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
近畿・全国総体出場者数	近畿・全国大会へ出場する選手の数	令和6年度	人数	110	
全国高校総体出場者数	全国大会へ出場する選手の数	令和6年度	人数	20	
事業内容	1 毎年開催 ・明石市中学校総合体育大会の開催(6月) R4:6月24・25日中心(一部種目を除く) R5:6月30日・7月1日中心(一部種目を除く) R6:6月28日・6月29日中心(一部種目を除く) ・明石市中学校新人体育大会の開催(9月) R4:9月23・24日中心(一部種目を除く) R5:9月23日・24日中心(一部種目を除く) R6:9月21日・9月22日中心(一部種目を除く 予定)				
	2 出場者数 ・近畿全国中学校総合体育大会 R4:130名、R5:134名、R6:110名(予定) ・全国高等学校総合体育大会 R4:3名、R5:2名、R6:20名(予定)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	2,367	2,862	5,229	0	0	0	5,229	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	3,020	2,862	5,882	0	0	0	5,882	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	2,543	2,862	5,405	0	0	0	5,405	任期付	0.10	合計	0.42
06当初予算	2,880	2,872	5,752	0	0	0	5,752				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	989		報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	1,178
旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費等	315	旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費等	209		
需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、役員お茶代	714	需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、役員お茶代	781		
役務費	審判員保険料	22	役務費	審判員保険料	60		
使用料及び賃借料	各種大会会場使用料、競泳用タッチ板借上料	503	使用料及び賃借料	各種大会会場使用料、競泳用タッチ板借上料	652		
合計			2,543	合計			2,880

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-025	事務事業名	学校体育行事開催事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	近畿・全国総体出場者数	近畿・全国大会へ出場する選手の数			130	134	110
		令和6年度	人数	110			
	全国高校総体出場者数	全国大会へ出場する選手の数			3	2	20
		令和6年度	人数	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 中学校総合体育大会及び新人体育大会において、児童生徒の安全確保のために、看護師を確保し派遣している。熱中症対策が課題となる時期での開催であり、看護師の役割も大きく、これからも配置は必要である。</p> <p>2 東播大会、近畿大会や全国大会など上位の大会に勝ち進む生徒だけでなく、チームとして仲間としてともに活動する生徒たちの教育価値は高く、今後も継続が必要である。</p> <p>3 施設や器具の使用料や大会使用物品等の値上がりの為、現状の予算では継続が厳しい。値上がりに適応した予算措置が必要である。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 026		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	保健体育費	連絡先		(078)918-5055		
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	あかしっ子元気・体力アップ推進事業	根拠法令・要綱等 学習指導要領				
施策分野	2 教育・文化分野						実施方法
	2-1 学校教育の充実		委託	○	指定管理		
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小・中学校に在籍している児童 子どもたちが体を動かす楽しさや心地よさを味わうことができるようにするとともに、体力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てる。また、児童生徒の体力・運動能力向上に向けた研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
教職員研修会参加者数	あかしっ子体力向上指導者研修会への参加合計者数	令和6年度	人	120	
事業内容	児童の心身の成長につながる体力アップの事業。				
	令和4年度	新体力テストの数値的向上を目指した取り組み（一校一実践の取組） あかしっ子体力向上事業（全児童にチャレンジシールの配布・リズムジャンプトレーニング機器、握力計、立ち幅跳びシートの貸し出し）			
	令和5年度	教職員研修会実施 43名 新体力テストの数値的向上を目指した取り組み（一校一実践の取組） あかしっ子体力向上事業（全児童にチャレンジシールの配布・リズムジャンプトレーニング機器、握力計、立ち幅跳びシートの貸し出し）			
	令和6年度	教職員研修会実施 1/23 65名、2/6 47名 新体力テストの数値的向上を目指した取り組み（一校一実践の取組） あかしっ子体力向上事業（全児童にチャレンジシールの配布・リズムジャンプトレーニング機器、握力計、立ち幅跳びシートの貸し出し） 教職員研修会実施 1/21 70名（予定）、2/4 50名（予定）			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	881	2,943	3,824	0	0	0	3,824	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	891	2,862	3,753	0	0	0	3,753								
05決算	886	2,862	3,748	0	0	0	3,748					再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	891	2,872	3,763	0	0	0	3,763								

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼	55		報償費	委員謝礼	160
	委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託	831		委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託	731
	合計		886		合計		891

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-026	事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	教職員研修会参加者数	あかしっ子体力向上指導者研修会への参加合計者数			43	112	120
		令和6年度	人	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>体力アップの推進のために、平成27年度より、明石市独自の基準点を決め、チャレンジシールを配布している。さらに、長期的な伸びを調査するために、小学校6年間の記録を書き残すための「個人記録カード」を合わせて配布する。きめの細やかな段階の評価のために、チャレンジシール及び個人記録カードを継続して取り組む。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	水泳授業支援事業		新規/継続	新規事業	整理番号	2005002000 - 027			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055					
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 6 年度			
	事業	水泳授業支援事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	民間プールを活用した水泳授業を実施し、その効果や課題を整理することで、子どもたちにとって安全で効果的な水泳授業を検討する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	授業実施回数	民間委託によるプール授業の実施回数	令和6年度	回	30
事業内容	1 民間業者に業務委託し、学校・プール施設間の送迎、民間委託業者スタッフによる授業を行う。 R6実施校：谷八木小学校、対象児童数：635名、授業数：5回（45分授業×2コマ）×6学年				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.10	合計	0.40
06当初予算	6,300	2,710	9,010	0	0	0	9,010				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
					委託料	施設利用及び指導者費用 送迎バス	6,300	
		合計			0		合計	6,300

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-027	事務事業名	水泳授業支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	授業実施回数	民間委託によるプール授業の実施回数					30
		令和6年度	回	30			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・市内には、プールの老朽化が進行している小学校が複数校あるため、より一層児童の安全確保に努めるとともに、今後は、事業の拡大を見据えた展開を図る必要がある。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 028		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	目	保健体育総務費	連絡先	(078)918-5055			
	事業	学校保健一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校保健安全法			
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	あかし教育プラン		委託			指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 学校保健をつかさどる担当職員、学校医等、保健指導に関する最新の動きや知識を習得し、資質の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
全国規模の研究大会に参加した数	保健指導に関する国の方針や最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知するために全国規模の研究大会に参加した数	令和6年度	回	2

事業内容

全国学校保健研究大会（毎年1回）や全国学校歯科保健研究大会（毎年1回）に校医、担当職員を派遣し、保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知する。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	390	2,862	3,252	0	0	0	3,252	正規	0.32	7/11/1	0.00				
05当初予算	409	2,862	3,271	0	0	0	3,271								
05決算	359	2,862	3,221	0	0	0	3,221					再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	529	2,872	3,401	0	0	0	3,401					任期付	0.10	合計	0.42

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	94		129		
需用費	学校保健一般に係る消耗品費	230	230				
使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	20	26				
負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会等出席負担金	15	144				
合計			359	合計			529

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-028	事務事業名	学校保健一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全国規模の研究大会に参加した数	保健指導に関する国の方針や最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知するために全国規模の研究大会に参加した数			2	2	2
		令和6年度	回	2			
指標で表せない成果							
保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を把握し、その内容を各学校の養護教諭等に伝達し、学校保健活動の資質向上に寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保健指導に関する国の方針や法改正など最新の動きや知識を把握するために、継続が必要である。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 029		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	目	保健体育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	事業	学校保健管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市児童、生徒、幼児、保護者及び教職員 1 児童、生徒、保護者及び教職員に飲酒、喫煙を含む薬物の乱用、性に関する問題及びがん教育の推進など、正しい知識の普及と健康を管理する資質や能力を高め、実践力を身に付けさせるとともに、健康の保持増進を図る。 2 学校管理下での事故などが原因で死傷した園児、児童、生徒に対する災害給付金の支給のための補助を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数（校数）	令和6年度	回（校）	24	

事業内容	1 学校園医を委嘱
	2 明石市薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）推進協議会に委託し、学校園で講演会等を開催（令和元年度より幼稚園は対象外） 実施校園数 R4:21校を、R5:21校、R6:24校（予定）
	3 学校管理下における児童生徒等の災害を対象とする、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	137,659	2,862	140,521	0	0	11,908	128,613	正規	0.32	ｱｶｲﾄ	0.00
05当初予算	140,700	2,862	143,562	0	0	11,178	132,384	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	137,192	2,862	140,054	0	0	12,058	127,996	任期付	0.10	合計	0.42
06当初予算	140,200	2,872	143,072	0	0	11,200	131,872				

令和5年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	学校園医報酬	109,388		報酬	学校園医報酬	109,500
報償費	薬物乱用防止教育・エイズ（性教育）推進事業講師謝礼	420	報償費	薬物乱用防止教育・エイズ（性教育）推進事業講師謝礼	500		
委託料	各種委託事業料 学校園樹木防除委託料	1,939	委託料	各種委託事業料 学校園樹木防除委託料	4,200		
負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、各種分担金	25,445	負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、各種分担金	26,000		
合計			137,192	合計			140,200

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-029	事務事業名	学校保健管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数(校数)			21	21	24
		令和6年度	回(校)	24			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 学校園医に法的に必要な健康診断をおこなってもらっているため今後も継続が必要である。 2 薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進のために各学校で講演会を開催し、成果を上げているので、維持が必要である。 3 学校園樹木防除について、害虫等が発生し駆除依頼があるため、児童生徒の安全管理のためにも維持が必要である。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 030			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055					
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	児童・生徒・教職員健康診断事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市児童、生徒、幼児、教職員等に健康診断等を実施し、健康保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	感染症対策対策委員会開催数	感染症対策に取り組むために、明石市感染症対策委員会を開催した回数	令和6年度	回	2
事業内容	1 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断を実施する。 (1) 定期健診実施児童生徒幼児数 R4:28,101人、R5:28,193人、R6:28,656(予定) (2) 健康診断実施教職員等数 R4:1,295人、R5:1,302人、R6:1,350(予定)				
	2 学校保健安全法に基づき、就学時健康診断を行う。 (1) 就学時健康診断実施人数 R4:2,941人、R5:3,029人、R6:3,150人(予定)				
	3 市立児童生徒感染症対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな感染症対策について協議し、学校、校医と連携し、感染症対策に取り組む。 (1) 感染症対策委員会開催数 R4:2回、R5:2回、R6:2回(予定)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	49,384	2,862	52,246	0	0	0	52,246	正規	0.17	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	51,635	2,862	54,497	0	0	0	54,497								
05決算	49,335	2,862	52,197	0	0	0	52,197					再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	51,608	1,517	53,125	0	0	0	53,125					任期付	0.05	合計	0.22

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	感染症対策委員会委員報酬	51		報酬	感染症対策委員会委員報酬	120
旅費	感染症対策委員旅費	1	旅費	感染症対策委員旅費	5		
需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	955	需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,083		
委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	48,328	委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	50,400		
合計			49,335	合計			51,608

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-030	事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	感染症対策対策委員会 開催数	感染症対策に取り組むために、明石市感染症対策委員会を開催した回数			2	2	2
		令和6年度	回	2			
指標で表せない成果							
病気の早期発見や予防につながっており、一定の効果をあげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断のために、今後も継続が必要である。 2 学校保健安全法に基づき、就学時健康診断を行うために、今後も継続が必要である。 3 市立児童生徒感染症対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策を行っている。また、麻しんや感染性胃腸炎などの感染症の対策についても協議を深めており、今後も継続が必要である。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健研究会等開催事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 031			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	教育費				事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	保健体育費			連絡先	(078)918-5055				
	目	保健体育総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校保健研究会等開催事業			根拠法令・要綱等	学校保健安全法				
施策分野	2 教育・文化分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-1 学校教育の充実				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 1 学校保健をつかさどる担当職員に対して、講演会等を通じ資質向上を図る。
 2 本市児童に対して、健康の保持増進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の割合	令和6年度	%	8

事業内容

1 学校保健会に委託し、（学校保健会は、明石市医師会、明石市歯科医師会、明石市薬剤師会、明石市立学校園長・養護教諭、連合PTA、明石市教育委員会を中心に組織されている。）学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行う。
 (1) 学校保健会理事会開催数 R4:2回、R5:2回、R6:2回(予定)
 (2) 講演会開催数 R4:2回、R5:2回、R6:2回(予定)

2
 (1) 歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰。
 6年生児童数 R4:2,582人、R5:2,753人、R6:2,776人
 表彰児童数 R4:211人、R5:206人、R6:222人
 (2) 「歯と口の健康週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示。
 ・よい歯習字・ポスター応募者数
 ・習字 R4:609人、R5:620人、R6:633人
 ・ポスター R4:75人、R5:88人、R6:70人

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	589	2,862	3,451	0	0	0	3,451	正規	0.16	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	589	2,862	3,451	0	0	0	3,451	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	565	2,862	3,427	0	0	0	3,427	任期付	0.05	合計	0.21
06当初予算	589	1,436	2,025	0	0	0	2,025				

区分(節)	内容	金額	令和5年度 決算 事業費 明細	令和6年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	歯と口の健康週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代等	285			需用費	歯と口の健康週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代等	309
委託料	学校保健推進事業委託	260			委託料	学校保健推進事業委託	260
合計		565			合計		589

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-031	事務事業名	学校保健研究会等開催事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の割合			8	7	8
		令和6年度	%	8			
指標で表せない成果							
1 歯と口の健康週間に関する事業を通じて、歯の衛生に関する関心及び知識の普及が図られている。 2 学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行い、児童生徒の健康維持に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰する。また、「歯と口の健康週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示することで、う歯予防に役立っているため今後も継続が必要である。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
	目	事務局費	連絡先	(078)918-5096				
	事業	学校園指導事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	教育基本法 学校教育法 明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
	2-2 青少年の健全育成			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小・中・特別支援学校・高等学校の教職員、児童・生徒の生徒指導・不登校対策等における教職員の資質向上を図り、生徒指導の積極的、かつ円滑な推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 中学校生徒指導研究指定の実施 (1) 明石市立中学校生徒指導研究協議会に委託し生徒指導に関する研究会を実施。 (2) 令和3年度・令和4年度の2年間、魚住東中学校を研究校に指定し、生徒指導の研究を実施。令和4年度は研究指定期間の最終年度として研究主題に関する研究発表を行なった。令和5年度・令和6年度は高丘中学校を研究校に指定し、令和6年度に生徒指導に関する研究発表を実施する予定。</p> <p>2 市立小・中・特別支援・高等学校(43校)における生徒指導の充実。 校区内パトロール、巡回補導、生徒指導研修会の実施等。</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
04決算	3,859	15,585	19,444	0	0	0	19,444			
05当初予算	3,890	13,155	17,045	0	0	0	17,045	1.00	0.00	0.00
05決算	3,811	13,155	16,966	0	0	0	16,966	0.00	0.00	0.00
06当初予算	3,920	8,100	12,020	0	0	0	12,020	0.00	0.00	1.00

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費 行政視察旅費	80		報償費	生徒指導研究指定に係る講師謝礼	60
需用費	課運営経費等	290	旅費	近接地旅費 行政視察旅費	100		
委託料	児童・生徒指導委託料、中学校生徒指導研究指定委託料	3,290	需用費	課運営経費等	290		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	151	委託料	児童・生徒指導委託料、中学校生徒指導研究指定委託料	3,290		
			使用料及び賃借料	コピー機使用料	180		
	合計		3,811		合計	3,920	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-001	事務事業名	学校園指導事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	0			
指標で表せない成果							
いじめの深刻化、問題行動の低年齢化、不登校・ネットトラブル・危険ドラッグ・JKビジネスに係る問題など、子どもを取り巻く社会状況の変化に応じた生徒指導の研究が進められている。このことは、明石市の抱える生徒指導上の問題の未然防止や課題解決に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・本事業は、本市の生徒指導を推進するために重要な事業である。研究指定校においては、関西外国語大学教授の助言を得ながら、生徒指導研究の成果を授業に取り入れるなどの取組を実施。この研究成果が、他校の生徒指導の充実にも波及するものとする。 ・各校においては生徒指導上必要な経費を計画的に執行することで、円滑に課題解決を進めている。 ・今後とも、生徒指導対策については市内各校の課題に応じた支援が必要であり、継続の必要性が高い事業である。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	不登校対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5096		
	目	事務局費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	不登校対策事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	教育基本法・学校教育法・義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律・明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
	2-2 青少年の健全育成			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン							
			委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立小・中・特別支援学校の児童生徒における不登校の未然防止や早期発見・早期対応の促進、学校への支援等を行う。また、児童生徒の個々の状況に寄り添った丁寧な対応を実施することにより、社会的自立に向けた支援を行う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	不登校児童生徒が関係機関等と関わりを持った割合(小学校)	不登校児童生徒が学校内外の機関や専門家等に相談・指導を受けた割合(小学校)	令和6年度	%	100
	不登校児童生徒が関係機関等と関わりを持った割合(中学校)	不登校児童生徒が学校内外の機関や専門家等に相談・指導を受けた割合(中学校)	令和6年度	%	100

事業内容

- 不登校未然防止「早期対応マニュアル」を活用した不登校対策
「相談FAXシート」の運用等を定めた不登校未然防止「早期対応マニュアル」を活用し、更に迅速かつ効率的に不登校対策を実施する。
- スクールカウンセラーの活用
(1) 県の派遣するスクールカウンセラーの配置(人数)
令和5年度20名配置 令和6年度 拠点校21校(連携校20校) 延べ21名配置
(2) 市費負担のスクールカウンセラーの配置
令和5年度 6校 3名配置 令和6年度 6校 3名配置
- 明石市立小中養護学校不登校担当者を対象とした研修会を開催
不登校担当としての資質向上を図り、積極的な対応を促す。令和5年度 3回実施 150名 令和6年度 3回実施 150名(見込)
- 「もくせい教室」(明石市教育支援センター)の運営
教育相談員、居場所サポーター(児童生徒支援員)等が通室生に対して、自主学習や探究学習、体験活動等の支援を行う。
令和5年度 通室生 84名 令和6年度 通室生 80名(見込) ※人数は、体験通室生を含む
- もくせいサテライト教室の実施
令和5年度 8回開催 181名参加 令和6年度 8回開催予定 200名参加(見込)
- 居場所サポーター(児童生徒支援員)の配置
教室に入りづらい児童生徒や不登校の状態にある児童生徒に対し、個々の状況に応じた支援を行うため、市内全13中学校、7小学校、3教育支援センター(もくせい教室)に居場所サポーター(児童生徒支援員)を配置する。 令和6年度25名配置(中学校14名、小学校7名、もくせい教室4名)
- 市内7小学校に新たに「校内フリースペース」を設置
児童生徒が安心できる大切な居場所となるよう、教職員および居場所サポーターがフリースペースに通ってきた児童生徒に寄り添い、自発的な取り組みを大切にする。具体的には、学習支援をはじめとして、仲間との交流や時間差登校への対応、児童の相談相手になるなど、個々の思いに寄り添った支援を行う。
- 不登校児童生徒への支援先リーフレットの作成および周知
市内の相談機関や保護者の会、教育支援センター、フリースクール・フリースペース等の情報をまとめたリーフレットを作成・周知し、保護者支援を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	3,583	56,945	60,528	120	0	0	60,408	正規	3.80	アルバイト	0.00				
05当初予算	1,801	73,805	75,606	0	0	0	75,606		再任用		4.30	その他	38.00		
05決算	1,341	73,805	75,146	0	0	0	75,146				任期付		0.00	合計	46.10
06当初予算	3,535	91,420	94,955	13,037	0	0	81,918								

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	明石市スクールカウンセラー、生徒指導相談員研修旅費等	85		報償費	「不登校対策教職員研修」講師謝礼等	23
	需用費	もくせい教室に係る費用、もくせいサテライト教室に係る費用	871	旅費	明石市スクールカウンセラー、生徒指導相談員研修旅費等	110	
	役務費	朝霧もくせい教室電話料金等	119	需用費	校内フリースペース設置、もくせい教室に係る費用	1,856	
	使用料及び賃借料	もくせいサテライト教室に係る施設使用料等	162	使用料及び賃借料	もくせいサテライト教室に係る施設使用料等	228	
	備品購入費	朝霧もくせい教室開設に係る備品等	99	備品購入費	校内フリースペース設置に係る備品等	1,163	
	負担金補助及び交付金	もくせい教室サテライト教室ボランティアスタッフ謝金等	5	その他	朝霧もくせい教室に係る通信運搬費等	155	
	合計		1,341		合計	3,535	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-002	事務事業名	不登校対策事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	不登校児童生徒が関係機関等と関わりを持った割合(小学校)	不登校児童生徒が学校内外の機関や専門家等に相談・指導を受けた割合(小学校)			65.5	67.2	70
		令和6年度	%	100			
	不登校児童生徒が関係機関等と関わりを持った割合(中学校)	不登校児童生徒が学校内外の機関や専門家等に相談・指導を受けた割合(中学校)			74.4	61.8	70
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							
<p>不登校対策研修会等の場において、保幼小・小中間で子どもの支援についての情報共有が定着してきた。このことで、欠席が気になる児童生徒の支援の円滑な引継ぎを図っている。また民間施設等につなぎ、学校外の居場所として児童生徒が相談・指導を受けられるようにしている。</p> <p>不登校をはじめとした教育相談について、学校だけではなく専門家に助言してもらおうという考え方が定着してきている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>不登校の予兆への気づきや初期対応の充実を図る取組として、不登校未然防止「早期対応マニュアル」を作成し、より迅速に、かつ効果的に対応できるよう各校に周知した。年度ごとに、実状に合うよう工夫を加えながら、その都度教職員への周知を図ってきたが、不登校の割合については、依然高い数値が続いており、今後も不登校の未然防止及び早期発見・早期対応等、充実した取組が求められる。</p> <p>不登校が長期化すると、学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが生じるため、児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けられるよう、引き続き学校・保護者・児童生徒に関係機関を周知していくことが大切である。</p> <p>県スクールカウンセラーについては、これまでの活動に加え、平成28年度より、配置校における教職員や保護者対象の研修会を年に2回以上、子どもを対象に年2回以上実施している。このことにより、教職員の生徒理解に係る資質向上を図り、問題行動や不登校の未然防止・早期対応につなげる。</p> <p>市スクールカウンセラーについては、生徒の行動観察や教職員へのコンサルテーションを積極的に行っており、配置校においては、教職員の資質向上へとつながっている。配置校を6校に増やしたことで、その成果がより広範になっている。</p> <p>今後さらなる不登校支援の充実を図るため、引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校未然防止「早期対応マニュアル」の有効活用と、不登校対策研修会(年3回実施)の内容の充実を図る。 ・不登校指導担当指導主事の計画的な学校訪問の継続。 ・当課主任SC・主任SSWによる学校支援と県SCや市SC、その他関係機関との連携を図る。 ・不登校児童生徒への支援先リーフレットの内容を充実するとともに、「もくせいサテライト教室」において保護者同士の交流を促し、保護者支援の充実を図る。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	いじめ対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課		
	款	教育費					
	項	教育総務費					
	目	事務局費					
	事業	いじめ対策事業					
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	教育基本法・学校教育法・いじめ防止対策推進法・明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
	2-2 青少年の健全育成						
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
				直営	○	補助・助成	
			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内就学前児童、小中特別支援学校の児童・生徒、教職員及び保護者、一般市民 学校において、「いじめは絶対に許されない」という意識を育成し、あわせて、学校・家庭・地域が一体となり、いじめを許さない市民意識の高揚を図ることにより、いじめのない社会づくりをめざす。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率	令和6年度	%	100

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		4年度	5年度	6年度
児童生徒によるいじめ防止の取組	「明石こどもサミット」を開催し子どもたち自身が「ネットトラブルやいじめの防止」をテーマとして議論を行い、その後、各校における児童会・生徒会が中心となって様々な取組を実施する。	1回開催 47名参加	1回開催 80名参加	1回開催 82名参加
いじめ防止月間における取組	いじめ防止啓発作品展及び啓発作品表彰式の開催 いじめ防止を図るため、児童生徒等から、標語やポスターを募集し、優秀作品を展示し、表彰式を開催する。	応募数 標語494 ポスター139	応募数 標語437 ポスター219	応募数 標語450 ポスター200
「ネットいじめ」等ネットトラブル防止研修会	児童生徒や保護者等を対象に、インターネットの最新事情と対策に関する学習機会を提供し、ネット社会を正しく生きていく力を養う。	2幼稚園、2中学校で開催	幼稚園・小学校・中学校6か所で開催	幼稚園・小学校・中学校8か所で開催
ニコニコあかし事業	市内の幼稚園・保育所等の園児を対象に、いじめ防止人形劇を上演し、相手を思いやる心を育てる。	感染症対策を行い、22幼稚園、6保育所で開催	幼稚園・こども園・保育所21か所で開催	幼稚園・こども園・保育所20か所で開催

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	912	16,760	17,672	0	0	0	17,672	令和6年度 人員配置(人)	正規	0.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	745	13,520	14,265	0	0	0	14,265		再任用	0.20	その他	0.00
05決算	786	13,520	14,306	0	0	0	14,306		任期付	2.00	合計	2.90
06当初予算	745	12,030	12,775	0	0	0	12,775					

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	「明石こどもサミット」・「ネットトラブル研修」講師謝金等	505		505	報償費	「明石こどもサミット」・「ネットトラブル研修」講師謝金等
旅費	「明石こどもサミット」児童生徒旅費	20	20	旅費	「明石こどもサミット」児童生徒旅費	25	
需用費	「明石こどもサミット」に係る費用等	173	173	需用費	「明石こどもサミット」に係る費用等	155	
役務費	いじめ防止月間横断幕設置費用	8	8	役務費	いじめ防止月間横断幕設置費用	7	
使用料及び賃借料	「明石こどもサミット」会場使用料	80	80	使用料及び賃借料	「明石こどもサミット」会場使用料	38	
合計			786	合計			745

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-003	事務事業名	いじめ対策事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率			95	94	100
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>いじめ対策事業については、人権・人命に関わる重要な事業であり、必要性が非常に高い。また、重大事態に係る説明会をもつなど、事業を充実させていくことで、より効果を上げていくことが重要である。</p> <p>各種啓発事業に加えて、「いじめ対応マニュアル」の改訂や、「各学校いじめ防止基本方針」の改定等、効率的で効果的な事業の取組に努めているところではあるが、今後は、社会状況や、学校や保護者、地域等の意見等を踏まえ、事業を拡充していく必要がある。</p> <p>また、「いじめは絶対に許されない」という意識をこどもたち自身の中に醸成していくための児童会・生徒会の取組に対し、必要な支援を行なっていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 004					
			分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課						
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5096					
	目	事務局費		自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 44 年度		
	事業	教育相談事業				根拠法令・要綱等 教育基本法 学校教育法 明石市教育委員会事務局事務分掌規則					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○						
	2-2 青少年の健全育成			委託		指定管理	その他				
個別計画	あかし教育プラン										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	市内の園児、児童、生徒、保護者及び教職員等 いじめや不登校、問題行動等に関する教育相談を通じて、相談対象となる子どもの健全育成を支援する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
一般・専門相談件数	教育相談員・専門相談員による相談件数	令和6年度	件	800													
SSW相談件数	スクールソーシャルワーカーによる相談件数	令和6年度	件	4,000													
事業内容	<p>1 教育相談は教育相談員(教員OB)、専門相談員(臨床心理士、精神科医)、社会福祉士資格を有する主任スクールソーシャルワーカー、臨床心理士資格を有する主任スクールカウンセラーがそれぞれの専門性を活かして相談に応じている。 ・令和4年度は、電話相談は315件、面接相談は471件、合計786件。 令和5年度は、電話相談は294件、面接相談は467件、合計761件。 令和6年度は、電話相談は300件、面談相談は500件、合計800件。(見込み) 令和6年度も、引き続き教育相談活動を実施し、必要に応じ関係機関とも連携しながら、課題の解決に向けた支援を行なっていく。</p> <p>2 各学校においては、明石市スクールソーシャルワーカーを全13中学校区に配置し、いじめ・不登校・虐待(ヤングケアラーを含む)等の対応等、さらなる支援を進めていく。</p> <p>3 年々、教育相談で扱う事案は、内容的に多様化、複雑化してきており、高度な対応が必要になってきている。これらのことをふまえ、指導主事・臨床心理士資格を有する職員・社会福祉士資格を有する職員・教員OBである教育相談員・弁護士資格を有する職員等からなる「支援事例対応チーム」を設置し、複雑な事案についても適切に対応していく。令和6年度より児童生徒支援課に支援担当課長として、弁護士職員が配置されている。</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○														

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	26	15,970	15,996	4,463	0	0	11,533	正規	1.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	26	32,770	32,796	4,500	0	0	28,296	再任用	1.60	その他	18.00
05決算	45	32,770	32,815	4,775	0	0	28,040	任期付	0.00	合計	20.90
06当初予算	26	29,090	29,116	4,500	0	0	24,616				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	22		旅費	近接地旅費	2
	需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	23		需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	24
合計			45	合計			26

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-004	事務事業名	教育相談事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一般・専門相談件数	教育相談員・専門相談員による相談件数			786件	761件	800
		令和6年度	件	800			
	SSW相談件数	スクールソーシャルワーカーによる相談件数			3,339件	4,131件	4,000
		令和6年度	件	4,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談については、複雑化・多様化している相談に対応できる体制を整えていく必要がある。 ・令和3年度は、全13中学校区に9名のスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動件数は全体で2876件であった。 ・令和4年度は、全13中学校区に10名のスクールソーシャルワーカーを配置し、徐々に小学校についてもスクールソーシャルワーカーの活動が浸透しはじめため、相談活動件数は3339件と全体的な増加につながった。 ・令和5年度は、全中学校区に12名のスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動件数は4131件と全体的に大幅な増加となった。 <p>引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談や面接相談を充実し、早期の問題解決を目指すとともに、訪問相談を積極的に行うなど、学校支援をさらに進める。 ・専門相談員を活用し、相談機関としての機能の充実を図る。 ・関係機関と連携した関わりにより、相談内容に適した対応に取り組む。 ・相談者のプライバシーの確保のため、複数相談に対応できる相談室の充実を図る。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		フリースクール等利用助成事業	新規/継続	新規事業	整理番号	2005002500 - 005			
			分割/統合						
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課					
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096					
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 6 年度			
	事業	フリースクール等利用助成事業	根拠法令・要綱等	教育基本法・学校教育法・義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律・明石市教育委員会事務局事務分掌規則					
施策分野		2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画		あかし教育プラン		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 不登校児童生徒に対して多様な居場所を確保し、フリースクール等をはじめとした関係機関との関わりを促すことにより、社会的自立に向けた支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成金の受給者	フリースクール等に通所する不登校児童生徒の保護者で当該助成制度を利用した保護者(受給者)の数	令和6年度	人	40
事業内容	1 助成金の趣旨・目的 不登校児童生徒の多様な居場所を確保し、社会的自立に向けた支援を推し進めることを目的として、フリースクール等の民間施設を利用する児童生徒の保護者に対して、利用にかかる経費への助成金を支給する。				
	2 助成対象者 明石市が認定したフリースクール等の民間施設に利用料等を支払って通所する不登校児童生徒の保護者				
3 助成額 保護者が利用料等として支払った額の1/2を月額1万円を上限として支給					
4 実施スケジュール(予定) 令和6年 7月 市内学校、保護者、及びフリースクール等民間施設に対する制度の周知 7月～9月 民間施設の認定作業及び助成対象者への申請案内 10月 上半期(4月～9月分の利用料)の請求受付 11月 上半期分助成金支給 令和7年 4月 下半期(10月～3月分の利用料)の請求受付 5月 下半期分助成金支給					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.70	アルバイト	0.00
05当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.80	その他	0.00
06当初予算	4,800	8,710	13,510	0	0	0	13,510	任期付	0.00	合計	1.50

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					扶助費	フリースクール等利用助成金	4,800
		合計			0		合計

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-005	事務事業名	フリースクール等利用助成事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成金の受給者	フリースクール等に通所する不登校児童生徒の保護者で当該助成制度を利用した保護者(受給者)の数					40
		令和6年度	人	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>不登校児童生徒の居場所づくりに寄与するフリースクール等を認定すること及び当該認定を受けたフリースクール等の利用料の一部を助成することにより、不登校児童生徒の多様な居場所を確保していくことは、多様な状況にある不登校児童生徒の個々の状況に寄り添った社会的自立に向けた支援のために重要な事業であると考えられる。</p> <p>今後も継続した支援のため、助成制度を引き続き実施していく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年健全育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	社会教育費	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
	目	青少年育成センター費	連絡先	(078)918-5096				
	事業	青少年健全育成事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	教育基本法 兵庫県青少年愛護条例 明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
	2-2 青少年の健全育成			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の園児、児童、生徒、保護者、教職員及び一般市民 地域や学校、関係機関との連携のもと、青少年の健全育成・非行防止を行うとともに、保護者や地域の大人たちが青少年の非行・被害防止についての関心を高め、見守り育てていく環境を醸成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	青少年補導委員活動延べ人数	各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。	令和6年度	人	9,000
	児童生徒の問題行動件数(暴力行為)	小学校児童・中学校生徒の問題行動件数(暴力行為)	令和6年度	件	80以下
事業内容	1 明石市青少年補導委員に対し、その謝金ならびに研修等に要する経費を負担することにより、街頭補導・環境浄化活動等を実施し、青少年の健全育成・非行防止に取り組む。				
	2 中学校区ごとに組織する地区青少年愛護協議会と委託契約を結び、各地区における青少年の健全育成に向けて取り組む。				
	3 兵庫県青少年補導委員連合会ならびに、兵庫県・近畿地区の青少年補導センター連絡協議会との連携を深め、情報交換会や研修会を通して、青少年の健全育成の担い手である明石市青少年補導委員の資質向上と意識啓発を図る。				
	4 7月、8月を非行防止強化期間と定め、「あかし青少年非行防止研修会」を実施する。				
	5 明石市青少年補導委員会並びに地区青少年愛護協議会、その他関係機関と連携・協力しながら、青少年の健全育成に努める。				
	6 子どもたちが安心してネットを使用できる環境を守るため、ネット見守り活動に精通した専門家に依頼し、インターネット上の書き込み等の点検を行い、緊急性の高い場合は即時対応を行う。また、随時の見守り活動に加え、年間12回(月1回)の報告会(情報交換等)を実施する。				
	7 年間を通して定期的に開催される小・中学生指導担当者会や学校訪問の際、生徒指導担当者への的確な助言を行うことで、当該校の生徒指導体制の充実と問題解決に向けた連携を積極的に行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	9,213	35,160	44,373	0	0	0	44,373	正規	2.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	9,159	34,350	43,509	0	0	0	43,509	再任用	2.10	その他	0.00
05決算	8,969	34,350	43,319	0	0	0	43,319	任期付	0.00	合計	4.60
06当初予算	8,947	28,230	37,177	0	0	0	37,177				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	青少年補導委員謝金、ネット監視員(コンサルタント)謝金等	7,607		報償費	青少年補導委員謝金	7,140
旅費	近接地旅費 研修会旅費	64	報償費	ネット監視員(コンサルタント)、青少年補導委員研修講師謝金	440		
需用費	育成センター運営経費等	119	旅費	近接地旅費 研修会旅費	65		
委託料	地区青少年愛護活動事業委託	988	需用費	育成センター運営経費等	125		
使用料及び賃借料	兵庫県青少年補導委員連合会負担金等	40	委託料	地区青少年愛護活動事業委託	988		
その他	役員費、負担金	151	その他	補導委員研修会使用料および役員費、負担金	189		
合計			8,969	合計			8,947

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-006	事務事業名	青少年健全育成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	青少年補導委員活動延べ人数	各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。			8,871	7,943	8,000
		令和6年度	人	9,000			
	児童生徒の問題行動件数(暴力行為)	小学校児童・中学校生徒の問題行動件数(暴力行為)			64	64	60
		令和6年度	件	80以下			
指標で表せない成果							
・明石市青少年補導委員169名による街頭補導・環境浄化活動・広報啓発活動等により、青少年の健全育成・非行防止ならびに、地域で子どもを見守る意識の高揚に成果を上げている。令和5年度の年間補導件数は50件であり、前年度の48件と比べ2件増加した。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・青少年の非行問題が低年齢化、深刻化、さらに広域化している状況から、地域の力を活用した取組の充実が今後一層求められている。補導委員の活動は、月4回以上としているが、青少年の問題行動が広域化している現状をうけ、平成23年度から、校区を越えた明石市全体の合同パトロールを年5回実施した。 ・平成26年度からは、市内を3ブロック(東部・中部・西部)に分け、各ブロックで年3回ずつの合同パトロールを行っている。このような活動を行っている団体に対する支援は必要不可欠である。但し、令和4年度も昨年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。令和5年度より各ブロックで年2回ずつの合同パトロールを実施している。 また、13中学校区毎に設置されている地区青少年愛護協議会の活動については、「地域ぐるみで子どもを育てる」という理念を具体的に実践し、地域での青少年の見守り活動を続けている。これらの活動の推進も継続して支援していくことが必要である。 ・小学校生徒指導担当者会を年間4回、中学校生徒指導担当者会を年間5回開催し、市内の小中学校における問題行動に対して、的確な対応等を進めていくために助言している。						
上記の活動は青少年健全育成の推進に寄与していると考えられ、引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。						
<ul style="list-style-type: none"> ・青少年補導委員及び地区青少年愛護協議会等による、青少年の非行防止・健全育成に努める。 ・青少年補導委員の活動をさらに充実させるため、研修の充実を図る。 ・非行防止に向けた広報・啓発活動に取り組むことで、地域で子どもを見守り、育てる意識を高める。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校情報通信機器運用事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局あかし教育研修センター				
	項	教育総務費	連絡先	078-918-5814					
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度			
	事業	学校情報通信機器運用事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、教育基本法					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	GIGAスクール構想を実現し、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びを継続的に実現することをめざして、明石市立小学校・中学校・養護学校に機器を整備し、情報教育の充実及び効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	大型提示装置整備率	タブレット端末をさらに有効に活用し、深い学びが実現できるよう、普通教室へ大型提示装置を整備していく。	令和6年	%	100
ICT支援員派遣回数	授業のICT化を推進し、誰一人取り残さない学びを実現するために、各学校へICT支援員を派遣し、授業の支援等を行う。	令和6年	回	280	
事業内容	1 大型提示装置の設置				
	2 児童生徒及び教員のタブレット端末機器の保守管理				
	3 無線LAN機器の保守管理				
	4 学級増等における新規教室無線LAN整備				
	5 プロバイダ及び回線の増強及び使用料支払				
	6 様々な理由により、教室での授業に参加できない子どもたちの学習支援の在り方の一としての、ICT機器を活用した学びの提供				
	7 1人1台のタブレット端末を効果的に活用できるよう学校を支援				
	8 ICT支援員を学校に派遣し、授業支援と教員のサポートを実施				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○					○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	299,395	39,000	338,395	197,875	65,000	1,544	73,976	正規	3.50	ア/ハ/ホ	0.50		
05当初予算	361,698	39,250	400,948	0	99,400	0	301,548		再任用		0.50	その他	0.50
05決算	363,030	39,250	402,280	0	80,800	0	321,480		任期付		1.50	合計	6.50
06当初予算	328,596	36,350	364,946	0	142,000	0	222,946						

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	タブレット端末修理費、フィルタリングソフト購入費、保守物品購入費等	40,390		需用費	タブレット端末修理費、フィルタリングソフト購入費、保守物品購入費等	40,025
役務費	プロバイダ料、回線使用料等	4,829	役務費	プロバイダ料、回線使用料等	5,163		
委託料	大型提示装置の設置委託料、学級増等に伴う無線LAN増設委託料等	118,504	委託料	大型提示装置の設置委託料、学級増等に伴う無線LAN増設委託料等	147,755		
使用料及び賃借料	タブレット端末の賃借料、授業目的公衆送信費用	130,161	使用料及び賃借料	タブレット端末の賃借料、授業目的公衆送信費用	130,278		
備品購入費	タブレット端末追加購入費用等	69,107	備品購入費	小学校デジタル教科書用サーバ購入費用等	5,325		
その他	旅費	39	その他	旅費	50		
合計			363,030	合計			328,596

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-001	事務事業名	学校情報通信機器運用事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大型提示装置整備率	タブレット端末をさらに有効に活用し、深い学びが実現できるよう、普通教室へ大型提示装置を整備していく。			32	68	100
		令和6年	%	100			
	ICT支援員派遣回数	授業のICT化を推進し、誰一人取り残さない学びを実現するために、各学校へICT支援員を派遣し、授業の支援等を行う。			260	280	280
		令和6年	回	280			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国のGIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒一人一台のタブレット端末整備を行い、順調に活用率も向上してきている。同構想のさらなる発展のために、ネットワークや機器の更新や進化を図っていく。</p> <p>引き続き大型提示装置の配備や効果的な活用についての研修等を行うことで、児童生徒がタブレット端末を普段使いできるようにしていき、「まず使ってみる」から「学びを深める」活用について進めていく。併せて、長期休業中の自宅への持ち帰り運用についても、全校的に継続する。</p> <p>また、児童生徒数の増加に伴い、無線LAN対応教室の追加、学校インターネット回線の増強等も必要となるため、中・長期的な計画を立てて進めていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育環境情報化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局あかし教育研修センター				
	項	教育総務費	連絡先	078-918-5814					
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度			
	事業	教育環境情報化事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、教育基本法					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校・中学校・養護学校の情報機器について、維持管理を行うとともに適切な環境の構築を行い、教育の充実に向けたICT化を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
「学びと育ち支援システム」の安定稼働	システム障害発生により校務支援システムが停止した件数	令和6年	件	0	
事業内容	1 「学びと育ち支援システム(統合型校務支援システム)」の維持管理				
	2 WEB型学習ドリルを活用し、個に応じた学習支援の実施				
	3 小学校・中学校・養護学校の校務用パソコン、教育用パソコンの賃借・保守				
	4 各種サーバ類、教育情報通信ネットワークの維持管理				
	5 ウイルス対策やフィルタリングソフトの購入等、学校園に配備したコンピュータのセキュリティ対策の実施				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○					○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	219,641	39,000	258,641	31,281	0	5,464	221,896	正規	3.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.50
05当初予算	227,345	39,250	266,595	0	0	0	266,595	再任用	0.50	その他	0.50
05決算	207,213	39,250	246,463	0	0	0	246,463	任期付	1.50	合計	6.50
06当初予算	235,385	36,350	271,735	0	0	0	271,735				

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	ウイルス対策ソフト・資産管理ソフト 購入費、コンピュータ修繕費等	5,639		需用費	ウイルス対策ソフト・資産管理ソフト 購入費、コンピュータ修繕費等	7,100
	役務費	学校電話代等	1,627		役務費	学校電話代等	1,805
	委託料	校務支援システム運用保守業務委託料等	26,862		委託料	校務支援システム運用保守業務委託料等	30,140
	使用料及び賃借料	サーバ賃借、パソコン賃借、学習支援ソフト賃借等	172,836		使用料及び賃借料	サーバ賃借、パソコン賃借、学習支援ソフト賃借等	196,090
	備品購入費	管理用備品購入費	249		備品購入費	管理用備品購入費	250
	合計				207,213	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-002	事務事業名	教育環境情報化事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	「学びと育ち支援システム」の安定稼働	システム障害発生により校務支援システムが停止した件数			0	3	0
		令和6年	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>統合型校務支援システム(学びと育ち支援システム)の運用、ネットワーク機器やノートパソコンの整備、デジタルコンテンツの活用、情報漏洩やウイルス対策のために必要な経費であり、事業継続の必要性は高い。</p> <p>学びと育ち支援システムについては、学校現場における最も重要なシステムとなるため、導入業者と連絡を密にし、監視体制を強化し、安定的な運用を行っていく。</p> <p>ネットワーク機器やノートパソコンの整備については、その必要性や費用を検討しながら、導入する機器や台数の見直し等を随時行い、費用対効果を意識するとともに、情報管理課とも協力して事業費の圧縮を図っていきたい。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育研修センター運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局あかし教育研修センター			
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5815		
	目	教育研修センター費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	事業	教育研修センター運営事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	教育基本法 地方公務員法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 あかし教育研修センター条例				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン		委託			指定管理		

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 ○教職員が、あかし教育研修センターを自身の資質能力を高めるために有効に活用できる。
 ○あかし教育研修センターで最新の教育手法などの研究がなされ、必要な情報が入手できるなど、教育に関する課題を解決するために役立つ。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
研修室等の延べ利用人数	施設として有効に活用されているか	令和6年度	人	7,000

事業内容

- 教育に必要な情報の収集・分析等
 - 教育研究所連盟研修会等参加回数
令和4年度6回、令和5年度10回実施、令和6年度9回予定
 - 先進地等視察回数
令和4年度2回、令和5年度2回実施、令和6年度3回予定
 - 県研修関係参加回数
令和4年度8回、令和5年度8回実施、令和6年度6回予定
- 情報提供、研究成果発表
 - 所報発行 年間3回
 - ホームページのトピックス及びあかし教育研修センター通信の発行
令和4年度28号(研修、情報)発行、令和5年度トピックス9号、通信30号発行、令和6年度30号発行予定
- 研究資料の充実
 - 教育関係雑誌購入 年間6誌
 - その他購入書籍数 令和4年度3冊、令和5年度10冊、令和6年度20冊予定
- 教育用図書及び資料等の展示・閲覧・貸出
平成30年度 教育研修センターに研修資料室及び教科書センターを移設

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
04決算	924	24,660	25,584	0	0	0	25,584	令和6年度 人員配置(人)	正規	2.00	アルバイト	0.00				
05当初予算	885	23,550	24,435	0	0	0	24,435									
05決算	844	23,550	24,394	0	0	0	24,394						再任用	2.50	その他	0.00
06当初予算	938	28,500	29,438	0	0	0	29,438						任期付	1.00	合計	5.50

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費	721	需用費	消耗品費	693	
使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料 会場使用料	49	使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料 会場使用料	55	
負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の分担金	40	負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の分担金	40	
			備品購入費	ビデオカメラ、ガンシューティング マイクロフォン	100	
合計		844	合計		938	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-003	事務事業名	教育研修センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修室等の延べ利用人数	施設として有効に活用されているか			6,435	6,800	7,000
		令和6年度	人	7,000			
指標で表せない成果							
先進地の教育情報や他機関が招聘した講師評価、学校園での教育実践等を研修センターの運営等に生かし、教職員の資質能力の向上等に反映・還元している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>中核市となった平成30年度から年を追って県教育委員会より年次研修が移譲されてきたが、令和2年度に移譲が完了し、当センターで主催する法定研修が増えている。そのため、市内教職員の受講状況を管理・調整し、研修を効果的に実施するための業務を正確に行っていくかなければならない。また、当センターで管理するホール及び研修室の整備や機能の充実を図りながら、有効に活用することが重要である。</p> <p>令和5年度は、県内外の教育研究所が行う研究発表会等について、集合型、オンライン等での開催となった。開催された研修へ積極的に参加し、本市研究グループ「体育の風」による実践発表や、交流・情報交換を通じて調査・研究を行い、中核市の教育研修センターとしての機能充実に努めた。</p> <p>令和6年度も、引き続き開催方法を工夫し、市内教職員の研修機会を確保する。</p> <p>所蔵図書、教育資料等の有効活用を図ることや教育活動に係る情報発信については、教職員の研修機関としての更なる充実を図る。県内教育研究所連盟をはじめ、近畿、全国の研究所連盟主催の協議会や発表会、文部科学省が行う中央研修等については、多くがオンラインで実施されており、これらの研修等に積極的にに関わり、最新の教育情報を収集・発信することに努め、センター運営や研修計画に生かしていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会事務局あかし教育研修センター		
	款	教育費					
	項	教育総務費					
	目	教育研修センター費					
	事業	教育研究事業					
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	教育基本法 地方公務員法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 あかし教育研修センター条例			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
				直営	○	補助・助成	
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	○教職員が、各学校の教育課程及び各教科等の指導内容・方法に関して深く理解する。（知識） ○特に若手教員が、高い専門性と指導能力を身に付けている先輩の教育技術を受け継ぐ。（活用） ○管理職が、信頼される学校運営を推進するための危機管理意識を高める。○ベテランや中堅が若手の育成に進んで取り組む。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
受講後アンケート	研修内容を受講後の自らの教育実践に生かした(よく生かした、だいたい生かした)と自己評価した受講者の割合	令和6年度	%	90		

事業内容

1 教職員研修の実施
 (1) 年次研修として「初任者研修」等を実施。令和4年度28回、令和5年度27回実施、令和6年度27回予定【悉皆】
 (2) ライフステージ研修として「あかし若手教師塾」「次世代リーダー研修講座」等を実施。令和4年度11回、令和5年度10回実施、令和6年度12回予定【希望制】
 (3) 専門研修として「教育課題特別講座」「校内研修担当者研修講座」等を実施。令和4年度15回、令和5年度14回実施、令和6年度12回予定【希望制】
 (4) その他の研修
 タブレット活用研修 小・中・養護学校に配備されたタブレット端末を授業で活用するにあたり操作に不安を感じたり、より良い活用を模索したりするときに気軽に相談できるようオンライン等で開催。
 ・フォローアップ研修 令和4年度月2回24回、令和5年度月2回24回実施、令和6年度月2回予定【希望制】
 ・イノベティブティーチャー研修 令和4年度5回、令和5年度6回実施、令和6年度5回予定【希望制】
 (5) 研修参加者が持参したタブレット端末に、研修資料をダウンロードすることで紙媒体での配付を大幅に削減した。

2 研修支援
 (1) スーパーバイザー等講師派遣事業
 大学教員を中心に選考・依頼しスーパーバイザーとして登録（登録者数：令和4年度65名、令和5年度63名、令和6年度67名予定）
 ・市内学校園等の校内研究・研修に対して派遣 令和4年度117回、令和5年度119回、令和6年度120回予定
 ・校区ユニットに対して講師を派遣 令和4年度2回、令和5年度3回、令和6年度6回予定
 ・教科担当者会へ講師を派遣 令和4年度2回、令和5年度6回、令和6年度6回予定
 (2) 「教科等研修講座」 学習指導要領に沿った教科・領域ごとの講座 令和4年度全18講座、令和5年度全20講座、令和6年度全19講座予定【希望制】
 (3) 「研究グループ」への研究委託 研究テーマに沿って、授業の在り方や教材教具の開発等を行う自主研究グループ 令和4年度11グループ、令和5年度11グループ、令和6年度12グループ予定【希望制】

3 「研究紀要」発行 研修・研究成果をまとめて作成し、各学校園、受講者、県内教育研究所連盟加盟機関、教育委員、関係各課へ配布
 ・配布数：令和4年度63冊（学校園への紙媒体での配布を廃止）、令和5年度15冊、CD24枚（他市町教委への紙媒体をCDに変更）、令和6年度15冊、CD24枚配布予定
 ・データベース化により閲覧する方法に変更、市内教職員が自由に閲覧できるようにしている。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	5,648	29,340	34,988	0	0	0	34,988	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	6,552	31,350	37,902	0	0	0	37,902								
05決算	5,795	31,350	37,145	0	0	0	37,145					再任用	2.50	その他	0.00
06当初予算	6,117	28,500	34,617	0	0	0	34,617								

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講座講師報償費、スーパーバイザー報償費等	4,457		報償費	講座講師報償費、スーパーバイザー報償費等	4,500
旅費	講座講師旅費等	179	旅費	講座講師旅費等	430		
需用費	消耗品費、食糧費	299	需用費	消耗品費、食糧費	338		
委託料	研究事業委託、ユニバーサルM検定	674	委託料	研究事業委託、ユニバーサルM検定	800		
使用料及び賃借料	研修講座会場使用料	186	使用料及び賃借料	研修講座会場使用料	44		
				負担金補助及び交付金	負担金	5	
	合計		5,795		合計	6,117	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-004	事務事業名	教育研究事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受講後アンケート	研修内容を受講後の自らの教育実践に生かした(よく生かした、だいたい生かした)と自己評価した受講者の割合			86.9	90	90
		令和6年度	%	90			
指標で表せない成果							
研修で学んだことが日常の教育活動に生かされているなど、教職員の資質能力の向上については、公開授業の様子や各学校の管理職からの情報提供等から一定の把握ができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>初任者・2年次・3年次研修の授業実践研修、中堅教諭等資質向上研修での授業力向上講座等では、受講者自身が司会進行を行い協議をする等、主体的・対話的な研修方法を多く取り入れ、教職員の指導力向上を図った。また、現職教職員の負担軽減のための研修の見直しと重点化を図った。</p> <p>初任者研修や臨時講師等研修では、受講者がオンデマンドで各自の課題に応じ動画を選択して受講する回を設ける等、負担を減らしながら研修の充実を図った。</p> <p>年次研修では、「授業力向上講座 教えて先輩」において、教職10年を経過した中堅教員が初任者等の若手教員に対して、オンデマンドによる動画配信と双方向オンライン通信による協議を行い、授業づくりや特別支援教育についての効果的な手法を教示した。若手教員にとっては、指導技術を学ぶだけでなく今後のキャリアイメージを持つ機会に、中堅教員にとっては、自らの実践を振り返り同じ世代で交流することでミドルリーダーとしての自覚を高める機会になった。</p> <p>その他の研修では、より多くの教員の受講を可能にするため、ハイブリッド型での研修を設定した。「教育課題特別講座」は、全4回中3回を会場と各学校園でのオンライン受講のハイブリッド型とし、より多くの教職員が受講した。</p> <p>教員のICT活用能力の向上のために、オンラインによるフォローアップ研修や長期休業期間を活用した学校訪問研修を実施した。研究成果のデータベース化を行い、各校や教科等研修講座、研究グループの取組についてのデータを市内全校に周知、共有した。</p> <p>令和6年度は、さらなる研修の充実と教育実践への活用に向けて、研修方法や研修形態の工夫、現場教職員の負担軽減のための研修の見直しと重点化、初任教員に対する総合的な支援の充実に取り組む。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	高等学校費	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局					
	目	高等学校総務費	連絡先	(078)918-5950					
	事業	明石商業高等学校運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石商業高等学校の生徒一人ひとりが、社会人としての教養、知識を身につけ、それぞれが希望する進路へ進み、社会で活躍できる人材となる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
生徒満足度	生徒アンケートの質問「明商に入学してよかったか。」の回答で「そう思う。」「大体そう思う。」の回答割合は生徒満足度の指標となる。	令和6年度	%	100	
事業内容	<p>1 正規、臨時教職員を補完するために時間講師を採用する。 令和6年度 時間講師:11人 〔参考〕 令和5年度 時間講師:10名 令和4年度 時間講師:10名 ・令和5年度他任用別教員(実習助手、代替臨時教諭含む) 正規33人 再任用11人 臨時20人(うち福祉科準備担当1人) 非常勤講師1人、任期付フルタイム2人(福祉科準備担当)</p> <p>2 部活動の活性化の一つとして課外活動運営事業委託を行い、同時に専門性の高い部活動には外部講師を採用している。 実施クラブは、野球、弓道、ソフトボール、男子バレーボール、女子バレーボール、女子ソフトテニス、サッカー、吹奏楽、邦楽、書道、美術、茶華道 令和6年度:10名 〔参考〕 令和5年度:12名 令和4年度10名</p> <p>3 不登校等問題のある生徒への精神的ケアとして養護教諭とスクールカウンセラーによる面談を実施している。 令和6年度面談予定:75時間 〔参考〕 令和5年度:42時間 令和4年度:30時間</p> <p>※1～3 職員の「報酬等」は令和2年度から教育企画室総務担当が所管</p> <p>4 英語教育を充実させるため必要とされるネイティブ英語の重要性から外国人英語講師派遣を行っている。 令和6年度派遣予定:490時間 (ESSクラブへの派遣時間を含む) 〔参考〕 年間派遣実績:令和5年度 490時間 令和4年度 490時間</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	12,342	415,430	427,772	672	0	97,496	329,604	正規	0.73	再任用	0.30
05当初予算	15,899	315,102	331,001	600	0	99,380	231,021	再任用	0.00	その他	0.30
05決算	13,456	315,102	328,558	590	0	96,628	231,340	任期付	1.00	合計	2.33
06当初予算	16,599	9,483	26,082	600	0	99,380	-73,899				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	教諭等の旅費及び野外活動・修学旅行引率費等	4,755		報酬	産業医面談指導報酬	100
	委託料	外国人英語講師派遣業務(1名) 課外活動運営事業委託	8,371		報償費	職員講習会及び生徒に対する講演会謝礼	55
	使用料及び賃借料	教職員の出張に伴う駐車場使用料及び有料道路使用料	84		旅費	教諭等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費等	5,841
	負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・負担金、入学試験問題負担金	246		委託料	外国人英語講師派遣業務(1名) 課外活動運営事業委託	9,396
					使用料及び賃借料	教職員の出張に伴う駐車場使用料及び有料道路使用料	120
					負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・負担金、入学試験問題負担金	1,087
	合計				13,456	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-001	事務事業名	明石商業高等学校運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	生徒満足度	生徒アンケートの質問「明商に入学してよかったか。」の回答で「そう思う。」「大体そう思う。」の回答割合は生徒満足度の指標となる。			94	90	100
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							
明石商業高等学校における教育により、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能の習得ができています。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石商業では学校の魅力をより高めるうえで、生徒の進路をしっかりと確保していくことが重要と考え、これまで「商業検定試験」と「部活動」に力を入れてきた。その結果、商業検定試験で数多くの生徒が1級を取得したことや、部活動で活躍したことなどにより、学校の指定校推薦のほか、全国商業高等学校協会からの推薦、部活動での推薦などで、大半の生徒が推薦や指定校求人進学や就職を決めることができ、生徒アンケートでは、約9割の生徒が明石商業に入学してよかったと回答している。						
しかしながら、GIGAスクール構想が進み、商業高校としての情報教育面での優位性が失われていくことや、近年多くの企業でシステム化が進み、商業高校として力を入れている簿記などの専門性が生かしくなくなっていることから、「既存学科の見直し」として、「商業科」では、これまで開講してきた「会計分野」「情報分野」の授業に加え、「マーケティング分野」や「マネジメント分野」の授業も選択できる新たなコースを令和4年度に設立した。「国際会計科」では、学科設立後培った、進学に向けた指導のノウハウがすでに商業科に継承されていることなどから、商業科へ発展的統合を行うこととした。今後、商業科の教育課程に、国際会計科のカリキュラムである「外国語教育」や「国際理解教育」を取り入れ、生徒に幅広い選択肢を提供する。						
福祉科については、明石商業高等学校福祉科運営事業に記載のとおりである。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校福祉科運営事業	新規/継続	新規事業	整理番号	2010001000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	高等学校費	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局					
	目	高等学校総務費	連絡先	078-918-5950					
	事業	明石商業高等学校福祉科運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 6 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	社会福祉士及び介護福祉士法、同施行令、同施行規則、社会福祉士介護福祉士学校指定規則、学校教育法施行規則					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	今後、ますます必要とされる福祉分野の知識・技術の学習を通じ、資質や能力を身に付けた生徒が、介護福祉士の国家資格を取得し福祉分野へ就職することはもとより、福祉系・医療系の大学等に進学し更なるスキルアップを目指すなど、生徒の自己実現を促進し、将来についての可能性を広げることを目指し、市立明石商業高等学校で福祉科を運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護福祉士国家資格取得	卒業時(高校3年1月)に介護福祉士国家試験を受験し合格する。	令和8年度	%	100
事業内容	高校卒業時に国家資格である介護福祉士の受験資格が取得ができる福祉科を運営する。				
	<ol style="list-style-type: none"> 福祉科生徒を支援をするため、介護実習に必要な費用を公費で負担する。 福祉科教員が資格等を取得するための講習会等に参加する。 <ul style="list-style-type: none"> 介護福祉等に係る講習会【介護福祉士等の資格に代わるもの】《資格代替講習》 介護技術等に係る研修【介護福祉士等の実務経験5年に代わるもの】《実務代替研修》 				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.80	7人(1)	0.20
05当初予算	0	0	0	0	0	0	0		再任用	0.00	その他
05決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.20	合計	1.40
06当初予算	3,936	7,580	11,516	0	0	0	11,516				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	外部講師報償費	196
					旅費	高等学校福祉部会等旅費、資格代替講習旅費、近接地旅費	600
					需用費	消耗品費等、実習用消耗品費、印刷製本費、食糧費	604
					役務費	介護実習保険料、クリーニング代等	270
					委託料	介護実習委託料等	1,700
					負担金補助及び交付金	資格代替講習参加負担金等、補助金	566
	合計		0		合計		3,936

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-002	事務事業名	明石商業高等学校福祉科運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護福祉士国家資格取得	卒業時(高校3年1月)に介護福祉士国家試験を受験し合格する。					0
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士を養成する高等学校(福祉系高等学校)では、社会福祉士介護福祉士学校指定規則に定められた規定により、その設置及び運営をしていかなければならないため、本事業は必要不可欠となる。 ・福祉系高等学校の教員には福祉教員免許以外にも資格や実務経験が必要となる教員が条件となるため、福祉科を維持していくためには資格や実務経験の代替となる研修に参加する必要がある。 ・市立の高等学校であるため市が主体となって実施する必要がある。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	高等学校費							
	目	学校管理費							
	事業	明石商業高等学校管理事業							
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局					
	2-1 学校教育の充実			連絡先	(078)918-5950				
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 28 年度	
				根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか				
		実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石商業高等学校の生徒が充実した学校生活を過ごせるよう教育設備の充実等、教育環境を整える。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	コンピュータ教室の利用率	パソコンを使用した授業は、商業高校の独自性を発揮したものであるため、コンピュータ教室の利用状況は教育環境充実の指標となる。	令和6年度	%	100
事業内容	1 校内コンピューター室等の端末等の更新 コンピューター教室の端末更新〔令和7年3月〕 サーバー更新〔ドメイン管理用＝令和7年3月、フィルタリング用＝令和6年9月〕				
	2 生徒及び教職員が安心して学校活動ができるよう設備の機能維持を図る 特別教室への空調機設置(多目的室)				
	3 教育教材の消耗品や備品の購入、校舎の維持管理、光熱水費等の施設経費の執行等を行う。 令和6年度予算額 電気料金11,800,000円 水道料金:5,500,000円 ガス料金:2,000,000円 燃料費:1,190,000円 －参考－ 令和5年度 電気料金11,131,761円 水道料金:4,797,083円 ガス料金:1,372,623円 燃料費:619,498円 令和4年度 電気料金:13,777,490円 水道料金:4,267,590円 ガス料金:1,841,796円 燃料費:773,368円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○									○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	66,219	34,260	100,479	247	0	166	100,066	正規	0.93	ｱﾊﾞｲﾄ	0.50
05当初予算	83,336	23,450	106,786	0	7,000	600	99,186	再任用	0.00	その他	0.50
05決算	70,612	23,450	94,062	0	2,600	238	91,224	任期付	1.40	合計	3.33
06当初予算	65,980	12,763	78,743	0	3,000	600	75,143				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕	35,197		需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕	33,850
役務費	電話代、火災保険料等	327	役務費	電話代、火災保険料等	364		
委託料	学校案内作成、警備機器交換、理科室薬品廃棄	1,738	委託料	学校案内作成、校内樹木剪定、警備機器交換	1,871		
使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料等	25,578	使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料等	25,295		
備品購入費	教材設備備品、多目的室への空調機設置等	7,772	備品購入費	教材設備備品、多目的室への空調機設置等	4,600		
合計			70,612	合計			65,980

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-003	事務事業名	明石商業高等学校管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	コンピュータ教室の利用率	パソコンを使用した授業は、商業高校の独自性を発揮したものであるため、コンピュータ教室の利用状況は教育環境充実の指標となる。			100	100	100
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							
電気料金については、電気使用量監視装置を設置し、細かなチェックにより使用料金の削減に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・全商協会が主催するビジネス文書実務検定等の取得や、商業科目授業の習得において必要となるパソコンを計画的に更新する。 ・空調機を入れ替える際には省エネ型を導入し、一層の電気・ガス使用料削減に努める。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校情報通信機器運用事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 004				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局					
	項	高等学校費		連絡先	(078)918-5950					
	目	学校管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度			
	事業	学校情報通信機器運用事業		根拠法令・要綱等	GIGAスクール構想: 公立学校情報機器整備費補助事業					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成				
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理				
個別計画	あかし教育プラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	GIGAスクール構想に基づき、ICT環境を整備し、生徒の更なる情報活用能力の育成と、深い学びの実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	学習用端末の配備状況	全生徒数に対する学習用端末(教育用端末・BYOD個人端末双方含む)の配置台数の割合	令和6年度	%	100
事業内容	1 BYOD方式による一人一台端末の配備 令和4年度新入生から段階的に導入。令和6年度は全学年で一人一台端末を実施。(令和5年度から推奨機種を明示)				
	2 ICTの利用環境の整備 高速回線の活用 セキュリティ環境の整備 等				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	5,218	8,910	14,128	1,810	0	225	12,093	正規	0.73	アルバイト	0.00
05当初予算	3,116	8,910	12,026	0	0	0	12,026	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	3,015	8,910	11,925	0	0	0	11,925	任期付	0.20	合計	0.93
06当初予算	2,166	6,433	8,599	0	0	0	8,599				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	校内利用端末に係るofficeライセンス調達	1,393		需用費	校内利用端末に係るofficeライセンス調達	1,400
	役務費	高速有線回線の利用料、モバイルルーター用SIM負担	807		役務費	高速有線回線の利用料、モバイルルーター用SIM負担	666
	委託料	貸出用端末へのフィルタリング設定業務	815		委託料	貸出用端末へのフィルタリング設定業務	100
	合計		3,015		合計		2,166

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-004	事務事業名	学校情報通信機器運用事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学習用端末の配備状況	全生徒数に対する学習用端末(教育用端末・BYOD個人端末双方含む)の配置台数の割合			75	100	100
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・現在、文科省が推進するGIGAスクール構想に基づき、全国の高校で一人一台端末の整備が進みつつある。</p> <p>・本校は、商業高校として、社会で活躍できる人材の育成を目指し、生徒に新しい時代の技術を身に着けさせる必要がある。そのため、ICT機器の必要性は高く、これまで高校全国平均を上回る台数の教育用端末を整備してきた。</p> <p>・現在保有する教育用端末は、情報処理やプログラミング等の商業科目で、ほぼ100%活用されており、普通科目で活用しようとしたときに使える端末がほとんどない。本校としては、普通科目でもICT機器の活用を促進し、生徒の情報活用能力の育成と深い学びの実現につなげていく必要があり、生徒一人一人が手軽にICT機器を使える環境の整備が必要である。そのため、生徒が保有する端末を活用したBYOD方式を導入し、現在段階的に普通教室でも生徒一人一台の端末が利用できる環境を整備しているところであり、更なる情報活用能力の育成と、深い学びの実現を目指す。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	高等学校費	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局					
	目	学校建設費	連絡先	078-918-5950					
	事業	明石商業高等学校施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、高等学校施設整備指針、建築基準法					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	明石教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石商業高等学校の生徒が充実した学校生活を過ごせるよう校舎等の施設を改修、整備し、教育環境を整える				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	校舎等の外壁改修率	改修を必要とする外壁面積に対する改修率	令和8年度	%	100
事業内容	1 普通教室空調設備整備事業 普通教室に空調機(ガス式)を設置することで、夏季冬季の学習環境を良好にし、学力向上につなげる。 債務負担行為によるリース 13年間(156ヶ月) 令和6年度 4,018千円(334,800*12ヶ月) 令和7年度～令和11年度 18,949千円				
	2 外壁改修工事 外壁診断で劣化が指摘された校舎(B棟)の第2期改修工事を実施				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○									○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	62,462	8,100	70,562	0	52,500	0	18,062	正規	0.83	7人(1)	0.00
05当初予算	115,318	5,670	120,988	24,833	72,300	0	23,855				
05決算	112,102	5,670	117,772	1,710	86,800	0	29,262	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	161,318	7,243	168,561	0	157,300	0	11,261	任期付	0.20	合計	1.03

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	普通教室空調機リース	4,018		使用料及び賃借料	普通教室空調機リース	4,018
	工事請負費	校舎外壁改修工事、渡り廊下建替工事	108,084		工事請負費	校舎外壁改修工事	157,300
	合計		112,102		合計		161,318

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-005	事務事業名	明石商業高等学校施設整備事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	校舎等の外壁改修率	改修を必要とする外壁面積に対する改修率			65	70	90
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・空調機の使用にあたっては、集中管理により電気・ガス料金の削減に努めていく。 ・校舎を内部・外部から調査し、引き続き計画的に改修を行っていく。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校福祉科創設準備事業		新規/継続	R5休廃止	整理番号	2010001000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	高等学校費	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局					
	目	学校建設費	連絡先	078-918-5950					
	事業	明石商業高等学校福祉科創設準備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	社会福祉士及び介護福祉士法、同施行令、同施行規則、社会福祉士介護福祉士学校指定規則、学校教育法施行規則					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	今後ますます必要とされる福祉分野の専門的かつ実践的な知識・技術の学習を通じ、地域福祉の推進と持続可能な福祉社会の発展を担う専門職業人として必要な資質・能力を育み、将来にわたり自己実現を図ることができる人材の育成を目指し、市立明石商業高等学校に福祉科を創設する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	福祉科の創設	明石市立明石商業高等学校に福祉科を創設する	令和6年度	人	40													
事業内容	<p>高校卒業時に国家資格である介護福祉士の受験資格が取得ができる福祉科を、市立明石商業高等学校に創設するため、必要とされる介護実習室や入浴実習室等の施設を同校敷地内に整備するなど、令和6年4月授業開始を目指し、準備を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 福祉科棟の整備（～令和5年9月） 介護実習室や入浴実習室等を備えた実習用施設を整備する。 福祉科棟設置備品等の整備（～令和5年12月） 福祉系高等学校に必要な備品・消耗品を整備する。 福祉系高等学校等指定申請書策定 教育内容や教員体制、施設概要等を記載した指定申請書を策定し、授業開始日の6か月前（令和5年9月）までに近畿厚生局長に提出する。 																	
	SDGs(17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
04決算	50,730	19,440	70,170	1,043	36,700	0	32,427	正規		
05当初予算	618,780	21,060	639,840	90,128	497,600	0	52,112	再任用		ｱﾊﾞｲﾄ
05決算	601,217	21,060	622,277	103,140	363,100	0	156,037	任期付		その他
06当初予算										合計

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		9,798				
	委託料		158				
	工事請負費		522,720				
	備品購入費		65,086				
	扶助費		3,008				
	その他		447				
	合計				601,217	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-006	事務事業名	明石商業高等学校福祉科創設準備事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	福祉科の創設	明石市立明石商業高等学校に福祉科を創設する			0	40	/
		令和6年度	人	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和5年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和5年度限りで休廃止					